

令和 2 年度

長崎市一般会計・特別会計決算
及び基金運用審査意見書

長崎市監査委員

長 監 第 51 号

令和3年8月27日

長崎市長 田 上 富 久 様

長崎市監査委員 三 井 敏 弘

同 三 谷 利 博

同 奥 村 修 計

同 林 広 文

令和2年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

令和2年度長崎市基金運用審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和2年度長崎市基金運用審査を行ったので、その意見書を提出します。

目 次

令和2年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
決算総括		
1	決算規模	3
(1)	総括概況	3
(2)	歳入決算の状況	4
(3)	歳出決算の状況	4
2	実質収支	4
3	市債の状況	5
4	基金の状況	6
一般会計		
1	実質収支	7
2	歳入の状況	8
(1)	収入済額の状況	8
(2)	不納欠損額の状況	10
(3)	収入未済額の状況	10
(4)	財源の構成状況	11
(5)	款別歳入の状況	13
3	歳出の状況	32
(1)	支出済額の状況	32
(2)	翌年度繰越額の状況	34
(3)	不用額の状況	34
(4)	経費の構成状況	36
(5)	款別歳出の状況	38
4	市債の状況	54
特別会計		
1	決算状況・財政状況	55
(1)	一般会計からの繰入れ状況	56
(2)	一般会計への繰出し状況	56
(3)	不納欠損額の状況	57
(4)	収入未済額の状況	57
(5)	市債の状況	58
(6)	基金の状況	58
2	会計別歳入歳出の状況	
	観光施設事業特別会計	59
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	62
	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	67
	土地取得特別会計	69
	中央卸売市場事業特別会計	71

駐車場事業特別会計	73
財産区特別会計	76
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	77
介護保険事業特別会計	79
生活排水事業特別会計	82
診療所事業特別会計	84
後期高齢者医療事業特別会計	86
長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計	88
財産に関する調書	89
財政指標（普通会計ベース）	
1 財政力指数等	93
2 市債現在高の状況	98
3 債務負担行為の状況	99
4 基金現在高の状況	100
令和2年度長崎市基金運用審査意見書	
第1 審査の対象	101
第2 審査の期間	101
第3 審査の方法	101
第4 審査の結果	101
1 土地開発基金	102
むすび	103
決算審査資料	109

注 意 事 項

- 1 本書中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。
- 3 符号の用法は次のとおりである。

「0」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	数値を求めないもの、該当数値がない又は0のもの、算出不能なもの
「△」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 5 本書中の暦年及び年度で、年号の表示がないものは、30年度以前は「平成」を、元年（度）以降は「令和」を表す。

令和2年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算

長崎市一般会計歳入歳出決算

長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算

長崎市国民健康保険事業特別会計(事業勘定・直営診療施設勘定)歳入歳出決算

長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算

長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

長崎市財産区特別会計歳入歳出決算

長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算

長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算

長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年8月5日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により送付を受けた各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に適合し、かつ、計数が正確であるかを関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。また、予算執行の状況について審査し、あわせて各種の資料を作成して財政状況を分析した。

第4 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、審査に付された各会計の決算及びその他政令で定める書類は、定められた様式に準拠して作成され、計数は関係帳票等と符合し正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認めた。

また、予算の執行状況については、おおむね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模(別表1・別表2参照)

(1) 総括概況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差 引 残 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	279,416,810	71.5	274,272,737	71.5	5,144,073	73.9
特 別 会 計	111,387,765	28.5	109,568,677	28.5	1,819,088	26.1
合 計	390,804,576	100	383,841,414	100	6,963,161	100

歳入歳出差引残額 69 億 6,316 万 1 千円は、翌年度に繰り越されている。

また、総計決算額の過去 5 か年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度 ①	2 年 度 ②	(増減率③/①)
							②-①=③
総 計	歳 入	333,757,765	333,556,296	331,573,654	329,453,509	390,804,576	(18.6) 61,351,067
	歳 出	329,454,609	326,831,455	325,907,533	322,919,750	383,841,414	(18.9) 60,921,664
純 計	歳 入	320,888,474	320,720,811	319,109,458	316,743,153	377,534,686	(19.2) 60,791,533
	歳 出	316,585,318	313,995,970	313,443,336	310,209,394	370,571,524	(19.5) 60,362,130

注 純計決算額は、総計決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複分を控除した数値である。

総計決算額は、前年度に比べ歳入で 613 億 5,106 万 7 千円(18.6%)、歳出で 609 億 2,166 万 4 千円(18.9%)それぞれ増加している。

なお、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 132 億 6,989 万円を控除した純計決算額は、歳入 3,775 億 3,468 万 6 千円、歳出 3,705 億 7,152 万 4 千円となっており、前年度に比べ、歳入で 607 億 9,153 万 3 千円(19.2%)、歳出で 603 億 6,213 万円(19.5%)それぞれ増加している。

(2) 歳入決算の状況

総計決算額でみると、予算現額 4,238 億 2,876 万 2 千円に対し、調定額は 4,042 億 761 万 3 千円、収入済額は 3,908 億 457 万 6 千円である。収入済額は、元年度と比べて 613 億 5,106 万 7 千円 (18.6%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度①	423,828,762	404,207,613	390,804,576	361,646	13,080,746	96.7
元年度②	346,614,914	337,532,050	329,453,509	352,641	7,765,197	97.6
増減①-②	77,213,847	66,675,563	61,351,067	9,004	5,315,549	△0.9

(3) 歳出決算の状況

総計決算額でみると、予算現額 4,238 億 2,876 万 2 千円に対し、支出済額は 3,838 億 4,141 万 4 千円である。支出済額は、元年度と比べて 609 億 2,166 万 4 千円 (18.9%) 増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2年度①	423,828,762	383,841,414	21,193,719	18,793,628
元年度②	346,614,914	322,919,750	9,962,617	13,732,548
増減①-②	77,213,847	60,921,664	11,231,102	5,061,081

2 実質収支(別表3参照)

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりであり、合計は 29 億 2,824 万 7 千円で歳入総額の 0.7%に相当する額となっている。

(単位：千円)

区 分	歳 入 額 ①	歳 出 額 ②	歳入歳出 差引額 ①-②=③	翌年度へ繰 り越すべき 財 源 ④	2 年 度 実 質 収 支 額 ③-④=⑤	元 年 度 実 質 収 支 額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤-⑥
一 般 会 計	279,416,810	274,272,737	5,144,073	3,849,421	1,294,652	3,200,356	△1,905,704
特 別 会 計	111,387,765	109,568,677	1,819,088	185,493	1,633,595	1,524,961	108,634
合 計	390,804,576	383,841,414	6,963,161	4,034,915	2,928,247	4,725,317	△1,797,070

注 翌年度へ繰り越すべき財源 40 億 3,491 万 5 千円は、翌年度繰越額 211 億 9,371 万 9 千円から、未収入特定財源 171 億 5,880 万 4 千円を差し引いた額である。

3 市債の状況(別表14参照)

市債の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民1人当たり市債残高は、68万3千円となっている。

(単位：千円)

区 分	元年度末 現 在 高 ①	2 年 度			2 年 度 末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
一 般 会 計	255,039,999	30,465,625	21,156,212	9,309,413	264,349,412
特 別 会 計	15,770,198	537,400	1,245,361	△707,961	15,062,237
一般・特別会計合計	270,810,197	31,003,025	22,401,573	8,601,452	279,411,649
市民1人当たり 市債残高(円)	654,376				682,894

注 市民1人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(元年度末：413,845人、2年度末：409,158人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の市債(企業債)の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民1人当たり市債残高は、87万3千円となっている。

(単位：千円)

区 分	元年度末 現 在 高 ①	2 年 度			2 年 度 末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
公 営 企 業 会 計	83,390,345	2,215,900	7,622,110	△5,406,210	77,984,134
一般・特別・公営企業 会 計 合 計	354,200,542	33,218,925	30,023,683	3,195,242	357,395,784
市民1人当たり 市債残高(円)	855,877				873,491

注 市民1人当たりの市債残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(元年度末：413,845人、2年度末：409,158人)から算出している。

4 基金の状況

基金の状況については、次表のとおりであり、当年度末の市民1人当たり基金残高は、13万4千円となっている。

(単位：千円)

区 分	元年度末	2 年 度			2 年 度 末
	現 在 高 ①	積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	現 在 高 ①+④
一 般 会 計	46,418,607	4,948,444	7,266,279	△2,317,835	44,100,772
特 別 会 計	10,114,623	898,973	313,763	585,209	10,699,832
一般・特別会計合計	56,533,230	5,847,417	7,580,043	△1,732,626	54,800,604
市民1人当たり 基金残高(円)	136,605				133,935

注1 特別会計には、土地開発基金を含めている。

注2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(元年度末：413,845人、2年度末：409,158人)から算出している。

なお、参考までに公営企業会計の基金の状況を示すと次表のとおりであり、これを合わせると、当年度末の市民1人当たり基金残高は、13万7千円となっている。

(単位：千円)

区 分	元年度末	2 年 度			2 年 度 末
	現 在 高 ①	積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	現 在 高 ①+④
公 営 企 業 会 計	1,138,347	12,169	1,389	10,780	1,149,127
一般・特別・公営企業 会 計 合 計	57,671,578	5,859,586	7,581,432	△1,721,846	55,949,732
市民1人当たり 基金残高(円)	139,356				136,744

注1 公営企業会計は水道事業会計の基金である。

注2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末現在の住民基本台帳登録者数(元年度末：413,845人、2年度末：409,158人)から算出している。

一般会計

1 実質収支(別表3参照)

実質収支の過去5か年度の年次比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ①-② =③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額 ③-④ =⑤	単年度 収支額 当年度⑤ -前年度⑤
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	小計 ④		
2年度	279,416,810	274,272,737	5,144,073	223,558	3,625,864	-	3,849,421	1,294,652	△1,905,704
元年度	217,371,744	212,544,522	4,827,223	315,987	1,310,879	-	1,626,867	3,200,356	882,863
30年度	210,229,102	207,085,097	3,144,005	29,627	796,885	-	826,511	2,317,493	△778,777
29年度	213,041,378	209,260,537	3,780,840	161,717	522,853	-	684,570	3,096,270	1,080,429
28年度	212,961,534	210,373,944	2,587,590	18,445	553,305	-	571,750	2,015,841	△2,319,258

当年度の実質収支額は12億9,465万2千円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△19億570万4千円であり、これに、プラス要素である財政調整基金への積立額42億1,968万2千円を加え、マイナス要素である同基金繰入金52億2,916万3千円を差し引いた実質単年度収支額は△29億1,518万5千円となっている。

2 歳入の状況(別表4参照)

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額
2年度	309,429,772	290,374,793	279,416,810	96.2	154,781	10,813,301
元年度	232,921,664	222,792,729	217,371,744	97.6	163,680	5,268,633
比較増減	76,508,108	67,582,065	62,045,066	△1.3	△8,899	5,544,668
増減率	32.8	30.3	28.5	-	△5.4	105.2

注 収入済額には、2年度に1,009万9千円、元年度に1,132万8千円の還付未済額が含まれている。

(1) 収入済額の状況

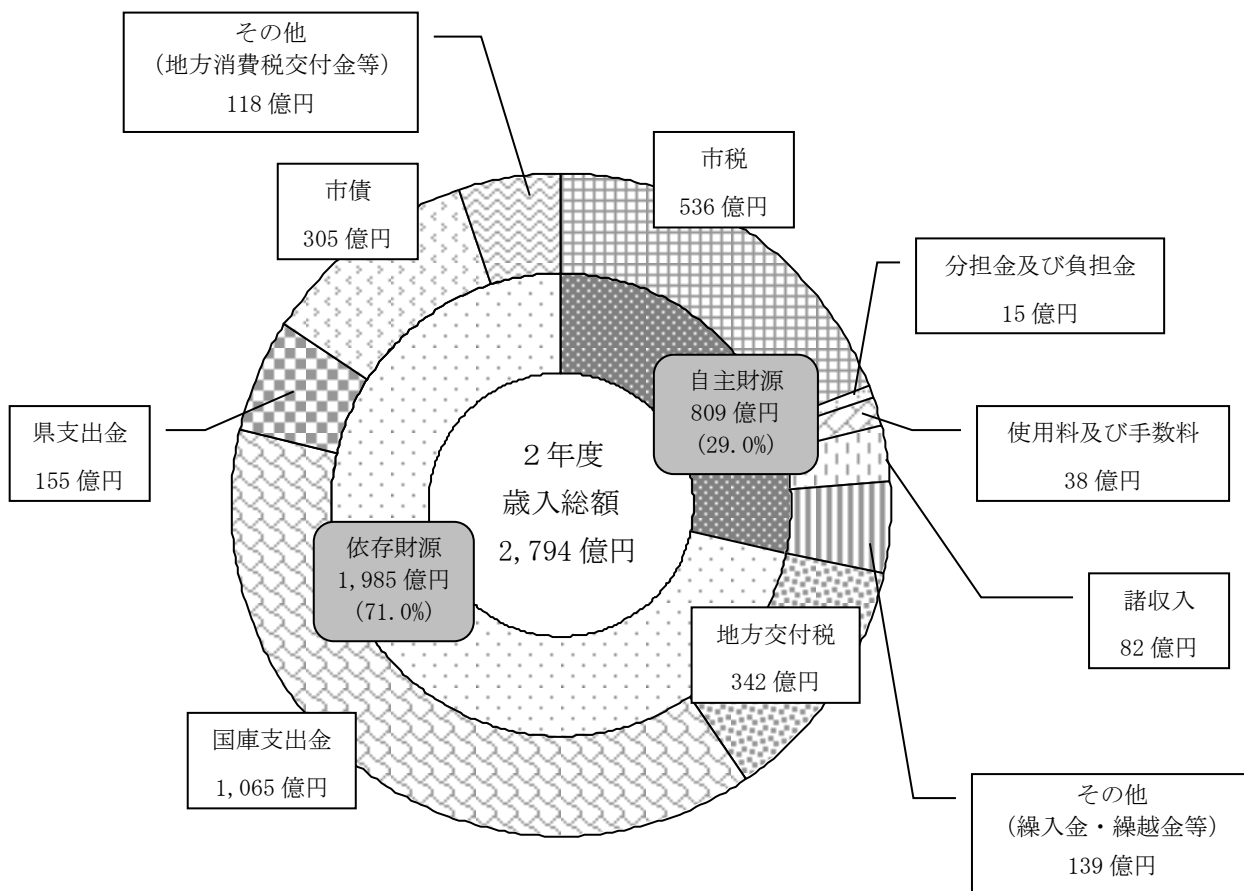
収入済額は2,794億1,681万円(収入率96.2%)であり、前年度に比べ620億4,506万6千円(28.5%)増加している。これは、主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金費補助金が皆増したことにより国庫支出金が493億4,544万4千円、交流拠点施設の整備などにより市債が42億9,933万3千円増加したことによるものである。

収入済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(款別)	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	54,352,374	25.5	55,325,943	26.0	54,738,378	26.0	55,383,112	25.5	53,635,757	19.2
地方交付税	35,993,551	16.9	35,283,444	16.6	34,095,103	16.2	35,298,256	16.2	34,161,634	12.2
分担金及び負担金	2,481,469	1.2	2,331,903	1.1	2,262,441	1.1	1,867,768	0.9	1,479,639	0.5
使用料及び手数料	4,449,077	2.1	4,431,317	2.1	4,341,671	2.1	4,155,204	1.9	3,757,989	1.3
国庫支出金	56,556,315	26.6	56,841,707	26.7	53,455,509	25.4	57,172,462	26.3	106,517,907	38.1
県支出金	11,641,426	5.5	12,077,075	5.7	11,666,122	5.5	12,703,908	5.8	15,543,718	5.6
諸 収 入	5,428,111	2.5	5,010,524	2.4	4,790,330	2.3	6,115,626	2.8	8,165,058	2.9
市 債	24,089,345	11.3	25,786,840	12.1	25,125,675	12.0	26,166,292	12.0	30,465,625	10.9
そ の 他	17,969,867	8.4	15,952,624	7.5	19,753,873	9.4	18,509,115	8.5	25,689,484	9.2
繰入金	1,625,896	0.8	1,195,204	0.6	4,330,262	2.1	4,355,478	2.0	7,285,040	2.6
合 計	212,961,534	100	213,041,378	100	210,229,102	100	217,371,744	100	279,416,810	100

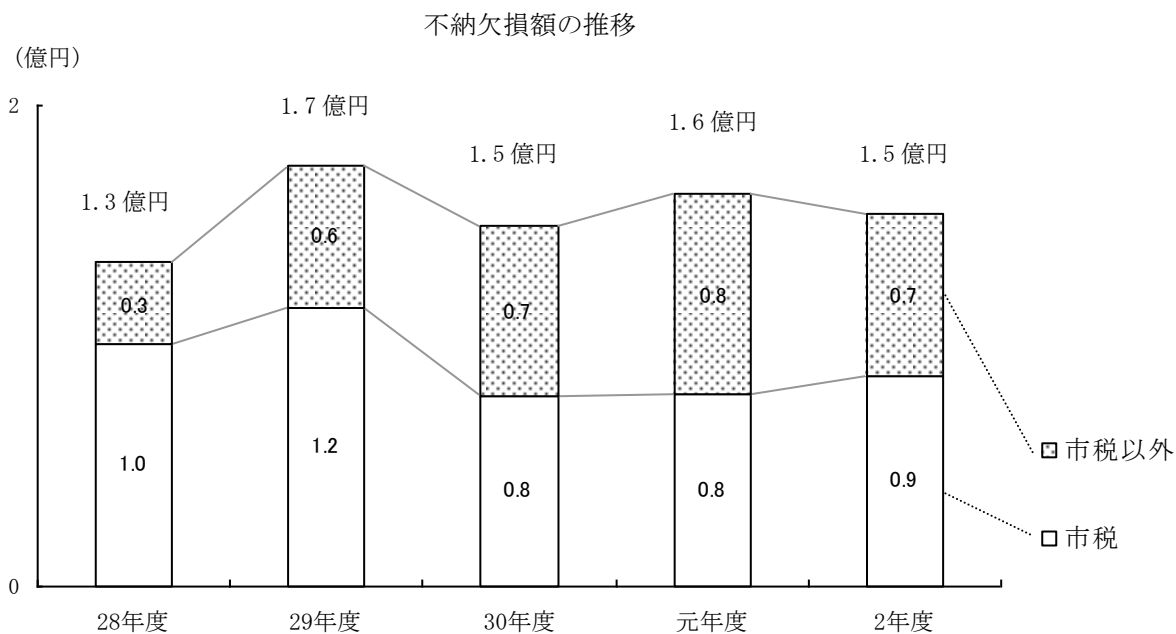
歳入総額の構成割合



注 自主財源と依存財源の内訳は「(4)財源の構成状況 イ 自主財源と依存財源」の項参照

(2) 不納欠損額の状況(別表 8 参照)

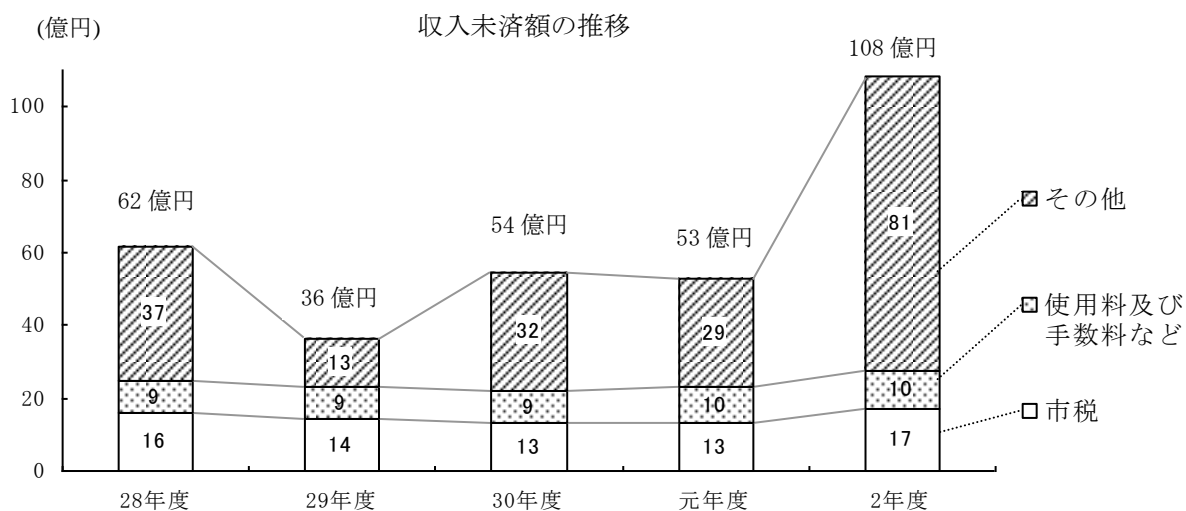
不納欠損額は1億5,478万1千円であり、前年度に比べ889万9千円(5.4%)減少している。これは、主に、使用料及び賃借料の不納欠損額が減少したことによるものである。不納欠損額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(3) 収入未済額の状況(別表 9 参照)

収入未済額は108億1,330万1千円であり、前年度に比べ55億4,466万8千円(105.2%)増加している。これは、主に、国庫支出金の収入未済額が増加したことによるものである。

収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



注 「使用料及び手数料など」には、分担金及び負担金、財産収入、諸収入を含む。

(4) 財源の構成状況

ア 一般財源と特定財源

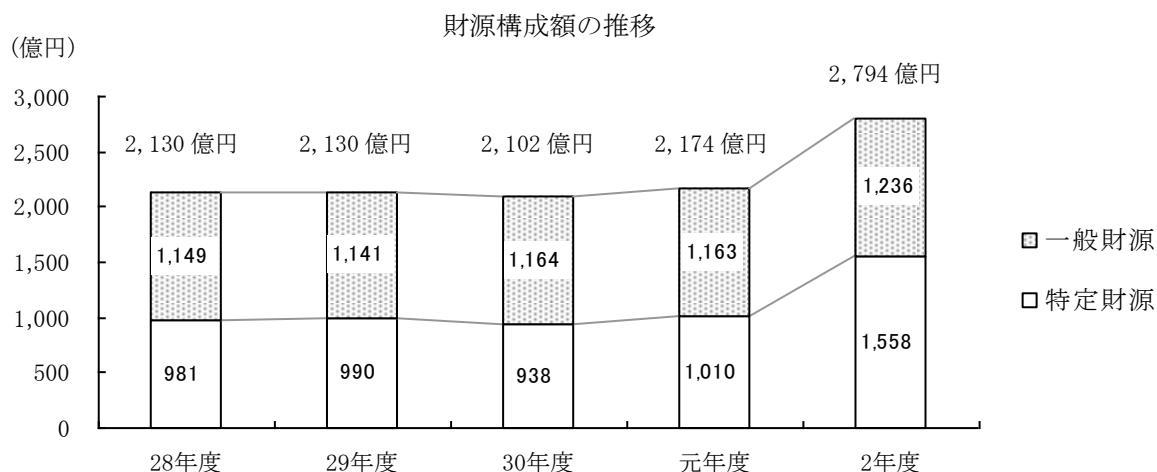
過去5か年度の歳入総額を一般財源と特定財源とに区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度		2年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
一般財源	市 税	25.5	26.0	26.0	55,383,112	25.5	53,635,757	19.2
	地方譲与税	0.5	0.5	0.5	984,623	0.5	1,007,834	0.4
	地方交付税	16.9	16.6	16.2	35,298,256	16.2	34,161,634	12.2
	繰越金	2.1	1.0	1.5	2,322,429	1.1	3,353,487	1.2
	市 債	2.9	3.2	3.3	5,821,072	2.7	7,025,631	2.5
	そ の 他	6.1	6.3	7.8	16,525,406	7.6	24,422,969	8.7
	小 計	54.0	53.5	55.4	116,334,898	53.5	123,607,312	44.2
特定財源	国庫支出金	26.3	26.5	25.2	55,904,495	25.7	101,910,927	36.5
	県支出金	5.4	5.6	5.5	12,512,687	5.8	15,422,903	5.5
	繰越金	0.3	0.2	0.3	821,576	0.4	1,473,736	0.5
	市 債	8.4	8.9	8.6	20,345,220	9.4	23,439,994	8.4
	そ の 他	5.6	5.3	5.0	11,452,868	5.3	13,561,938	4.9
	小 計	46.0	46.5	44.6	101,036,846	46.5	155,809,498	55.8
合 計	100	100	100	217,371,744	100	279,416,810	100	

注 特定財源の繰越金は、繰り越した特定の事業に充当される財源である。

行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえから、地方公共団体がどの経費にも自由に充当することができる一般財源と用途が特定されている特定財源とに区分してみると、一般財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は 44.2%で、前年度より 9.3 ポイント低くなっている。これは、主に、特定財源の国庫支出金が 460 億 643 万 2 千円増加したことによるものである。



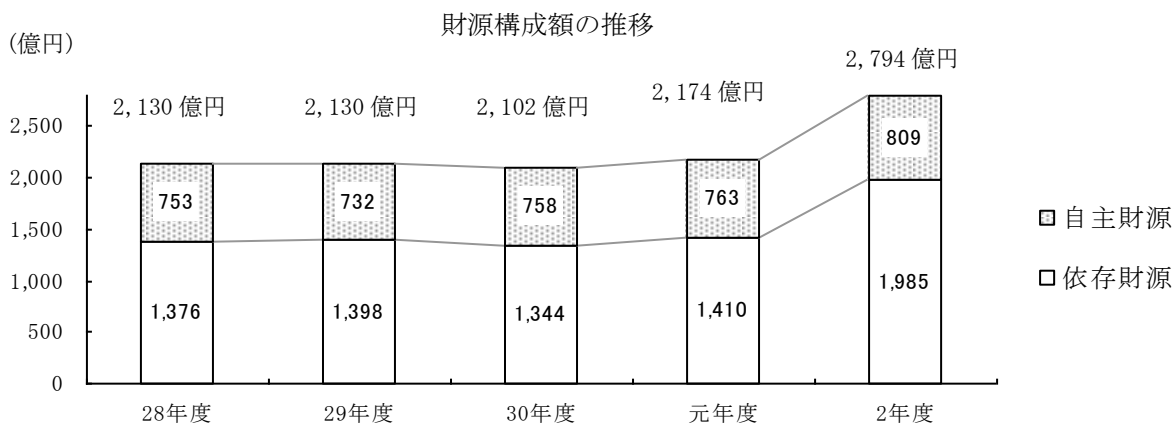
イ 自主財源と依存財源

過去5か年度の歳入総額を自主財源と依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度		2年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
自主財源	市 税	25.5	26.0	26.0	55,383,112	25.5	53,635,757	19.2
	分担金及び負担金	1.2	1.1	1.1	1,867,768	0.9	1,479,639	0.5
	使用料及び手数料	2.1	2.1	2.1	4,155,204	1.9	3,757,989	1.3
	繰入金	0.8	0.6	2.1	4,355,478	2.0	7,285,040	2.6
	繰越金	2.4	1.2	1.8	3,144,005	1.4	4,827,223	1.7
	諸収入	2.5	2.4	2.3	6,115,626	2.8	8,165,058	2.9
	その他	0.9	1.1	0.7	1,326,724	0.6	1,774,743	0.6
	小 計	35.4	34.4	36.1	76,347,917	35.1	80,925,449	29.0
依存財源	地方交付税	16.9	16.6	16.2	35,298,256	16.2	34,161,634	12.2
	国庫支出金	26.6	26.7	25.4	57,172,462	26.3	106,517,907	38.1
	県支出金	5.5	5.7	5.5	12,703,908	5.8	15,543,718	5.6
	市 債	11.3	12.1	12.0	26,166,292	12.0	30,465,625	10.9
	その他	4.4	4.6	4.8	9,682,909	4.5	11,802,478	4.2
	小 計	64.6	65.6	63.9	141,023,827	64.9	198,491,362	71.0
合 計	100	100	100	217,371,744	100	279,416,810	100	

地方公共団体が自主的に調達し得る収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標の一つである。そこで、地方公共団体が自主的に収入できる自主財源と、国や県の意思決定に基づいて収入される依存財源とに区分してみると、自主財源が歳入総額に占める構成比率は、当年度は29.0%で、前年度に比べ6.1ポイント低くなっている。これは、主に、依存財源の国庫支出金が493億4,544万5千円増加したことによるものである。



(5) 款別歳入の状況

第1款 市 税

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度							元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収 入 済 額 ②	還 付 未済額	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
								増減額 ②-③=④		
1 市 民 税	24,184,153	24,719,751	24,139,647	6,093	97.7	36,243	549,954	25,733,052	△1,593,405	△6.2
1個 人	19,924,611	20,264,786	19,780,683	5,922	97.6	32,360	457,664	19,860,861	△80,178	△0.4
2法 人	4,259,542	4,454,965	4,358,964	172	97.8	3,883	92,290	5,872,191	△1,513,227	△25.8
2 固 定 資 産 税	20,754,855	21,343,538	20,390,912	3,201	95.5	39,398	916,429	20,406,411	△15,499	△0.1
1 固 定 資 産 税	20,440,677	21,026,012	20,073,385	3,201	95.5	39,398	916,429	20,092,232	△18,847	△0.1
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	314,178	317,526	317,526	-	100	-	-	314,178	3,348	1.1
3 軽 自 動 車 税	987,511	1,033,980	985,075	40	95.3	3,211	45,734	934,015	51,060	5.5
1 環 境 性 能 割	35,238	28,519	28,519	-	100	-	-	7,007	21,512	307.0
2 種 別 割 (旧軽自動車税)	952,273	1,005,462	956,556	40	95.1	3,211	45,734	927,008	29,548	3.2
4 市 た ば こ 税	2,456,290	2,519,339	2,519,339	0	100.0	-	-	2,717,217	△197,878	△7.3
5 特 別 土 地 保 有 税	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 入 湯 税	34,595	21,783	21,783	-	100	-	-	34,399	△12,616	△36.7
7 事 業 所 税	1,771,330	1,827,965	1,774,526	-	97.1	-	53,439	1,752,226	22,300	1.3
8 都 市 計 画 税	3,888,544	3,966,047	3,804,475	262	95.9	8,279	153,555	3,805,793	△1,318	△0.0
合 計	54,077,280	55,432,404	53,635,757	9,596	96.8	87,132	1,719,111	55,383,112	△1,747,355	△3.2
内 現年課税分	53,656,571	54,093,628	53,226,867	9,479	98.4	1,039	875,200	54,964,662	△1,737,795	△3.2
内 滞納繰越分	420,709	1,338,776	408,890	117	30.5	86,093	843,911	418,450	△9,561	△2.3

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ17億4,735万5千円(3.2%)減少し、536億3,575万7千円(収入率96.8%)となっており、歳入総額の19.2%である。

収入済額の増減の主なもの、次のとおりである。

1項 市民税

・個人 △8,017万8千円 (△0.4%)

・法人 △15億1,322万7千円 (△25.8%)

製造業、金融保険業及びサービス業における企業収益の減少並びに税率改正による法人税割の税率の減少などによる減少

3項 軽自動車税

- ・環境性能割 2,151万2千円 (307.0%) 令和元年10月に新設され、課税が通年になったことなどによる増加

4項 市たばこ税

- ・市たばこ税 △1億9,787万8千円 (△7.3%) たばこの売渡本数が減少したことによる減少

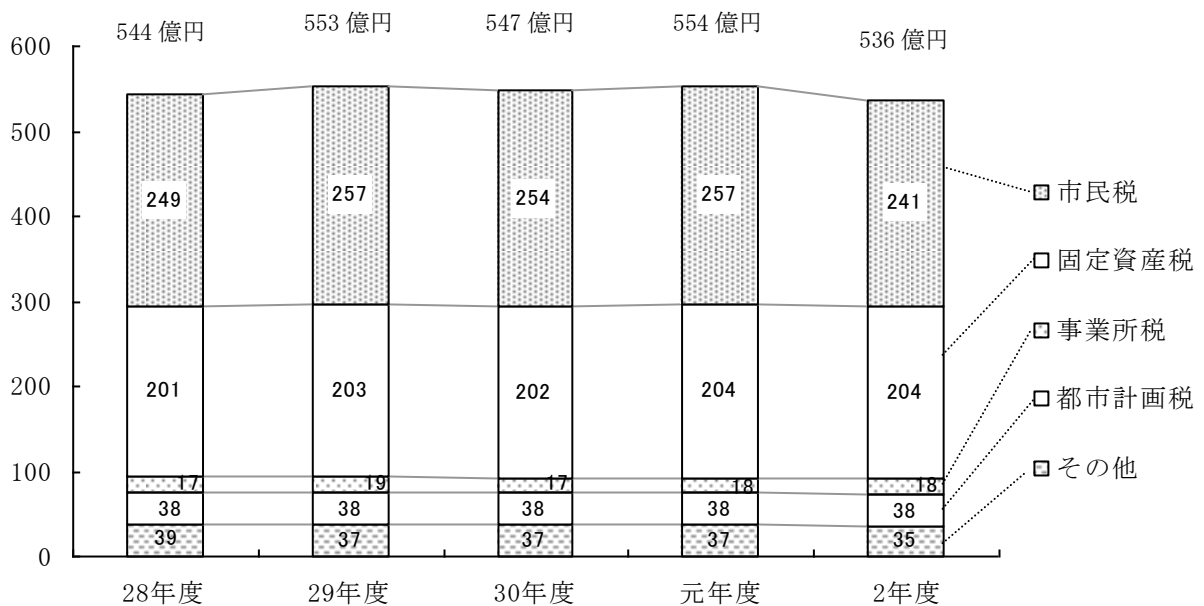
収入済額の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(項別)	28年度	構成比率	29年度	構成比率	30年度	構成比率	元年度	構成比率	2年度	構成比率
1 市民税	24,868,325	45.8	25,657,201	46.4	25,389,211	46.4	25,733,052	46.5	24,139,647	45.0
2 固定資産税	20,141,769	37.1	20,320,154	36.7	20,188,057	36.9	20,406,411	36.8	20,390,912	38.0
3 軽自動車税	842,506	1.6	873,987	1.6	904,711	1.7	934,015	1.7	985,075	1.8
4 市たばこ税	3,013,185	5.5	2,815,074	5.1	2,730,949	5.0	2,717,217	4.9	2,519,339	4.7
5 特別土地保有税	816	0.0	1,050	0.0	-	-	-	-	-	-
6 入湯税	19,346	0.0	28,056	0.1	32,041	0.1	34,399	0.1	21,783	0.0
7 事業所税	1,709,719	3.1	1,850,648	3.3	1,733,185	3.2	1,752,226	3.2	1,774,526	3.3
8 都市計画税	3,756,709	6.9	3,779,774	6.8	3,760,225	6.9	3,805,793	6.9	3,804,475	7.1
合計	54,352,374	100	55,325,943	100	54,738,378	100	55,383,112	100	53,635,757	100

収入済額の推移

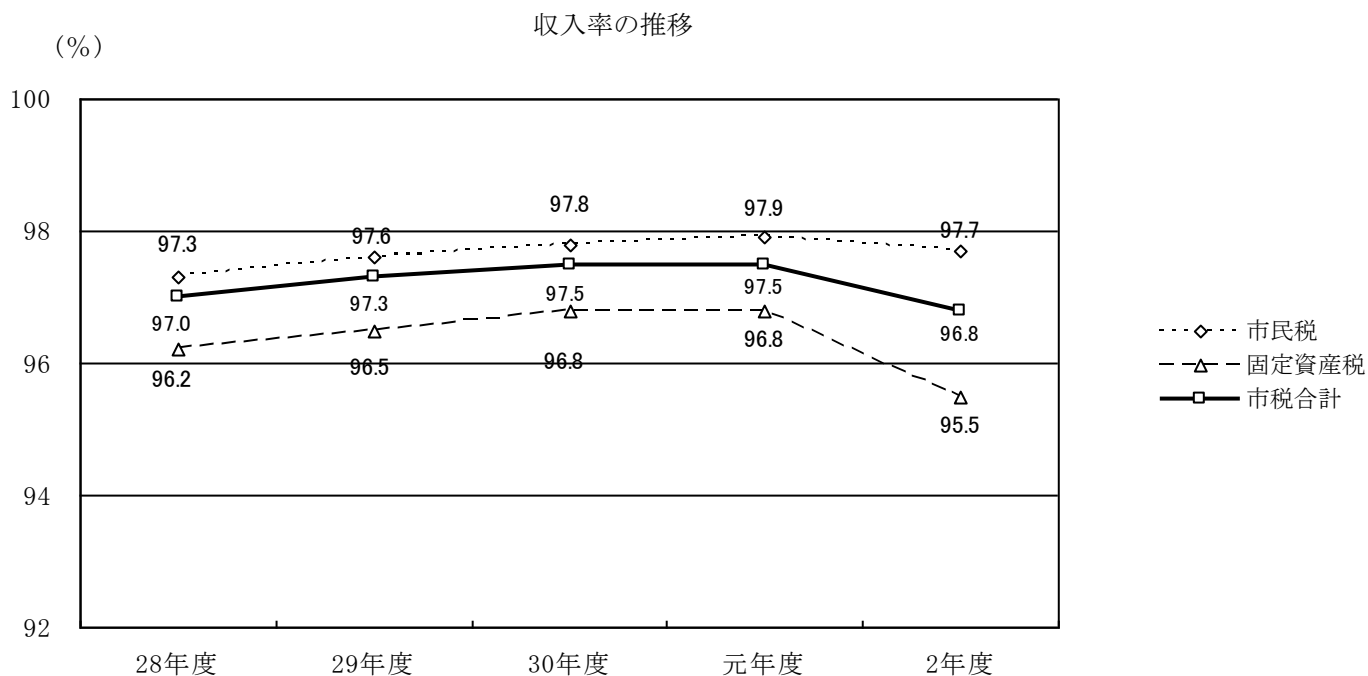
(億円)



イ 収入率について

当年度の市税合計の収入率は96.8%(現年課税分98.4%、滞納繰越分30.5%)で、前年度より0.7ポイント低くなっている。

収入率の過去5か年度の推移は、次のとおりである。



ウ 不納欠損額について

不納欠損額は673万4千円(8.4%)増加し、8,713万2千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位:人・件・千円・%)

区 分		人 員	件 数	税 額	構成比率	
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	121	540	8,746	10.0
		生 活 困 窮	283	686	6,013	6.9
		所 在 不 明	88	240	3,693	4.2
	第15条の7第5項	限 定 承 認 等	162	838	24,066	27.6
	第18条 第1項	時 効 完 成	2,051	4,501	44,614	51.2
合 計		2,705	6,805	87,132	100	

エ 収入未済額について

収入未済額は17億1,911万1千円(現年課税分8億7,520万円、滞納繰越分8億4,391万1千円)で、前年度に比べ3億7,650万5千円(28.0%)増加している。

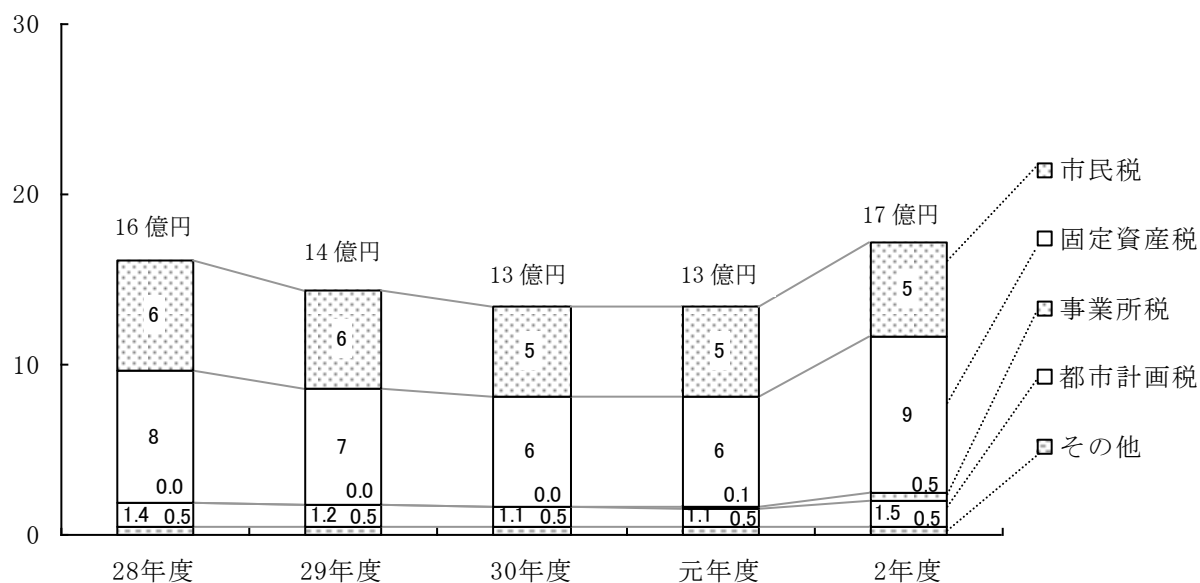
収入未済額の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 (項別)	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
1 市 民 税	639,219	577,742	532,065	527,464	549,954
2 固 定 資 産 税	774,612	689,323	646,737	648,784	916,429
3 軽 自 動 車 税	43,210	45,411	45,995	49,184	45,734
4 市 た ば こ 税	-	-	8	-	-
5 特別土地保有税	3,437	2,387	2,387	-	-
7 事 業 所 税	4,207	1,310	550	8,047	53,439
8 都 市 計 画 税	143,050	123,661	111,064	109,128	153,555
合 計	1,607,735	1,439,835	1,338,805	1,342,607	1,719,111

(億円)

収入未済額の推移



第2款 地方譲与税 ～ 第13款 交通安全対策特別交付金 第24款 自動車取得税交付金
 決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
2 地方譲与税	969,698	1,007,834	1,007,834	100	-	-	984,623	23,211	2.4
3 利子割交付金	29,210	33,812	33,812	100	-	-	31,056	2,756	8.9
4 配当割交付金	109,989	120,753	120,753	100	-	-	141,152	△20,399	△14.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	118,449	154,351	154,351	100	-	-	77,203	77,148	99.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	419,939	492,081	492,081	100	-	-	-	492,081	皆増
7 地方消費税 交 付 金	9,545,708	9,545,509	9,545,509	100	-	-	7,958,996	1,586,513	19.9
8 ゴルフ場 利用税交付金	37,922	40,791	40,791	100	-	-	50,631	△9,840	△19.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,282	54,198	54,198	100	-	-	21,966	32,232	146.7
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	300	300	300	100	-	-	300	-	-
11 地 方 特 例 交 付 金	261,888	292,208	292,208	100	-	-	259,810	32,398	12.5
12 地方交付税	34,196,044	34,161,634	34,161,634	100	-	-	35,298,256	△1,136,622	△3.2
13 交通安全対策 特別交付金	70,000	60,618	60,618	100	-	-	56,221	4,397	7.8
24 自動車取得税 交 付 金	-	23	23	100	-	-	100,951	△100,928	△100.0

ア 収入済額について

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

6款 法人事業税交付金

・法人事業税交付金 4億9,208万1千円 皆増 都道府県税である法人事業税の一部を市町村に交付するもので、2年度から交付開始されたことによる皆増

7款 地方消費税交付金

・地方消費税交付金 15億8,651万3千円 (19.9%) 地方消費税収の増加によるもの

12款 地方交付税

・地方交付税 △11億3,662万2千円 (△3.2%) 地方消費税交付金の増加などに伴い、普通交付税の交付額が減少したもの
 (△13億2,638万2千円)

《用語解説》

区分（款別）	解 説
2 地方譲与税	<p>国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行している。</p> <p>地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び市町村に対して譲与する地方揮発油譲与税、特別とん税の収入額の全額を開港所在市町村に対して譲与する特別とん譲与税、自動車重量税の収入額の3分の1の額を市町村に対して譲与する自動車重量譲与税、森林環境税（令和2年度から5年度までは、公庫債権変動準備金を活用）額を市町村に対して譲与する森林環境譲与税等がある。</p>
3 利子割交付金	<p>預貯金、公社債等の利子に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。</p>
4 配当割交付金	<p>配当等の支払を受ける際に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。（証券優遇税制の終了により平成26年1月から県民税配当割の税率が3%から5%に変更）</p>
5 株式等譲渡所得割交付金	<p>株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、その一部が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。</p>
6 法人事業税金交付金	<p>法人事業税税額のうち、7.7%（令和2年度のみ3.4%）を従業者数の割合に応じて市町村に交付されるもの。</p> <p>【市町村間の按分の経過措置】</p> <p>令和2年度：法人税割額、令和3年度：法人税割額（2/3）、従業者数（1/3）、令和4年度：法人税割額（1/3）、従業者数（2/3）、令和5年度以降 従業者数</p>
7 地方消費税交付金	<p>国から県に払い込まれた税額を各都道府県間で清算し、清算後の地方消費税に相当する金額の2分の1は、市町村の人口と従業者数により按分して、県内の市町村に地方消費税交付金として交付されるもの。（令和元年10月から地方消費税の税率が1.7%から2.2%に変更、また、軽減税率対象分は1.76%）</p>
8 ゴルフ場利用税交付金	<p>ゴルフ場の利用者に課税される税金を原資として、ゴルフ場所在地の市町村に、その市町村に所在するゴルフ場の利用税額の10分の7に相当する額が県から交付金として交付される。</p>
9 環境性能割交付金	<p>自動車取得時に課税される自動車税環境性能割の収入額を原資として、収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対して交付される。（令和4年度以降は、交付の割合が100分の43に変更）</p>
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	<p>「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、自衛隊等の基地施設に供する固定資産について交付されるもの。国の毎年度予算によって定まる交付金総額の10分の7は各市町村の区域内に所在する対象資産の価格により按分して交付され、残りの10分の3は対象資産の種類・用途、市町村の財政状況等を考慮して配分される。</p>
11 地方特例金交付金	<p>個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもの。（自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするための交付分も含む）</p>
12 地方交付税	<p>国税収入のうち一定割合分について、地方公共団体が等しく行うべき事務を行うことができるよう、一定の基準により国から交付される。地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図るため、国庫支出金とは異なりその用途は特定されていない。なお、地方交付税には普通交付税と特別交付税（災害等特別の事情に応じて交付されるもの）がある。</p>
13 交通安全対策特別交付金	<p>昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費の財源として交付されるもの。</p>
24 自動車取得税交付金	<p>県に納められた税額の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じ当該市町村に交付されるもので、平成21年度の税制度改正に伴い、目的税から普通税に改められ用途制限が廃止された。なお、令和元年10月の消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が創設された。</p>

第14款 分担金及び負担金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 民 生 費 負 担 金	846,514	927,792	870,766	93.9	4,216	53,034	1,268,425	△397,660	△31.4
2 衛 生 費 負 担 金	33,161	34,531	34,531	100	-	-	32,983	1,548	4.7
3 消 防 費 負 担 金	556,028	563,131	563,131	100	-	-	555,422	7,709	1.4
4 教 育 費 負 担 金	11,629	11,211	11,211	100	-	-	10,937	274	2.5
合 計	1,447,332	1,536,666	1,479,639	96.3	4,216	53,034	1,867,768	△388,129	△20.8

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ3億8,812万9千円(20.8%)減少し、14億7,963万9千円(収入率96.3%)となっており、歳入総額の0.5%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1目 民生費負担金

- ・児童福祉費負担金 △3億9,554万1千円 (△35.3%) 元年10月からの幼児教育・保育の無償化による私立保育所の保育料の減少(△3億8,373万2千円)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は421万6千円となっており、時効完成などによるものである。

1目 民生費負担金

- ・児童福祉費負担金 421万6千円 利用者負担額(保育料)
(421万6千円)

ウ 収入未済額について

収入未済額は5,303万4千円となっており、主なものは次のとおりである。

1目 民生費負担金

- ・児童福祉費負担金 5,069万1千円 利用者負担額(保育料)
(5,059万8千円)

エ 保育料の不納欠損額・収入未済額の状況

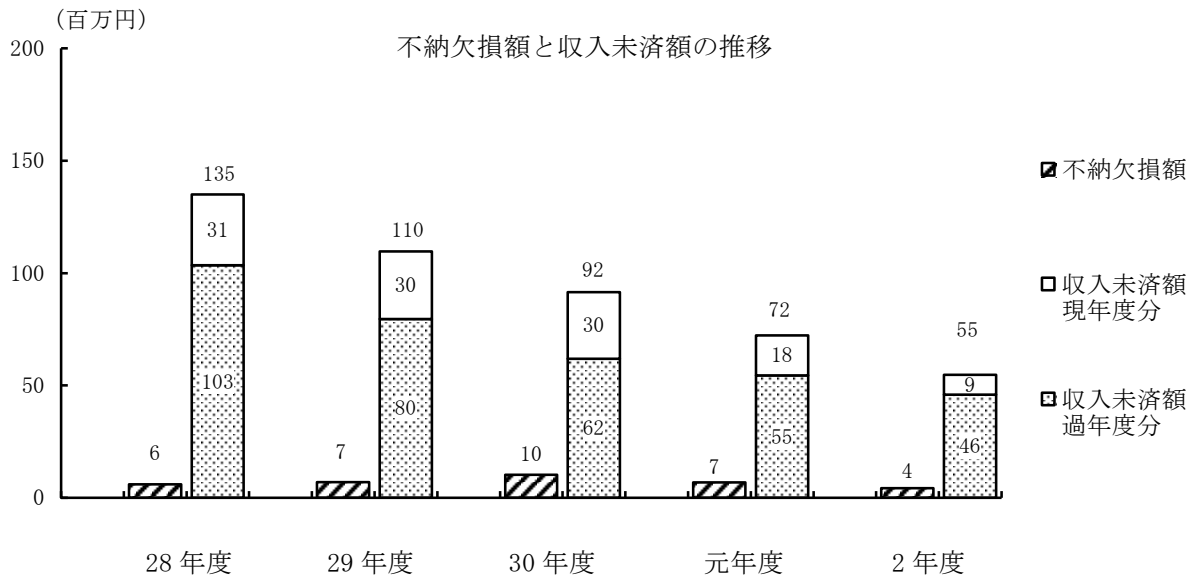
不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ 421 万 6 千円、5,472 万 8 千円となっており、保育料の収入未済額は年々減少してきている。また、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ 0.5%、6.7%となっている。なお、27 年度から市立保育所の保育料が第 15 款使用料及び手数料に変更されたが、ここでは保育料全体の状況を比較するため、第 14 款及び第 15 款における保育料を合算して記載している。

保育料の不納欠損額と収入未済額の過去 5 か年度の推移及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
不 納 欠 損 額		6,028 (6,028)	7,036 (7,036)	10,264 (10,264)	6,897 (6,695)	4,216 (4,216)
収 入 未 済 額		134,934 (128,889)	109,668 (102,395)	91,511 (84,878)	72,322 (66,638)	54,728 (50,598)
内 訳	現 年 度 分	31,469 (27,657)	30,072 (25,173)	29,642 (26,244)	17,816 (16,063)	8,804 (8,374)
	過 年 度 分	103,465 (101,232)	79,596 (77,222)	61,868 (58,634)	54,507 (50,576)	45,924 (42,224)

注 () 書は、第 14 款分担金及び負担金の金額を内書きしている。



不納欠損額の内訳

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 員	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第 15 条の 7 第 4 項	無 財 産 等	3	31	636	15.1
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	限 定 承 認 等	-	-	-	-
地方自治法 第 236 条第 1 項	時 効 完 成	36	265	3,580	84.9
合 計		39	296	4,216	100

第15款 使用料及び手数料

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度						元 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料	3,347,834	3,236,026	3,135,744	96.9	2,320	97,963	3,497,881	△362,137	△10.4
2 手 数 料	665,608	628,442	622,245	99.0	169	6,041	657,323	△35,078	△5.3
合 計	4,013,442	3,864,469	3,757,989	97.2	2,489	104,004	4,155,204	△397,215	△9.6

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ 3 億 9,721 万 5 千円 (9.6%) 減少し、37 億 5,798 万 9 千円 (収入率 97.2%) となっており、歳入総額の 1.3% である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1 項 使用料

- ・ 総務管理使用料 △1 億 2,844 万 6 千円 (△62.4%) 長崎ブリックホールにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の稼働日数が減少したことによる使用料の減少
(△5,718 万 4 千円)
原爆資料館において元年 9 月からの指定管理者制度 (利用料金制) の導入による使用料の皆減
(△4,945 万 6 千円)
- ・ 児童福祉使用料 △3,623 万 1 千円 (△53.3%) 元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化による市立保育所等の保育料の減少 (△3,627 万 3 千円)
- ・ 保健衛生使用料 6,172 万 4 千円 (40.2%) 夜間急患センターにおいて、新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センター開設に伴う使用料の増加 (6,213 万 3 千円)
- ・ 商工使用料 △2 億 1,557 万 4 千円 (△84.0%) 出島において 2 年 4 月からの指定管理者制度 (利用料金制) の導入による使用料の皆減
(△1 億 7,134 万 1 千円)
- ・ 住宅使用料 △4,967 万 2 千円 (△2.1%)

イ 不納欠損額について

不納欠損額は 248 万 9 千円となっており、時効完成によるものである。
主なものは次のとおりである。

1 項 使用料

・住宅使用料 227 万 4 千円

ウ 収入未済額について

収入未済額は 1 億 400 万 4 千円となっている。主なものは次のとおりである。

1 項 使用料

・住宅使用料 9,153 万 4 千円

エ 住宅使用料の不納欠損額・収入未済額の状況

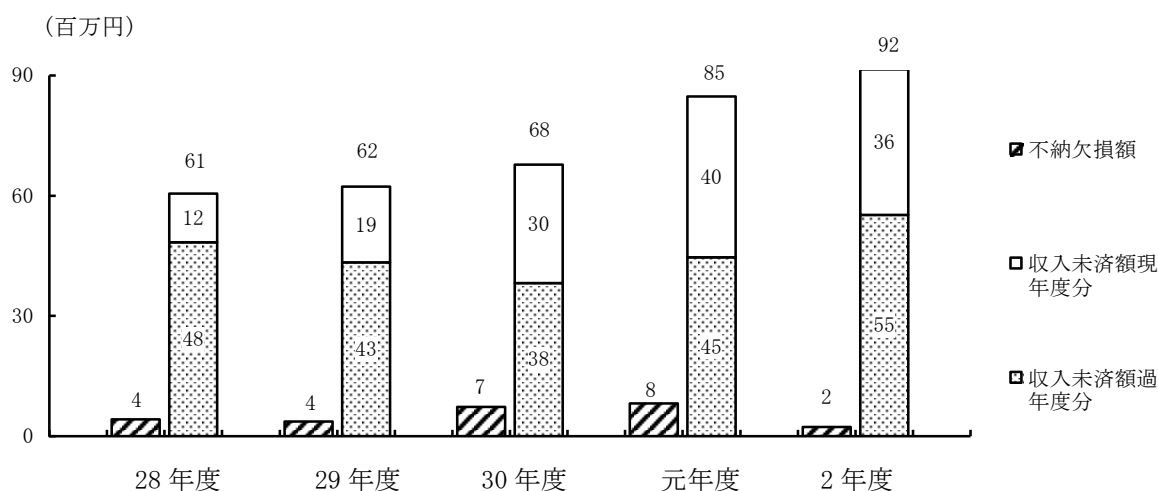
不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ 227 万 4 千円、9,153 万 4 千円となっており、住宅使用料の収入未済額は前年に比べ増加している。なお、不納欠損額及び収入未済額が調定額に占める割合は、それぞれ 0.1%、3.8%となっている。

住宅使用料の不納欠損額と収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
不 納 欠 損 額		4,200	3,642	7,271	8,193	2,274
収 入 未 済 額		60,509	62,257	67,727	84,763	91,534
内 訳	現 年 度 分	12,168	18,912	29,504	40,141	36,305
	過 年 度 分	48,341	43,346	38,223	44,622	55,228

不納欠損額と収入未済額の推移



第16款 国庫支出金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 国 庫 負 担 金	38,006,041	34,481,651	34,232,088	99.3	-	249,564	33,850,323	381,764	1.1
2 国 庫 補 助 金	65,059,051	65,315,242	58,572,625	89.7	-	6,742,617	8,853,993	49,718,632	561.5
3 委 託 金	14,062,673	13,713,194	13,713,194	100	-	-	14,468,146	△754,952	△5.2
合 計	117,127,765	113,510,088	106,517,907	93.8	-	6,992,181	57,172,462	49,345,444	86.3

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ493億4,544万4千円(86.3%)増加し、1,065億1,790万7千円(収入率93.8%)となっており、歳入総額の38.1%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

2項 国庫補助金

- ・総務費国庫補助金 456億6,941万6千円 (1,000%以上) 特別定額給付金給付事業費の皆増(415億8,263万6千円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増(39億2,907万4千円)
- ・民生費国庫補助金 19億5,645万9千円 (65.1%) ひとり親世帯臨時特別給付金費補助金の皆増(7億1,618万5千円)
子育て世帯への臨時特別給付金費補助金の皆増(5億898万3千円)

3項 国庫委託金

- ・民生費委託金 △7億5,381万2千円 (△5.2%) 原爆被爆者特別援護費委託金(手当扶助費)の減(△7億2,383万6千円)

イ 収入未済額について

収入未済額は69億9,218万1千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

2項 国庫補助金

- ・総務費国庫補助金 37億2,371万9千円 総務管理費補助金(37億2,371万9千円)
- ・衛生費国庫補助金 8億458万5千円 保健衛生費補助金(8億458万5千円)
- ・土木費国庫補助金 12億5,581万9千円 道路橋りょう費補助金(2億1,122万1千円)
都市計画費補助金(9億4,048万円)

第17款 県支出金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度						元 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 県 負 担 金	10,332,935	10,182,526	10,139,499	99.6	-	43,027	9,454,239	685,260	7.2
2 県 補 助 金	6,596,569	5,611,198	4,594,012	81.9	-	1,017,186	2,430,154	2,163,857	89.0
3 委 託 金	833,414	810,207	810,207	100	-	-	819,515	△9,307	△1.1
合 計	17,762,918	16,603,931	15,543,718	93.6	-	1,060,213	12,703,908	2,839,810	22.4

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ28億3,981万円(22.4%)増加し、155億4,371万8千円(収入率93.6%)となっており、歳入総額の5.6%である。

収入済額の増減の主なものは次のとおりである。

1項 県負担金

- ・民生費県負担金 6億8,302万4千円 (7.3%) 元年10月からの幼児教育・保育の無償化による施設型給付費(保育所ほか)の増加(4億1,060万9千円)

2項 県補助金

- ・商工費県補助金 17億1,946万2千円 (1,000%以上) 営業時間短縮要請協力金補助金の皆増(17億1,957万6千円)

イ 収入未済額について

収入未済額は10億6,021万3千円となっており、事業費の一部が翌年度へ繰り越されたことによるもので、主なものは次のとおりである。

2項 県補助金

- ・民生費県補助金 3億1,599万9千円 小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助金(1億80万円)
認知症対応型共同生活事業所補助金(6,720万円)
民間認定こども園施設整備費補助金(8,024万4千円)
- ・商工費県補助金 4億806万5千円 事業継続支援給付事業補助金(4億806万5千円)

第18款 財産収入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度						元 年 度	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 運 用 収 入	331,304	355,726	339,431	95.4	-	16,295	219,831	119,600	54.4
2 財 産 売 払 収 入	806,138	471,680	468,480	99.3	-	3,200	385,712	82,768	21.5
合 計	1,137,442	827,406	807,910	97.6	-	19,495	605,543	202,367	33.4

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ2億236万7千円(33.4%)増加し、8億791万円(収入率97.6%)となっており、歳入総額の0.3%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1 項 財産運用収入

- ・財産貸付収入 6,205万3千円 (32.1%) 交流拠点施設整備事業用地内の民間収益施設に係る定期借地の貸付期間が4か月から12か月になったことなどによる土地貸付料の増加(4,801万4千円)
- ・利子及び配当金 5,754万7千円 (218.4%) 基金において、効果的な運用を行うため、債券については、満期保有を原則としていたものを途中売却したことなどによる基金積立金利子の増加(5,713万8千円)

2 項 財産売払収入

- ・不動産売払収入 9,767万6千円 (45.9%) 代替地の売払収入が増したものの、保留地の売払件数及び高額の売払物件が減したことなどによる土地売払収入の減少(△2,932万4千円)
旧東京事務所職員宿舍の売却による建物売払収入の皆増(1億2,700万円)

イ 収入未済額について

収入未済額は1,949万5千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 財産運用収入

- ・財産貸付収入 1,629万5千円 土地貸付料(1,201万6千円)
建物貸付料(428万円)

第19款 寄 附 金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
寄 附 金	1,054,295	966,833	966,833	100	-	-	721,180	245,652	34.1

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ2億4,565万2千円(34.1%)増加し、9億6,683万3千円(収入率100%)となっており、歳入総額の0.3%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

・総務費寄附金 2億4,905万3千円 (35.3%) がんばらんば長崎市応援寄附金の増加(2億5,583万9千円)

第20款 繰 入 金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 特別会計 繰 入 金	18,762	18,761	18,761	100	-	-	23,249	△4,488	△19.3
2 基 金 繰 入 金	10,579,110	7,266,279	7,266,279	100	-	-	4,332,230	2,934,050	67.7
合 計	10,597,872	7,285,040	7,285,040	100	-	-	4,355,478	2,929,562	67.3

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ29億2,956万2千円(67.3%)増加し、72億8,504万円(収入率100%)となっており、歳入総額の2.6%である。

なお、財政調整基金からの繰入金は52億2,916万3千円であり、減債基金からの繰入金は8億7,083万7千円である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

2項 基金繰入金

・財政調整基金繰入金	37億5,991万8千円	(255.9%)
・減債基金繰入金	△11億3,991万8千円	(△56.7%)
・市庁舎建設整備基金繰入金	3億3,654万2千円	(88.9%)
・まちづくり基金繰入金	△7,111万5千円	(△28.3%)
・いきいき長寿社会基金繰入金	5,587万2千円	(140.1%)

第21款 繰越金

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
繰 越 金	4,827,223	4,827,223	4,827,223	100	-	-	3,144,005	1,683,218	53.5

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ16億8,321万8千円(53.5%)増加し、48億2,722万3千円(収入率100%)となっており、歳入総額の1.7%である。

第22款 諸 収 入

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 延滞金、 加算金 及び過料	80,608	64,100	64,104	100.0	-	16	69,255	△5,152	△7.4
2 市預金利子	2,329	1,174	1,174	100	-	-	2,242	△1,068	△47.6
3 貸付金 元利収入	1,529,909	1,307,578	1,271,410	97.2	-	36,168	1,635,011	△363,601	△22.2
4 受託事業 収入	74,422	57,608	57,608	100	-	-	60,775	△3,167	△5.2
5 雑 入	7,256,308	7,660,537	6,770,762	88.4	60,943	829,078	4,348,342	2,422,420	55.7
合 計	8,943,576	9,090,997	8,165,058	89.8	60,943	865,263	6,115,626	2,049,432	33.5

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ20億4,943万2千円(33.5%)増加し、81億6,505万8千円(収入率89.8%)となっており、歳入総額の2.9%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

3項 貸付金元利収入

- ・農業振興資金貸付金元利収入 △1億8,850万8千円 (△19.5%) 肥育牛経営者が農業近代化資金制度を活用したことによる減少(△1億8,850万8千円)

5項 雑入

- ・退職手当負担金還付金 26億1,488万円 (皆増) 長崎縣市町村総合事務組合からの脱退に伴う退職手当事業負担金の清算に係る還付金の皆増
- ・新市庁舎建設事業費負担金 3億5,436万3千円 (239.4%) 建設工事事業費の増に伴う水道事業会計及び下水道事業会計の市庁舎建設事業費負担金の増加(3億5,436万3千円)
- ・新幹線建設発生土処分費受入金 1億1,726万4千円 (皆増) 新幹線建設工事に伴う発生土の処分費用の受入金の皆増
- (プレミアム付商品券売払収入) △7億6,037万2千円 (皆減) 事業が終了したことによる皆減

イ 不納欠損額について

不納欠損額は6,094万3千円となっており、時効の完成などによるものである。

5項 雑入

・雑入	6,094万3千円	光熱水費等負担金 (3万1千円) 生活保護費過年度過払返還金 (5,308万2千円) 生活保護費現年度過払返還金 (783万1千円)
-----	-----------	---

ウ 収入未済額について

収入未済額は8億6,526万3千円となっており、主なものは次のとおりである。

3項 貸付金元利収入

・災害援護資金貸付金 元利収入	2,076万円	平成3年台風19号被災者への貸付金 (1,113万円) 昭和57年7月23日水害被災者への貸付金 (963万円)
・奨学資金貸付金 元利収入	1,457万3千円	

5項 雑入

・清算金	6,850万4千円	東長崎矢上地区土地区画整理事業清算徴収 金(6,850万4千円)
・雑入	7億6,057万4千円	長崎駅周辺土地区画整理事業費負担金 (1億5,531万7千円) 生活保護費過払返還金・返戻金 (5億1,968万9千円)

第23款 市 債

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務債	6,190,300	4,886,600	4,886,600	100	-	-	1,605,100	3,281,500	204.4
2 民生債	842,800	444,700	444,700	100	-	-	154,800	289,900	187.3
3 衛生債	561,900	518,200	518,200	100	-	-	905,500	△387,300	△42.8
4 農 林 水産業債	861,900	575,500	575,500	100	-	-	484,200	91,300	18.9
5 商工債	6,754,400	6,322,700	6,322,700	100	-	-	1,758,800	4,563,900	259.5
6 土木債	9,392,000	5,782,800	5,782,800	100	-	-	7,902,100	△2,119,300	△26.8
7 消防債	1,585,700	1,023,900	1,023,900	100	-	-	2,433,500	△1,409,600	△57.9
8 教育債	7,202,700	3,166,600	3,166,600	100	-	-	5,095,900	△1,929,300	△37.9
9 災 害 復旧債	1,454,600	730,400	730,400	100	-	-	109,600	620,800	566.4
10 臨時財政 対策債	5,595,494	5,595,494	5,595,494	100	-	-	5,716,792	△121,298	△2.1
11 減 収 補てん債	2,200,404	1,418,731	1,418,731	100	-	-	-	1,418,731	皆増
合 計	42,642,198	30,465,625	30,465,625	100	-	-	26,166,292	4,299,333	16.4

ア 収入済額について

当年度の収入済額は、前年度に比べ42億9,933万3千円(16.4%)増加し、304億6,562万5千円(収入率100%)となっており、歳入総額の10.9%である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

1目 総務債

・総務管理債 32億8,150万円 (204.4%) 企画債の増加(新市庁舎建設事業費充当分25億7,880万円)

5目 商工債

・商工債 45億6,390万円 (259.5%) 観光債の増加(交流拠点施設整備事業費充当分34億6,110万円)

6目 土木債

・道路橋りょう債	△5億1,760万円	(△22.0%)	道路橋りょう新設改良債の減少(道路新設改良事業費充当分5億5,270万円)
・都市計画債	△16億4,160万円	(△35.5%)	県施行事業費負担債の減少(社会資本整備総合交付金事業費負担金充当分△20億3,420万円)

8目 教育債

・小学校債	△17億9,220万円	(△59.3%)	学校建設債の減少(空調設備整備充当分△14億2,320万円)
-------	-------------	----------	--------------------------------

11目 減収補てん債

・減収補てん債	14億1,873万1千円	(皆増)	減収補てん債の皆増
---------	--------------	------	-----------

3 歳出の状況(別表5参照)

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額	不用額
2年度	309,429,772	274,272,737	88.6	21,006,426	14,150,609
元年度	232,921,664	212,544,522	91.3	9,772,742	10,604,400
比較増減	76,508,108	61,728,216	△2.6	11,233,684	3,546,208
増減率	32.8	29.0	-	114.9	33.4

(1) 支出済額の状況

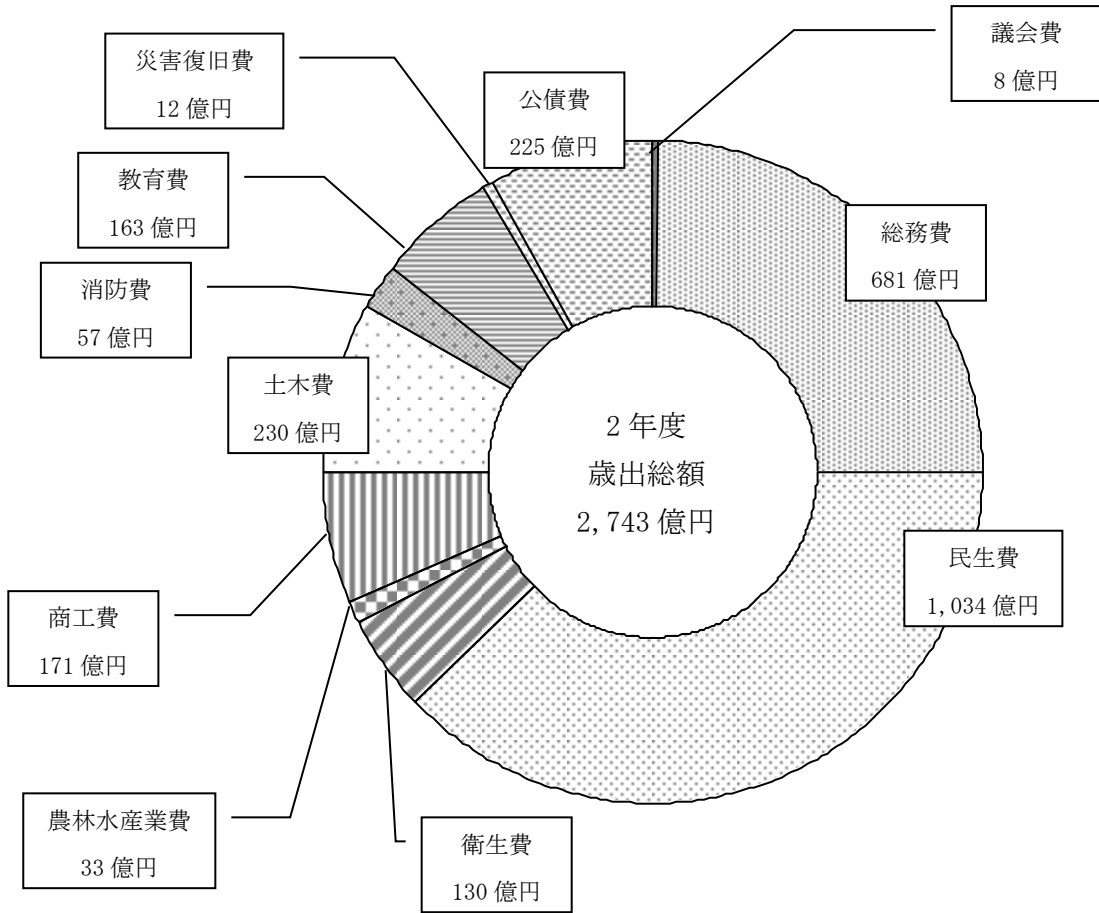
支出済額は2,742億7,273万7千円(執行率88.6%)であり、前年度に比べ617億2,821万6千円(29.0%)増加している。これは、主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金給付事業費が皆増したことにより総務費が502億9,603万4千円、交流拠点施設建設のための公有財産購入費が増加したことにより商工費が98億5,729万4千円増加したことによるものである。

支出済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分(款別)	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
議会費	829,427	0.4	810,178	0.4	788,198	0.4	798,200	0.4	768,402	0.3
総務費	19,802,684	9.4	17,888,645	8.5	18,679,270	9.0	17,828,282	8.4	68,124,316	24.8
民生費	101,374,905	48.2	101,089,758	48.3	99,406,882	48.0	101,237,471	47.6	103,424,640	37.7
衛生費	15,285,975	7.3	13,093,142	6.3	11,506,959	5.6	11,445,042	5.4	12,953,775	4.7
農林水産業費	4,266,473	2.0	4,284,004	2.0	3,826,448	1.8	3,254,677	1.5	3,284,421	1.2
商工費	3,781,738	1.8	4,484,405	2.1	12,250,724	5.9	7,219,572	3.4	17,076,866	6.2
土木費	19,693,310	9.4	21,784,023	10.4	19,474,598	9.4	24,241,026	11.4	23,032,182	8.4
消防費	4,778,660	2.3	4,481,241	2.1	4,669,045	2.3	6,966,289	3.3	5,665,423	2.1
教育費	13,027,442	6.2	12,684,357	6.1	14,487,683	7.0	17,714,571	8.3	16,291,582	5.9
災害復旧費	381,381	0.2	83,627	0.0	251,763	0.1	195,194	0.1	1,194,821	0.4
公債費	27,151,949	12.9	28,577,160	13.7	21,743,529	10.5	21,644,197	10.2	22,456,308	8.2
合計	210,373,944	100	209,260,537	100	207,085,097	100	212,544,522	100	274,272,737	100

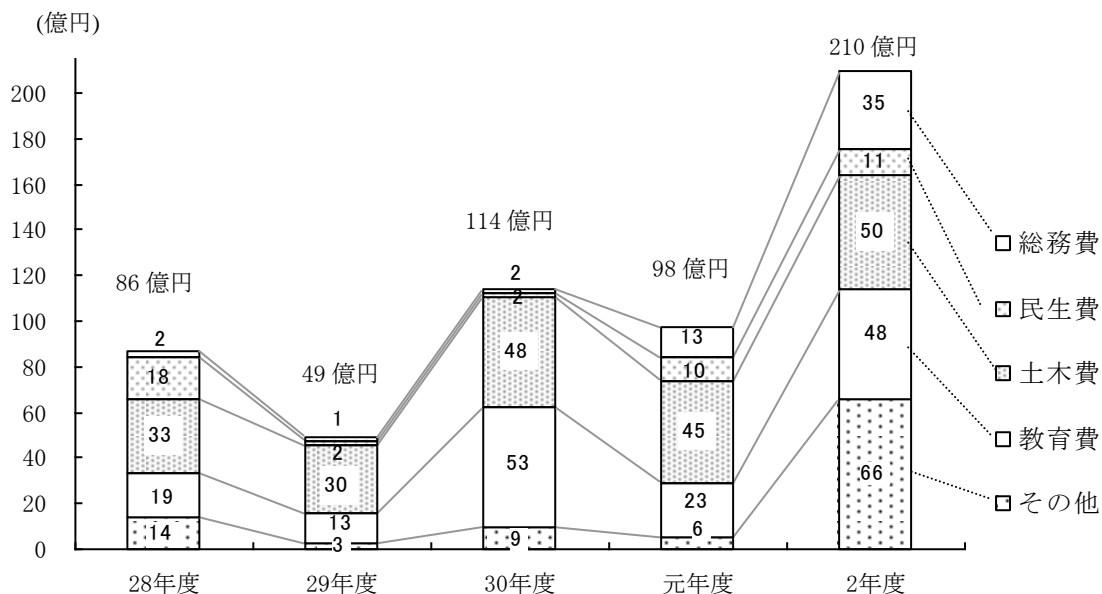
歳出総額の構成割合



(2) 翌年度繰越額の状況(別表 10 参照)

翌年度繰越額は 210 億 642 万 6 千円であり、前年度に比べ 112 億 3,368 万 4 千円 (114.9%)増加している。これは、商工費において、中小事業者等一時金の繰越が皆増したこと及び教育費において、学校給食施設整備事業費の繰越が皆増したことなどによるものである。翌年度繰越額の過去 5 か年度の推移は、次のとおりである。

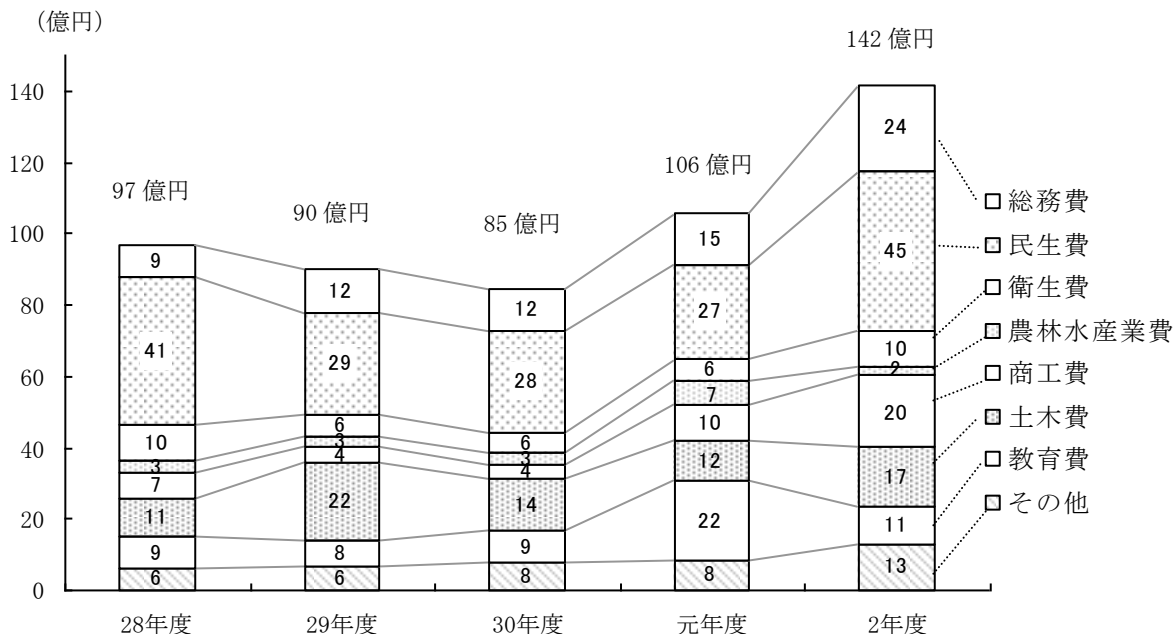
翌年度繰越額の推移



(3) 不用額の状況(別表 11 参照)

不用額は 141 億 5,060 万 9 千円であり、前年度に比べ 35 億 4,620 万 8 千円 (33.4%)増加している。これは、民生費において、原爆被爆者健康管理等手当費の不用額が増加したことなどによるものである。不用額の過去 5 か年度の推移は、次のとおりである。

不用額の推移



事務事業別で 1,000 万円以上の不用額が生じているものについて、その主な理由を調査したところ、おおむね次のような状況であった。

最も多かった理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、全体に占める割合は 85.2%となっている。そのうち、商工業振興対策資金預託金などの「貸付金に係る預託額の残」は 1.9%、「他会計への繰出金の残」は 6.6%となっている。

不用額が生じた主な理由

(単位：%)

事務事業別 1,000 万円 以上の不用額	区 分		2 年度
	執行残	契約に係る入札残等	
国庫補助金採択減		0.1	
事業等の中止		2.5	
対象件数等が見込みを下回ったこと		85.2	
貸付金に係る預託額の残		1.9	
他会計への繰出金の残		6.6	
その他		76.7	
その他		5.9	
小 計		98.4	
未 執 行 残		1.6	
計		100	

(4) 経費の構成状況(別表6参照)

歳出総額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分した過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度		2年度		
	構成比率	構成比率	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
義務的経費	人件費	13.0	13.0	13.2	26,641,538	12.5	27,063,220	9.9
	扶助費	38.8	38.9	38.6	81,684,680	38.4	81,020,030	29.5
	公債費	12.9	13.7	10.5	21,644,197	10.2	22,456,309	8.2
	小計	64.7	65.6	62.3	129,970,415	61.1	130,539,559	47.6
投資的経費	普通建設費	9.0	9.7	12.6	31,210,404	14.7	36,299,309	13.2
	災害復旧費	0.2	0.0	0.1	195,194	0.1	1,194,821	0.4
	小計	9.2	9.8	12.8	31,405,598	14.8	37,494,130	13.7
その他の経費	物件費	9.1	9.1	9.1	20,531,053	9.7	22,875,120	8.3
	維持補修費	0.9	0.7	0.7	1,604,016	0.8	1,675,696	0.6
	補助費等	5.2	4.7	4.8	10,510,997	4.9	57,688,879	21.0
	積立金	2.2	1.0	1.0	1,629,293	0.8	4,948,444	1.8
	投資及び出資金、貸付金	2.7	3.1	3.3	4,242,127	2.0	5,836,943	2.1
	繰出金	6.0	6.0	5.9	12,651,022	6.0	13,213,966	4.8
	小計	26.1	24.7	25.0	51,168,508	24.1	106,239,048	38.7
合計	100	100	100	212,544,521	100	274,272,737	100	

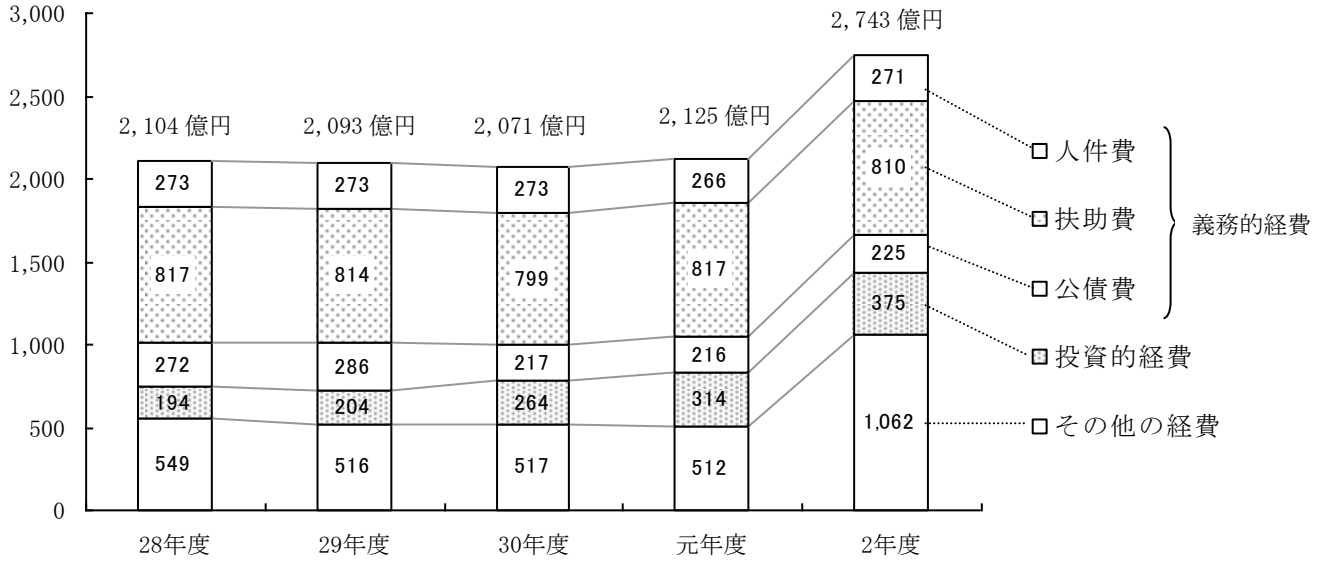
義務的経費は、義務的・非弾力的性格の強い経費であり、当該経費の増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。義務的経費が歳出総額に占める構成比率は47.6%で、前年度より13.5ポイント低くなっている。

投資的経費は、経費の支出が社会資本の形成に向けられるものである。投資的経費が歳出総額に占める構成比率は13.7%で、前年度より1.1ポイント低くなっているが、金額としては60億8,853万2千円増加しており、これは、主に、交流拠点施設や新市庁舎の建設に係る費用が増加したことによるものである。

また、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響への対策として、その他経費のうち補助費等が大幅に増加したため、その他の経費が歳出総額に占める構成比率は38.7%で、前年度に比べ14.6ポイント高くなっている。これは、特別定額給付金や営業時間短縮要請協力金などの補助費等の経費が増加したことによるものである。

(億円)

経費構成の推移



義務的経費のうち扶助費の対象となる主な各種人口の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		
	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	人口	構成比率	
総人口	430,026		424,094		418,998		413,845		409,158		
高齢者人口	129,042	30.0	131,038	30.9	132,797	31.7	134,129	32.4	135,161	33.0	
子ども人口	51,104	11.9	50,303	11.9	49,448	11.8	48,380	11.7	47,329	11.6	
参考	生活保護受給者	13,209		12,908		12,592		12,423		12,186	
	被爆者健康手帳所持者	30,813		29,064		27,405		25,726		24,054	
	障害者手帳所持者	31,121		31,122		31,366		31,908		31,254	

注1 総人口は、各年度末の住民基本台帳登録者数で、うち高齢者人口は65歳以上、子ども人口は15歳未満の人口である。

注2 生活保護受給者は年度中平均、被爆者健康手帳所持者及び障害者手帳所持者は年度末現在の数値である。

(5) 款別歳出の状況

第1款 議会費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 議 会 費	867,930	768,402	88.5	-	99,528	798,200	△29,798	△3.7

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ2,979万8千円(3.7%)減少し、7億6,840万2千円(執行率88.5%)となっており、歳出総額の0.3%である。

主な執行状況は次のとおりである。

- ・議員給与費 5億1,781万9千円 [前年度比較1,087万1千円(2.1%)]
議員共済負担金の増加(651万7千円)
- ・議会活動費 7,009万1千円 [前年度比較△3,498万3千円(△33.3%)]
政務活動費の減少(△1,188万7千円)
活動諸費の減少(△2,185万7千円)

第2款 総務費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総務管理費	70,854,495	65,277,290	92.1	3,498,131	2,079,075	15,006,083	50,271,207	335.0
2 徴 税 費	1,573,600	1,505,411	95.7	-	68,189	1,557,795	△52,384	△3.4
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,063,025	856,467	80.6	330	206,228	659,833	196,634	29.8
4 選 挙 費	102,748	91,316	88.9	-	11,432	398,783	△307,467	△77.1
5 統計調査費	301,061	280,644	93.2	-	20,417	87,751	192,893	219.8
6 監査委員費	117,868	113,190	96.0	-	4,678	118,038	△4,849	△4.1
合 計	74,012,797	68,124,316	92.0	3,498,461	2,390,020	17,828,282	50,296,034	282.1

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 502 億 9,603 万 4 千円(282.1%)増加し、681 億 2,431 万 6 千円(執行率 92.0%)となっており、歳出総額の 24.8%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 総務管理費

- ・基金積立金 49 億 4,844 万 4 千円 [前年度比較 33 億 1,915 万 1 千円(203.7%)]
財政調整基金積立金の増加
(30 億 5,910 万 4 千円)
文化国際交流基金積立金の増加
(1 億 1,981 万 2 千円)
- ・新市庁舎建設事業費 49 億 1,502 万 4 千円 [前年度比較 34 億 5,369 万 1 千円(236.3%)]
新市庁舎建設工事等の増加
(34 億 3,336 万 7 千円)
- ・特別定額給付金給付事業費 415 億 8,266 万 6 千円 [前年度比較 415 億 8,266 万 6 千円(皆増)]
特別定額給付金給付事業費の皆増

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 34 億 9,846 万 1 千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 総務管理費

- ・新市庁舎建設事業費 10 億 5,223 万 9 千円 新市庁舎建築工事において、土質が想定と異なり土工事、地下躯体工事に不測の日数を要したことにより、年度内に完了しなかったため
- ・高度無線環境整備推進事業費補助金 16 億 310 万 6 千円 超高速インターネット環境整備において、補助事業者が行う光回線整備工事が年度内に完了しなかったため

第3款 民生費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 社会福祉費	39,077,576	37,400,395	95.7	283,373	1,393,808	35,933,662	1,466,733	4.1
2 児童福祉費	31,433,777	29,379,912	93.5	852,237	1,201,628	27,420,861	1,959,050	7.1
3 生活保護費	21,770,085	20,569,142	94.5	-	1,200,943	20,981,040	△411,899	△2.0
4 原爆被爆者 対 策 費	16,738,443	16,068,830	96.0	-	669,613	16,901,011	△832,181	△4.9
5 災害救助費	6,380	6,362	99.7	-	18	897	5,465	609.5
合 計	109,026,260	103,424,640	94.9	1,135,610	4,466,010	101,237,471	2,187,169	2.2

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ21億8,716万9千円(2.2%)増加し、1,034億2,464万円(執行率94.9%)となっており、歳出総額の37.7%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 社会福祉費

- ・ 障害者自立支援給付費 92億8,904万円 [前年度比較4億8,582万2千円(5.5%)]
- ・ 繰出金 67億293万7千円 [前年度比較3億249万2千円(4.7%)]
(介護保険事業特別会計) 低所得者保険料軽減繰出金の増加
(3億4,996万8千円)

2 項 児童福祉費

- ・ 民間保育所等施設型給付費 144億8,360万2千円 [前年度比較8億5,168万2千円(6.2%)]
幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増加 (6億5,899万9千円)
- ・ 手当費(児童手当費) 58億9,902万円 [前年度比較△1億3,918万5千円
(△2.3%)]

3 項 生活保護費

- ・ 生活保護費 196億9,667万3千円 [前年度比較△3億8,520万7千円
(△1.9%)]
扶助費の減少(△3億7,961万3千円)

4 項 原爆被爆者対策費

- ・ 原爆被爆者特別援護費 126億6,618万円 [前年度比較△7億418万8千円
(△5.3%)]
健康管理手当の支給件数の減少
(△6億657万円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は11億3,561万円となっており、主なものは次のとおりである。

1項 社会福祉費

- | | | |
|-----------------------------------|-------------|---|
| ・高齢者福祉施設整備事業費補助金(小規模多機能型居宅介護事業所等) | 1億8,289万8千円 | 事業者が行う施設整備に日数を要したことにより、事業が年度内に完了しなかったため |
|-----------------------------------|-------------|---|

2項 児童福祉費

- | | | |
|----------------------------------|-------------|---|
| ・児童福祉等施設整備事業費補助金(民間保育所、民間認定こども園) | 2億4,898万6千円 | 事業者が行う施設整備に日数を要したことにより、事業が年度内に完了しなかったため |
| ・児童福祉等施設整備事業費(全天候型子ども遊戯施設) | 6億325万1千円 | 国の3次補正予算に伴う事業について、国からの内示を3年3月に受けたことなどにより、事業が年度内に完了しなかったため |

第4款 衛生費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 保 健 衛 生 費	10,384,438	7,437,999	71.6	2,113,877	832,563	5,445,542	1,992,457	36.6
2 清 掃 費	5,577,227	5,341,785	95.8	25,850	209,592	5,478,685	△136,900	△2.5
3 上 水 道 費	178,970	173,991	97.2	-	4,979	520,816	△346,825	△66.6
合 計	16,140,635	12,953,775	80.3	2,139,727	1,047,134	11,445,042	1,508,732	13.2

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ15億873万2千円(13.2%)増加し、129億5,377万5千円(執行率80.3%)となっており、歳出総額の4.7%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 保健衛生費

- ・ 地方独立行政法人
長崎市立病院機構費 19億9,680万円 [前年度比較11億8,326万7千円(145.4%)]
長崎市立病院機構に対する運営資金貸付金の増加(10億円)
- ・ 感染症対策費 6億6,137万1千円 [前年度比較6億4,884万4千円(1,000%以上)]
新型コロナウイルス感染症対策費
(6億4,597万3千円)の皆増
- ・ 予防接種費 12億5,260万7千円 [前年度比較1億8,979万円(17.9%)]
新型コロナウイルス予防接種費の皆増
(5,195万2千円)

2 項 清掃費

- ・ ごみ収集対策費 14億5,415万3千円 [前年度比較2,830万7千円(2.0%)]
- ・ ごみ中間処理費 8億9,056万4千円 [前年度比較△502万2千円(△0.6%)]
- ・ ごみ処理施設等整備
事業費 4億4,565万1千円 [前年度比較△8,108万8千円(△15.4%)]
東工場に係る大型工事が減少したことによる
工事請負費などの減少
(△7,678万2千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は21億3,972万7千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 保健衛生費

- ・ 予防接種費 20億9,330万2千円 新型コロナウイルスワクチン接種が年度内に完了しなかったため

第6款 農林水産業費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農 業 費	1,943,153	1,781,492	91.7	50,062	111,600	1,907,687	△126,195	△6.6
2 林 業 費	308,965	257,068	83.2	11,060	40,837	288,362	△31,294	△10.9
3 水 産 業 費	1,629,716	1,245,861	76.4	309,081	74,774	1,058,628	187,233	17.7
合 計	3,881,835	3,284,421	84.6	370,203	227,211	3,254,677	29,744	0.9

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ2,974万4千円(0.9%)増加し、32億8,442万1千円(執行率84.6%)となっており、歳出総額の1.2%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1項 農業費

- ・ 農業振興対策費 1億5,477万3千円 [前年度比較1,601万円(11.5%)]
- ・ 農業金融対策費 7億7,929万1千円 [前年度比較△1億8,893万6千円(△19.5%)]
肥育牛経営者が農業近代化資金制度を活用したことによる農業振興資金預託金の減少(△1億8,850万8千円)
- ・ 繰出金 2億7,890万8千円 [前年度比較353万円(1.3%)]
(生活排水事業特別会計繰出金(農業集落排水))

3項 水産業費

- ・ 農山漁村地域整備交付金事業費 1億8,013万円 [前年度比較8,554万9千円(90.5%)]
- ・ 水産センター費 1億1,503万9千円 [前年度比較8万4千円(0.1%)]
- ・ 水産業費負担金 3億2,613万8千円 [前年度比較4,201万8千円(14.8%)]
(県施行事業費負担金)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は3億7,020万3千円となっており、主なものは次のとおりである。

3項 水産業費

- ・ 水産業費負担金 1億6,209万1千円 県が3年1月に国の3次補正を受けたことなどに伴い県施行事業が年度内に完成しなかったため
(県施行事業費負担金)

第7款 商 工 費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	2 年 度					元 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 商 工 総 務 費	637,929	620,351	97.2	-	17,578	655,623	△35,272	△5.4
2 商 工 振 興 費	10,252,652	6,496,681	63.4	2,318,183	1,437,788	2,516,437	3,980,243	158.2
3 市 場 費	107,843	88,799	82.3	-	19,044	102,299	△13,500	△13.2
4 観 光 費	10,783,909	9,842,316	91.3	462,893	478,701	3,945,213	5,897,103	149.5
5 緊急雇用対策費	11,091	6,858	61.8	-	4,233	-	6,858	皆増
6 企 業 立 地 基 盤 整 備 費	27,800	21,861	78.6	-	5,939	-	21,861	皆増
合 計	21,821,224	17,076,866	78.3	2,781,076	1,963,283	7,219,572	9,857,294	136.5

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ98億5,729万4千円(136.5%)増加し、170億7,686万6千円(執行率78.3%)となっており、歳出総額の6.2%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2目 商工振興費

- ・ 商業振興対策費 37億7,803万1千円 [前年度比較 37億3,521万4千円(1,000%以上)]
営業時間短縮要請協力金の皆増(19億2,308万4千円)
事業持続化支援金の皆増(15億9,961万1千円)
- ・ 民間投資支援費 12億7,000万円 [前年度比較 12億7,000万円(皆増)]
地域総合整備資金貸付金の皆増

4目 観光費

- ・ 観光振興対策費 3億9,497万3千円 [前年度比較 2億6,708万2千円(208.8%)]
事業持続化支援金の皆増(2億1,876万4千円)
DMO推進費の増加(9,641万3千円)
- ・ 観光施設管理運営費 4億5,256万7千円 [前年度比較△1億1,732万1千円(△20.6%)]
出島運営費の減少(△4,619万円)
- ・ 交流拠点施設整備事業費 80億1,496万7千円 [前年度比較 57億4,377万7千円(252.9%)]
交流拠点施設の本体工事が進んだことによる増加

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 27 億 8,107 万 6 千円となっており、主なものは次のとおりである。

2 目 商工振興費

- ・ 商業振興対策費 21 億 2,430 万 6 千円 中小事業者等一時金について、事業が年度内に完了しなかったため。

第8款 土木費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 土 木 管 理 費	1,198,476	1,095,245	91.4	51,465	51,766	1,090,500	4,745	0.4
2 道 路 橋 り よ う 費	5,086,151	4,269,386	83.9	671,587	145,179	5,234,123	△964,737	△18.4
3 河 川 海 岸 費	1,222,584	683,499	55.9	503,460	35,625	525,860	157,639	30.0
4 港 湾 費	800,319	393,385	49.2	118,689	288,244	293,825	99,561	33.9
5 都 市 計 画 費	19,084,760	14,616,990	76.6	3,505,224	962,546	15,221,020	△604,030	△4.0
6 住 宅 費	2,344,879	1,973,677	84.2	141,309	229,892	1,875,698	97,979	5.2
合 計	29,737,169	23,032,182	77.5	4,991,734	1,713,252	24,241,026	△1,208,844	△5.0

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ12億884万4千円(5.0%)減少し、230億3,218万2千円(執行率77.5%)となっており、歳出総額の8.4%である。

主な執行状況は次のとおりである。

2項 道路橋りょう費

- ・道路新設改良事業費 18億6,778万5千円 [前年度比較△9億751万5千円(△32.7%)]
事業量の減少

5項 都市計画費

- ・土地区画整理事業費 21億9,619万7千円 [前年度比較5億1,216万2千円(30.4%)]
長崎駅周辺地区において、工事請負費などの増加(4億7,304万3千円)
- ・市街地再開発事業費 18億5,312万3千円 [前年度比較5億1,806万1千円
(38.8%)]
新大工町地区において、事業費補助金の増加(5億221万8千円)
- ・下水道事業会計繰出金 45億289万2千円 [前年度比較△1億6,559万8千円
(△3.5%)]
- ・公園等維持管理費 9億4,740万8千円 [前年度比較2,354万5千円(2.5%)]
- ・都市計画費負担金 11億7,686万3千円 [前年度比較△12億8,370万3千円
(△52.2%)]
JR長崎本線連続立体交差事業費の減少
(12億6,481万1千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は49億9,173万4千円となっており、主なものは次のとおりである。

2項 道路橋りょう費

- | | | |
|--------------------------|-------------|--|
| ・道路新設改良事業費
大橋町赤迫1号線ほか | 5億1,286万8千円 | 関連工事との調整に不測の日数を要したことなどにより、工事が年度内に完了しなかったため |
|--------------------------|-------------|--|

5項 都市計画費

- | | | |
|--------------------------------|--------------|---|
| ・市街地再開発事業費
(新大工町地区) | 3億29万8千円 | 補助事業者が行う建物工事において、新型コロナウイルス感染症の影響で資材の搬入の遅れや作業員確保等に支障が生じたことなどにより、事業が年度内に完了しなかったため |
| ・土地区画整理事業費
(長崎駅周辺地区) | 14億8,407万9千円 | 関係機関との協議に不測の日数を要し、年度内に業務が完了しなかったため |
| ・都市計画費負担金
(JR長崎本線連続立体交差事業費) | 8億7,577万8千円 | 関係機関等との調整に不測の日数を要したことなどにより県施行事業が年度内に完了しなかったため |

第9款 消 防 費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 常備消防費	3,862,871	3,838,062	99.4	-	24,809	3,858,278	△20,216	△0.5
2 非常備消防費	430,746	391,425	90.9	-	39,321	408,023	△16,598	△4.1
3 消防施設費	973,560	955,132	98.1	-	18,428	602,955	352,177	58.4
4 災害対策費	1,088,759	480,765	44.2	500,663	107,330	2,096,987	△1,616,222	△77.1
5 水 防 費	150	38	25.5	-	112	45	△7	△15.0
合 計	6,356,085	5,665,423	89.1	500,663	190,000	6,966,289	△1,300,866	△18.7

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 13 億 86 万 6 千円 (18.7%) 減少し、56 億 6,542 万 3 千円 (執行率 89.1%) となっており、歳出総額の 2.1% である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 目 常備消防費

・常備消防活動費 2 億 5,728 万 1 千円 [前年度比較△520 万 6 千円 (△2.0%)]

2 目 非常備消防費

・消防団活動費 2 億 4,191 万 5 千円 [前年度比較△399 万 4 千円 (△1.6%)]

3 目 消防施設費

・消防機器整備事業費 5 億 6,128 万 2 千円 [前年度比較 1 億 8,886 万円 (50.7%)]
総合消防情報システム更新工事費の増加

4 目 災害対策費

・防災行政無線整備事業費 2 億 7,623 万円 [前年度比較△17 億 4,005 万 3 千円
(△86.3%)]
工事請負費の減少

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 5 億 66 万 3 千円となっている。

4 目 災害対策費

・避難所整備事業費 2 億 4,914 万 7 千円 新型コロナウイルスの感染拡大により、地域の関係者などとの協議に不測の日数を要したことから、事業が年度内に完了しなかったため

・防災行政無線整備事業費 2 億 3,730 万 6 千円 既設設備の撤去の精査に不測の日数を要したことから、事業が年度内に完了しなかったため

第10款 教育費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 教育総務費	2,066,207	1,927,548	93.3	-	138,658	1,931,460	△3,912	△0.2
2 小学校費	5,969,104	4,820,032	80.7	844,663	304,409	6,337,565	△1,517,533	△23.9
3 中学校費	2,637,531	2,183,112	82.8	302,099	152,320	2,110,257	72,855	3.5
4 高等学校費	806,067	678,624	84.2	85,073	42,370	659,640	18,985	2.9
5 幼稚園費	31,382	30,017	95.7	-	1,365	91,918	△61,901	△67.3
6 社会教育費	3,389,257	2,889,633	85.3	416,361	83,263	2,844,588	45,045	1.6
7 保健体育費	6,724,840	3,438,876	51.1	3,040,214	245,750	3,398,198	40,678	1.2
8 市民会館費	495,131	323,739	65.4	72,735	98,657	340,944	△17,205	△5.0
合 計	22,119,519	16,291,582	73.7	4,761,145	1,066,792	17,714,571	△1,422,989	△8.0

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ 14 億 2,298 万 9 千円 (8.0%) 減少し、162 億 9,158 万 2 千円 (執行率 73.7%) となっており、歳出総額の 5.9% である。

主な執行状況は次のとおりである。

2 項 小学校費

- ・ 小学校管理費 21 億 9,904 万 5 千円 [前年度比較 9 億 7,366 万 1 千円 (79.5%)]
学習者用コンピュータ整備費の皆増
(8 億 2,963 万 7 千円)
- ・ 小学校整備事業費 20 億 7,815 万 1 千円 [前年度比較△24 億 3,525 万 9 千円
(△54.0%)]
各小学校における空調設備整備の皆減
(△19 億 2,829 万 3 千円)
仁田佐古小学校校舎等建設工事が完了した
ことによる減少
(△13 億 407 万 4 千円)

3 項 中学校費

- ・ 中学校管理費 10 億 1,455 万 4 千円 [前年度比較 3 億 4,188 万 5 千円 (50.8%)]
学習者用コンピュータ整備費の皆増
(3 億 7,396 万 1 千円)

6 項 社会教育費

- ・ 恐竜博物館整備事業費 9 億 1,307 万 3 千円 [前年度比較 4 億 1,610 万円 (83.7%)]
建築主体工事、電気・管工事が完了した
ことによる増加 (3 億 4,438 万 6 千円)

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 47 億 6,114 万 5 千円となっており、主なものは次のとおりである。

2項 小学校費

- ・ 小学校整備事業費 7 億 6,882 万 2 千円 国の追加内示に併せて実施する工事等について、予算を補正した事業が年度内に完了しなかったため

6項 社会教育費

- ・ 恐竜博物館整備事業費 3 億 5,767 万 4 千円 博物館周辺工事の工期延長に伴う博物館展示室内装及び外構工事が年度内に完了しなかったため

7項 保健体育費

- ・ 学校給食施設整備事業費 30 億 4,021 万 4 千円 国の一次補正予算に伴う交付金を活用し、施設引き渡し時に事業者を支払う一時支払金に係る予算を計上したが、事業が年度内に完了しなかったため

第11款 災害復旧費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度					元 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 農林水産施設 災害復旧費	641,553	274,419	42.8	176,050	191,084	80,636	193,783	240.3
2 公共土木施設 災害復旧費	1,748,432	733,393	41.9	550,774	464,265	113,129	620,265	548.3
3 市有施設等 災害復旧費	105,834	74,754	70.6	17,000	14,080	1,429	73,325	1,000 以上
4 厚生労働施設 災害復旧費	29,200	13,489	46.2	—	15,711	—	13,489	皆増
5 文教施設 災害復旧費	194,100	98,766	50.9	83,984	11,350	—	98,766	皆増
合 計	2,719,119	1,194,821	43.9	827,808	696,490	195,194	999,627	512.1

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ9億9,962万7千円(512.1%)増加し、11億9,482万1千円(執行率43.9%)となっており、歳出総額の0.4%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 項 農林水産施設災害復旧費

- ・ 林業施設災害復旧費 2億3,075万8千円 [前年度比較2億2,153万7千円(1,000%以上)]
復旧を要する災害発生件数の増加に伴う復旧工事費の増加

2 項 公共土木施設災害復旧費

- ・ 道路災害復旧費 3億9,681万1千円 [前年度比較3億2,930万円(487.8%)]
復旧を要する災害発生件数の増加に伴う復旧工事費の増加
- ・ 河川災害復旧費 1億7,418万3千円 [前年度比較1億5,635万8千円(877.2%)]
復旧を要する災害発生件数の増加に伴う復旧工事費の増加

イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は8億2,780万8千円となっており、主なものは次のとおりである。

1 項 農林水産施設災害復旧費

- ・ 林業施設災害復旧費 1億131万8千円 令和2年7月の豪雨及び9月の大雨により被災した林道西彼杵半島線等の災害復旧工事が年度内に完了しなかったため

2 項 公共土木施設災害復旧費

- ・ 道路災害復旧費 2億1,585万8千円 令和2年7月の豪雨及び9月の大雨により被災した市道琴海村松町24号線等の災害復旧工事が年度内に完了しなかったため

第12款 公債費

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (目 別)	2 年 度					元 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 元 金	21,247,136	21,156,212	99.6	-	90,924	20,135,682	1,020,530	5.1
2 利 子	1,447,756	1,300,097	89.8	-	147,659	1,508,515	△208,418	△13.8
合 計	22,694,892	22,456,308	98.9	-	238,584	21,644,197	812,112	3.8

ア 支出済額について

当年度の支出済額は、前年度に比べ8億1,211万2千円(3.8%)増加し、224億5,630万8千円(執行率98.9%)となっており、歳出総額の8.2%である。

主な執行状況は次のとおりである。

1 目 元金

- ・総務債、衛生債、農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債などに係る償還元金 211億5,621万2千円 [前年度比較 10億2,053万円(5.1%)]
臨時財政対策債元金の増加(4億1,065万8千円)
商工債元金の増加(2億6,281万9千円)
教育債元金の増加(2億1,273万円)
衛生債元金の増加(1億5,340万7千円)

2 目 利子

- ・総務債、衛生債、農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債などに係る償還利子 13億9万7千円 [前年度比較 △2億841万8千円(△13.8%)]
土木債利子の減少(△9,023万2千円)
臨時財政対策債利子の減少(△7,190万4千円)
衛生債利子の減少(△1,825万円)

第13款 予備費

充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 (項 別)	2 年 度			元 年 度 充 用 額 ③	前年度比較	
	予 算 額 ①	充 用 額 ②	不 用 額 ①-②		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 予 備 費	460,000	407,693	52,307	44,496	363,197	816.2

ア 充用額について

当年度の充用額は、前年度に比べ3億6,319万7千円(816.2%)増加し、4億769万3千円となっている。

充用額の主なものは、次のとおりである。

4 款	衛生費	2 億 5,948 万 1 千円	・新型コロナウイルス感染症の検査等にかかる委託料等
9 款	消防費	5,404 万 3 千円	・新型コロナウイルス感染拡大防止のためのマスク購入費 ・台風 10 号発生時に使用した毛布のクリーニング代、消耗品補充代

4 市債の状況(別表 14 参照)

当年度の借入額は304億6,562万5千円で、前年度に比べ42億9,933万3千円(16.4%)増加し、歳入決算額に対する割合は10.9%(前年度12.0%)となっている。これは、土木債及び教育債が減少したものの、総務債、商工債及び減収補てん債が増加したことなどによるものである。

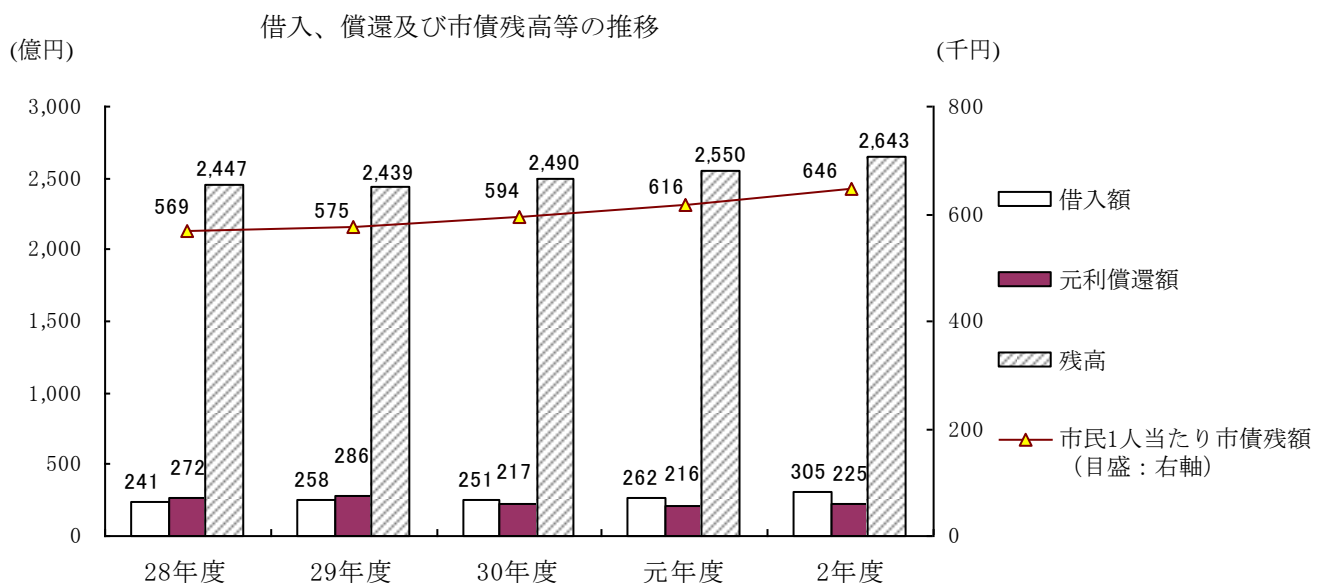
元利償還額は224億5,578万4千円で、前年度に比べ8億1,179万2千円(3.8%)増加し、歳出決算額に対する割合は8.2%(前年度10.2%)となっている。これは、農林水産業債、土木債の元利償還額が減少したものの、商工債、教育債及び臨時財政対策債の元利償還額が増加したことなどによるものである。

なお、当年度末残高は2,643億4,941万2千円で、前年度に比べ93億941万3千円(3.7%)増加している。

過去5か年度の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
借入額	24,089,345	25,786,840	25,125,675	26,166,292	30,465,625	
元利償還額	元 金	24,904,820	26,617,669	20,029,142	20,135,682	21,156,212
	利 子	2,245,779	1,958,088	1,713,848	1,508,310	1,299,572
	合 計	27,150,599	28,575,756	21,742,990	21,643,992	22,455,784
年度末残高	244,743,684	243,912,856	249,009,388	255,039,999	264,349,412	
歳入決算額	212,961,534	213,041,378	210,229,102	217,371,744	279,416,810	
歳出決算額	210,373,944	209,260,537	207,085,097	212,544,522	274,272,737	
借入額／歳入決算額	11.3	12.1	12.0	12.0	10.9	
元利償還額／歳出決算額	12.9	13.7	10.5	10.2	8.2	
市民1人当たり市債残額	569	575	594	616	646	



特別会計

1 決算状況・財政状況(別表3参照)

決算状況・財政状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 額 ①	歳 出 額 ②	歳入歳出 差引残額 ①-②=③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	2 年 度 実 質 収 支 額 ③-④=⑤	元 年 度 実 質 収 支 額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤-⑥	
観 光 施 設 事 業	389,483	389,483	-	-	-	△8,900	8,900	
国民健康 保険事業	事業勘定	53,312,225	53,183,191	129,035	-	129,035	224,416	△95,381
	直営診療 施設勘定	155,026	155,026	-	-	-	-	-
土 地 取 得	1,631,309	1,454,074	177,235	177,235	-	-	-	
中央卸売市場事業	229,527	229,527	-	-	-	-	-	
駐 車 場 事 業	401,738	401,738	-	-	-	20	△20	
財 産 区	26,066	26,066	-	-	-	-	-	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	240,902	60,449	180,452	-	180,452	154,360	26,092	
介 護 保 険 事 業	47,271,214	46,009,812	1,261,402	-	1,261,402	1,093,777	167,625	
生 活 排 水 事 業	515,715	513,108	2,607	2,607	-	-	-	
診 療 所 事 業	346,064	346,064	-	-	-	-	-	
後期高齢者医療事業	5,942,712	5,874,356	68,356	5,651	62,706	61,288	1,418	
長崎市立病院機構 病院事業債管理	925,783	925,783	-	-	-	-	-	
合 計	111,387,765	109,568,677	1,819,088	185,493	1,633,595	1,524,961	108,634	
前 年 度 合 計	112,081,765	110,375,229	1,706,536	181,575	1,524,961	2,453,067	△928,106	
対 前 年 度 比 較	△693,999	△806,552	112,552	3,918	108,634	△928,106	1,036,740	

特別会計の合計決算額は、前年度に比べ歳入で6億9,399万9千円(0.6%)、歳出で8億655万2千円(0.7%)それぞれ減少し、歳入1,113億8,776万5千円、歳出1,095億6,867万7千円となっている。

(1) 一般会計からの繰入れ状況(別表2参照)

一般会計から特別会計への繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前年度比較	
	繰入金額 ①	比 率	繰入金額 ②	比 率	増 減 額 ①-②=③	増減率 ③/②
観 光 施 設 事 業	345,404	88.7	-	-	345,404	皆増
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,033,386	7.6	4,159,620	7.6	△126,235	△3.0
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	33,955	21.9	36,141	27.6	△2,186	△6.0
中央卸売市場事業	25,234	11.0	37,469	13.4	△12,235	△32.7
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	2,794	1.2	2,698	1.4	95	3.5
介護保険事業	6,702,937	14.2	6,400,445	13.5	302,492	4.7
生活排水事業	366,888	71.1	363,023	69.6	3,865	1.1
診療所事業	203,305	58.7	189,571	56.1	13,734	7.2
後期高齢者医療事業	1,500,062	25.2	1,462,055	25.7	38,008	2.6
合 計	13,213,966	12.2	12,651,023	11.6	562,943	4.4

注 表中の比率は、繰入金額が各特別会計の歳入総額に占める比率である。

一般会計から特別会計への繰入金は、前年度に比べ5億6,294万3千円(4.4%)増加し、132億1,396万6千円となっている。

(2) 一般会計への繰出し状況(別表2参照)

特別会計から一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前年度比較	
	繰出金額 ①	比 率	繰出金額 ②	比 率	増 減 額 ①-②=③	増減率 ③/②
観 光 施 設 事 業	-	-	18,599	6.0	△18,599	皆減
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	18,761	31.0	4,650	14.6	14,111	303.5
合 計	18,761	31.0	23,249	6.8	△4,488	△19.3

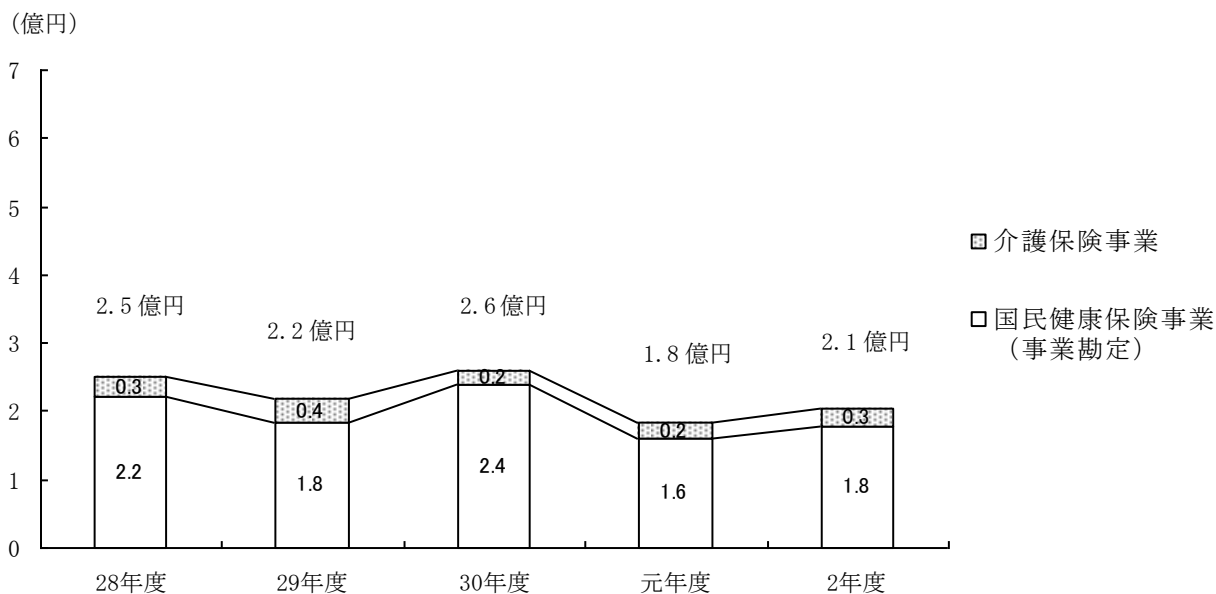
注 表中の比率は、繰出金額が各特別会計の歳出総額に占める比率である。

特別会計から一般会計への繰出金は、前年度に比べ448万8千円(19.3%)減少し、1,876万1千円となっている。

(3) 不納欠損額の状況(別表1・別表12参照)

不納欠損額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

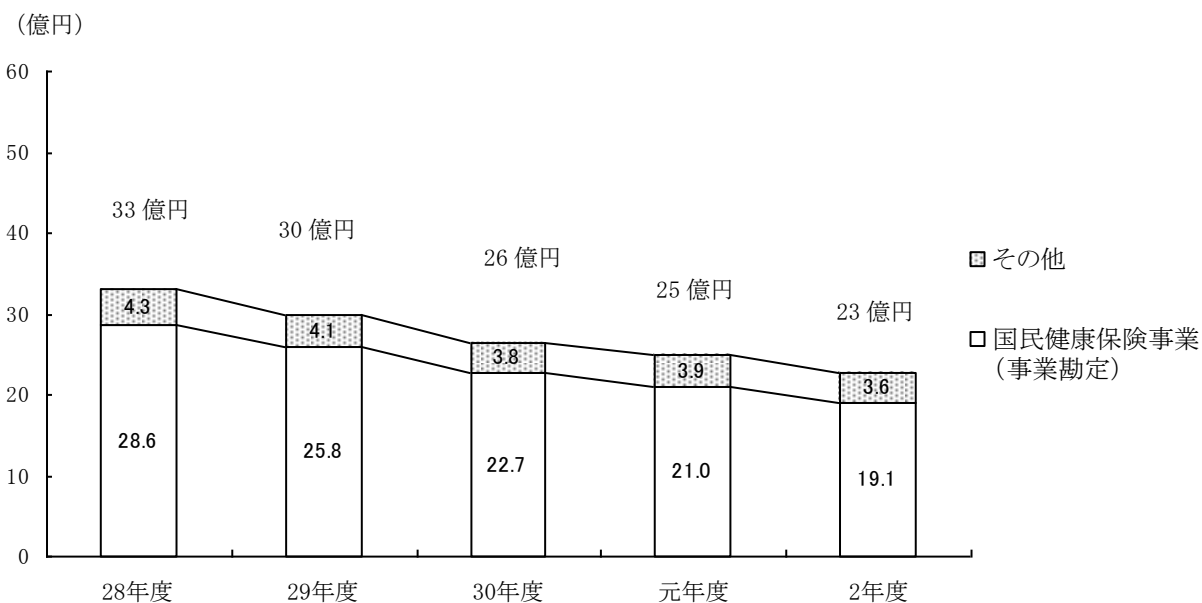
不納欠損額の推移



(4) 収入未済額の状況(別表1・別表13参照)

収入未済額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



注 「その他」は、介護保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、土地取得、財産区、生活排水事業である。

(5) 市債の状況(別表 14 参照)

市債の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高 ①	2 年 度			2 年 度 末 現 在 高 ①+④
		借入額 ②	償還額 (元金) ③	差引額 ②-③=④	
観光施設事業債	653,962	12,400	123,732	△111,332	542,630
国民健康保険事業債 (直営診療施設勘定)	19,091	26,600	1,740	24,860	43,950
中央卸売市場事業債	247,540	19,400	28,879	△9,479	238,060
駐車場事業債	258,019	296,700	18,177	278,523	536,542
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業債	432,463	-	31,574	△31,574	400,889
生活排水事業債	2,088,328	23,100	243,215	△220,115	1,868,213
診療所事業債	961,371	13,000	84,878	△71,878	889,493
長崎市立病院機構 病院事業債管理債	11,109,425	146,200	713,165	△566,965	10,542,460
合 計	15,770,198	537,400	1,245,361	△707,961	15,062,237

市債は、前年度に比べ7億796万1千円(4.5%)減少し、150億6,223万7千円となっている。これは、主に、長崎市立病院機構病院事業債管理債が5億6,696万5千円減少したことによるものである。

(6) 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元 年 度 末 現 在 高 ①	2 年 度			2 年 度 末 現 在 高 ①+④
		積立額 ②	取崩額 ③	差引額 ②-③=④	
観光施設整備基金	824,042	307	25,246	△24,939	799,103
国民健康保険財政調整基金	582,391	217	255,869	△255,652	326,739
介護保険財政調整基金	2,140,483	866,193	-	866,193	3,006,676
駐車場施設整備基金	112,419	32,256	-	32,256	144,676
合 計	3,659,336	898,973	281,115	617,858	4,277,194

2 会計別歳入歳出の状況(別表1・別表7参照)

観光施設事業特別会計

当会計は、グラバー園及びロープウェイ事業を運営することを目的として設置している。決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 収 入 欠損額 未済額	収入済額 ③		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使用料及び手数料	1,664	1,858	1,858	100	-	-	1,770	89	5.0
2 財 産 収 入	314	307	307	100	-	-	108	198	182.8
3 繰 入 金	486,448	370,650	370,650	100	-	-	35,757	334,893	936.6
4 繰 越 金	8,902	-	-	-	-	-	12,036	△12,036	皆減
5 諸 収 入	119	813	813	100	-	-	240,597	△239,784	△99.7
6 市 債	13,300	12,400	12,400	100	-	-	17,700	△5,300	△29.9
7 県 支 出 金	-	451	451	100	-	-	-	451	皆増
8 国 庫 支 出 金	3,900	3,005	3,005	100	-	-	-	3,005	皆増
合 計	514,647	389,483	389,483	100	-	-	307,968	81,515	26.5

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④
1 グラバー園費	335,171	232,503	69.4	-	102,668	172,652	59,851	34.7
2 ロープウェイ費	175,676	156,981	89.4	-	18,695	135,316	21,664	16.0
3 予 備 費	3,800	-	-	-	3,800	-	-	-
合 計	514,647	389,483	75.7	-	125,164	307,968	81,515	26.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ8,151万5千円(26.5%)増加し、3億8,948万3千円(収入率100%)となっている。これは、主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用料金収入の減少に伴い、グラバー園利用料金受入金及びロープウェイ利用料金受入金が皆減し、諸収入が2億3,978万4千円(99.7%)減少したものの、不足する運営経費を指定管理者に支出したため、グラバー園事業費一般会計繰入金及びロープウェイ費一般会計繰入金が皆増したことにより、繰入金が3億3,489万3千円増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ8,151万5千円(26.5%)増加し、3億8,948万3千円(執行率75.7%)である。これは、主に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用料金収入の減少に伴い、不足する運営経費を支出した新型コロナウイルス感染症影響額負担金の皆増によりグラバー園費が5,985万1千円(34.7%)、ロープウェイ費が2,166万4千円(16.0%)増加したことによるものである。

なお、不用額は1億2,516万4千円となっており、主なものは、グラバー園費1億266万8千円で、新型コロナウイルス感染症影響額負担金が予定を下回ったことによるものである。

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は0円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は890万円となっている。

2年の本市の観光客数は、前年に比べ435万7,200人(63.0%)減少し、256万600人(暫定値)となっている。

(2) 各事業の決算状況

ア グラバー園事業

グラバー園事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2年度 ①	元年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	使用料及び手数料	1,573	1,484	88	5.9
	国庫支出金	3,005	-	3,005	皆増
	財産収入	307	108	198	182.8
	繰入金	226,368	8,317	218,051	1,000以上
	諸収入	-	191,278	△191,278	皆減
	市債	800	4,100	△3,300	△80.5
	県支出金	451	-	451	皆増
	合計	232,503	205,287	27,216	13.3
歳 出	グラバー園事業費	146,378	72,534	73,844	101.8
	公債費	86,125	81,519	4,606	5.6
	繰出金	-	18,599	△18,599	皆減
	合計	232,503	172,652	59,851	34.7

主な施設整備

エスカレータ改修

1,210万円

グラバー園の有料入場者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度に比べ519,597人(71.7%)減少し、20万5,573人となっている。有料入場者数の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
個 人	663,662	656,927	638,123	541,960	169,110
団 体	266,357	281,657	256,850	183,210	36,463
合 計	930,019	938,584	894,973	725,170	205,573

イ ロープウェイ事業

ロープウェイ事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2年度 ①	元年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	使用料及び手数料	286	285	0	0.1
	繰 入 金	144,282	27,440	116,842	425.8
	繰 越 金	-	12,036	△12,036	皆減
	諸 収 入	813	49,319	△48,506	△98.4
	市 債	11,600	13,600	△2,000	△14.7
	合 計	156,981	102,681	54,300	52.9
歳 出	ロープウェイ事業費	117,829	89,710	28,119	31.3
	公 債 費	39,151	45,606	△6,455	△14.2
	合 計	156,981	135,316	21,664	16.0

主な施設整備

長崎ロープウェイ設備

3,509万円

ロープウェイの有料利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度に比べ113,096人(68.2%)減少し、5万2,794人となっている。有料利用者数の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
個 人	171,687	172,623	167,698	149,362	50,687
団 体	20,491	24,093	23,563	16,528	2,107
合 計	192,178	196,716	191,261	165,890	52,794

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当会計は、国民健康保険に加入する被保険者の疾病、負傷、出産等に対して必要な給付を行うことを目的として設置している。国民健康保険事業は、被保険者の納める税と国等からの負担金等で成り立っている相互扶助の精神に基づいた社会保険制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 国民健康 保 険 税	8,484,072	10,469,125	8,413,815	80.4	177,286	1,892,866	8,526,248	△112,434	△1.3
内									
現年課税分	7,874,402	8,461,209	7,831,290	92.6	23	644,295	7,880,816	△49,527	△0.6
滞納繰越分	609,670	2,007,916	582,525	29.0	177,263	1,248,571	645,432	△62,907	△9.7
2 使用料及び 手 数 料	5,255	4,969	4,987	100.3	-	-	5,594	△608	△10.9
3 国庫支出金	5,933	68,705	68,705	100	-	-	5,800	62,905	1,000 以上
4 県 支 出 金	41,409,635	40,123,003	40,123,003	100	-	-	41,232,575	△1,109,572	△2.7
5 財 産 収 入	388	217	217	100	-	-	55	161	292.2
6 繰 入 金	4,447,776	4,289,255	4,289,255	100	-	-	4,633,343	△344,089	△7.4
7 繰 越 金	224,415	224,416	224,416	100	-	-	244,120	△19,705	△8.1
8 諸 収 入	165,593	200,137	187,829	93.9	111	12,219	147,458	40,370	27.4
合 計	54,743,067	55,379,827	53,312,225	96.3	177,397	1,905,085	54,795,195	△1,482,970	△2.7

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	266,225	244,762	91.9	-	21,463	257,241	△12,479	△4.9
2 保 険 給 付 費	40,524,555	39,056,337	96.4	-	1,468,218	39,722,208	△665,872	△1.7
3 国民健康保険事業費 納 付 金	13,454,952	13,454,950	100.0	-	2	14,165,536	△710,586	△5.0
4 保 健 事 業 費	364,188	324,542	89.1	-	39,646	340,814	△16,271	△4.8
5 基 金 積 立 金	388	217	55.9	-	171	55	161	292.2
6 諸 支 出 金	122,924	102,384	83.3	-	20,540	84,926	17,458	20.6
7 予 備 費	9,835	-	-	-	9,835	-	-	-
合 計	54,743,067	53,183,191	97.2	-	1,559,876	54,570,779	△1,387,589	△2.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ14億8,297万円(2.7%)減少し、533億1,222万5千円(収入率96.3%)となっている。これは、主に、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより、県支出金の対象となる保険給付費が見込みを下回ったことにより県支出金が11億957万2千円(2.7%)減少したこと及び繰入金が3億4,408万9千円(7.4%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ13億8,758万9千円(2.5%)減少し、531億8,319万1千円(執行率97.2%)となっている。これは、主に、県に交付される前期高齢者交付金が増額されたことにより国民健康保険事業費納付金が7億1,058万6千円(5.0%)減少したこと及び保険給付費が6億6,587万2千円(1.7%)減少したことによるものである。

なお、不用額は15億5,987万6千円となっており、主なものは、保険給付費14億6,821万8千円で、1人当たり療養給付費が予定を下回ったことなどによるものである。

ア 保険給付の状況

被保険者数は9万3,872人、保険給付費は390億5,633万7千円となっており、前年度に比べ、保険給付費全体は6億6,587万2千円(1.7%)、被保険者数は2,010人(2.1%)減少しているが、1人当たり保険給付費は2千円(0.5%)増加している。

保険給付の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：世帯・人・千円・回)

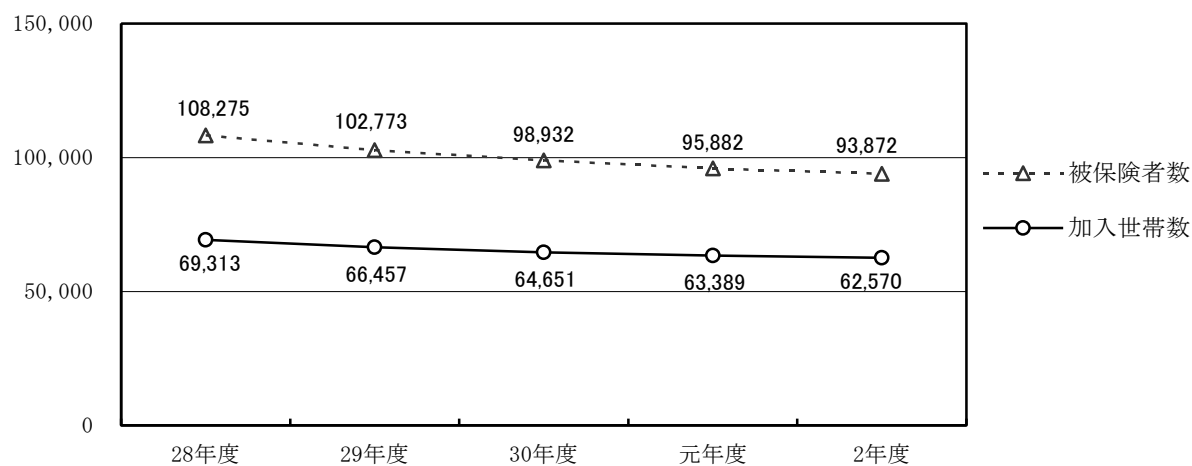
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
世 帯 数	69,313	66,457	64,651	63,389	62,570
被 保 険 者 数	108,275	102,773	98,932	95,882	93,872
保 険 給 付 費	41,744,269	40,786,266	40,285,514	39,722,208	39,056,337
1人当たり保険給付費	386	397	407	414	416
1人当たり受診回数	12.6	12.8	12.8	12.9	12.1

注1 世帯数、被保険者数は前年度3月から当年度2月までの平均値である。

注2 1人当たり受診回数は、診療にかかる総件数を被保険者数で除したものである。

国民健康保険の加入状況の推移

(人・世帯)



イ 保険税収入済額の状況

収入済額は 84 億 1,381 万 5 千円で、1 世帯当たり課税額は 13 万 5 千円、1 人当たり課税額は 9 万円であり、過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

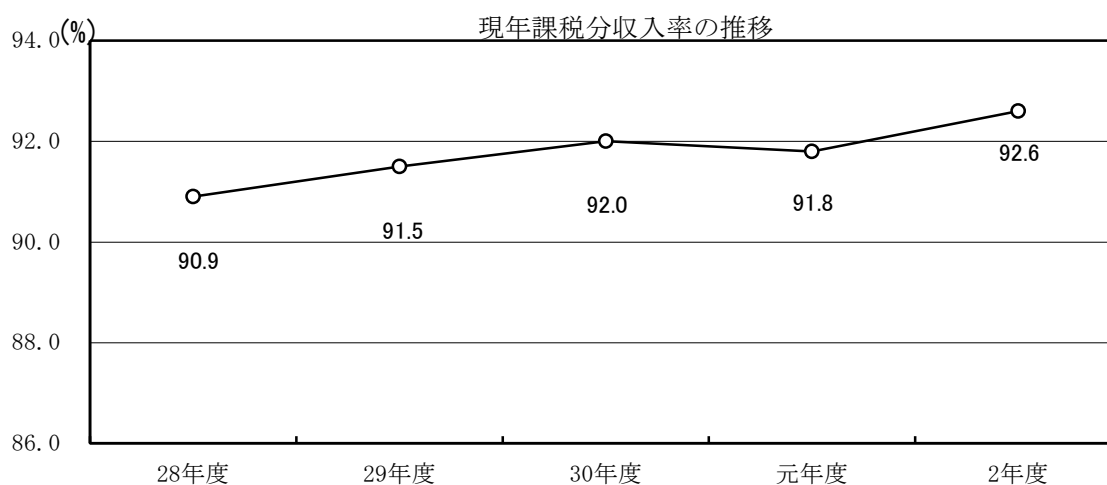
(単位：千円・%)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
国民健康保険税	9,564,528	9,249,644	8,936,417	8,526,248	8,413,815
現年課税分	8,724,344 (90.9)	8,427,562 (91.5)	8,198,740 (92.0)	7,880,816 (91.8)	7,831,290 (92.6)
滞納繰越分	840,184 (27.7)	822,083 (29.5)	737,677 (29.5)	645,432 (29.7)	582,525 (29.0)
1 世帯当たり課税額	138	139	138	135	135
1 人当たり課税額	89	90	90	90	90

注 表中の()書きは収入率である。

収入率について

当年度現年課税分の収入率は 92.6% であり、過去 5 か年度の推移は、次のとおりである。



不納欠損額について

不納欠損額は1億7,728万6千円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位：世帯・件・千円・%)

区 分			世 帯 数	件 数	税 額	構成比率
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	371	2,708	51,964	29.3
		生 活 困 窮	364	2,187	26,445	14.9
		所 在 不 明	2,508	12,203	42,046	23.7
	第15条の7第5項	限 定 承 認 等	86	567	9,883	5.6
	第18条 第1項	時 効 完 成	1,419	6,147	46,947	26.5
合 計			4,748	23,812	177,286	100

収入未済額について

収入未済額は18億9,286万6千円となっている。これは、国民健康保険税に係る現年課税分6億4,429万5千円、滞納繰越分12億4,857万1千円であり、過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
国民健康保険税	2,855,422	2,571,489	2,249,120	2,088,540	1,892,866
現年課税分	881,988	792,305	726,391	715,454	644,295
滞納繰越分	1,973,434	1,779,184	1,522,730	1,373,085	1,248,571

(2) 国民健康保険財政調整基金について

国民健康保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として設置している。前年度末の基金残高は5億8,239万1千円であったが、当年度は、国民健康保険財政調整基金の一部を取り崩した結果、2年度末の基金残高は3億2,673万9千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は1億2,903万5千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△9,538万1千円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である国民健康保険財政調整基金積立金を加え、マイナス要素である同繰入金を差し引いた実質単年度収支額は△3億5,103万3千円となっている。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

当会計は、国民健康保険の保健事業の一つとして地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、伊王島国民健康保険診療所及び高島国民健康保険診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 診 療 収 入	52,009	53,160	53,160	100	-	-	52,131	1,029	2.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	198	118	118	100	-	-	144	△26	△18.3
3 県 支 出 金	900	156	156	100	-	-	-	156	皆増
4 繰 入 金	92,904	71,118	71,118	100	-	-	72,226	△1,108	△1.5
5 諸 収 入	4,074	3,875	3,875	100	-	-	3,601	274	7.6
6 市 債	31,600	26,600	26,600	100	-	-	3,000	23,600	786.7
合 計	181,685	155,026	155,026	100	-	-	131,102	23,925	18.2

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	143,649	124,056	86.4	-	19,593	101,678	22,378	22.0
2 医 業 費	36,026	29,196	81.0	-	6,830	27,783	1,413	5.1
3 公 債 費	1,794	1,775	98.9	-	19	1,642	133	8.1
4 諸 支 出 金	16	-	-	-	16	-	-	-
5 予 備 費	200	-	-	-	200	-	-	-
合 計	181,685	155,026	85.3	-	26,659	131,102	23,925	18.2

当年度の収入済額は、前年度に比べ2,392万5千円(18.2%)増加し、1億5,502万6千円(収入率100%)となっている。これは、主に、診療所の外壁改修工事に伴う市債が2,360万円(786.7%)増加したことによるものである。また、繰入金7,111万8千円は、へき地

診療所運営に伴い国から国民健康保険事業特別会計事業勘定を通じて交付される事業勘定繰入金 3,716 万 3 千円及び赤字補てんのために繰り入れられた一般会計繰入金 3,395 万 5 千円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 2,392 万 5 千円(18.2%)増加し、1 億 5,502 万 6 千円(執行率 85.3%)となっている。これは、主に、総務費が 2,237 万 8 千円(22.0%)増加したことによるものである。

なお、不用額は 2,665 万 9 千円となっており、主なものは、総務費の 1,959 万 3 千円で、両診療所の施設管理運営費が予定を下回ったことによるものである。

ア 国民健康保険直営診療所の利用状況

国民健康保険直営診療所の利用状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
伊 王 島	診 療 圏 人 口	702	688	671	667	668
	年 間 延 患 者 数	8,092	7,388	6,577	5,616	5,315
	1 日 当 たり 患 者 数	34.0	31.2	27.4	23.8	22.2
高 島	診 療 圏 人 口	388	374	369	356	333
	年 間 延 患 者 数	2,589	2,369	1,947	1,821	1,702
	1 日 当 たり 患 者 数	10.7	9.7	8.0	7.5	7.0

注 診療圏人口は、各年度末現在の数値である。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 3,395 万 5 千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 218 万 6 千円(6.0%)減少している。

土地取得特別会計

当会計は、道路、公園等の計画的な都市基盤整備事業を円滑に推進するため、土地開発基金の運用により公共事業用地の先行取得を目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 収 入	534,393	469,330	469,330	100	-	-	433,080	36,250	8.4
2 繰 入 金	1,555	32,648	32,648	100	-	-	119,014	△86,365	△72.6
3 諸 収 入	1,870,000	971,126	956,656	98.5	-	14,470	520,805	435,851	83.7
4 繰 越 金	172,675	172,675	172,675	100	-	-	66,044	106,631	161.5
合 計	2,578,623	1,645,779	1,631,309	99.1	-	14,470	1,138,942	492,366	43.2

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款項目別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 土地取得事業費	2,578,623	1,454,074	56.4	177,235	947,314	966,268	487,806	50.5
公 共 用 地 取 得 費	2,045,147	936,842	45.8	177,235	931,070	410,485	526,357	128.2
土地開発基金 借入金償還金	533,476	517,232	97.0	-	16,244	555,783	△38,551	△6.9
合 計	2,578,623	1,454,074	56.4	177,235	947,314	966,268	487,806	50.5

当年度の収入済額は、前年度に比べ4億9,236万6千円(43.2%)増加し、16億3,130万9千円(収入率99.1%)となっている。これは、主に、用地取得に伴う補償額が増加したため、土地開発基金借入金である諸収入が4億3,585万1千円(83.7%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ4億8,780万6千円(50.5%)増加し、14億5,407万4千円(執行率56.4%)となっている。これは、用地取得に伴う補償額が増加したことなどにより、公共用地取得費が5億2,635万7千円(128.2%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は1億7,723万5千円で、用地取得及び建物等移転補償が年度内に完了しなかったことによるものである。また、不用額は9億4,731万4千円となっており、主なものは、公共用地取得費9億3,107万円で、主に用地取得費が予定を下回ったことによるものである。

中央卸売市場事業特別会計

当会計は、中央卸売市場を設けて、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料 及 び 手 数 料	140,262	140,900	140,900	100	-	-	135,187	5,713	4.2
2 財 産 収 入	1	-	-	-	-	-	-	-	-
3 繰 入 金	42,023	25,234	25,234	100	-	-	37,469	△12,235	△32.7
4 諸 収 入	45,780	43,994	43,994	100	-	-	46,109	△2,116	△4.6
5 市 債	21,900	19,400	19,400	100	-	-	59,900	△40,500	△67.6
合 計	249,966	229,527	229,527	100	-	-	278,665	△49,137	△17.6

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 中央卸売市場費	219,840	200,178	91.1	-	19,662	253,065	△52,887	△20.9
2 公 債 費	29,626	29,350	99.1	-	276	25,600	3,750	14.6
3 予 備 費	500	-	-	-	500	-	-	-
合 計	249,966	229,527	91.8	-	20,439	278,665	△49,137	△17.6

当年度の収入済額は、前年度に比べ4,913万7千円(17.6%)減少し、2億2,952万7千円(収入率100%)となっている。これは、主に、市債が4,050万円(67.6%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ4,913万7千円(17.6%)減少し、2億2,952万7千円(執行率91.8%)となっている。これは、主に、中央卸売市場費が5,288万7千円(20.9%)減少したことによるものである。

なお、不用額は2,043万9千円となっており、主なものは、中央卸売市場費の1,966万2千円で、施設維持管理費の光熱水費が予定を下回ったことによるものである。

ア 年間取扱高の状況について

当年度の取扱金額は、前年度に比べ 21 億 5,156 万 4 千円増加し、163 億 4,574 万 2 千円となっている。これは、天候の影響で単価高となったこと及び卸売市場法の改正に伴う取扱高の集計方法の変更により取扱数量が増加したことによるものである。

なお、年間取扱高の状況は、次表のとおりである。

(上段=数量：トン・下段=金額：千円)

項 目		28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
野 菜	取扱数量	51,559	51,370	48,457	48,566	49,800
	取扱金額	11,119,876	10,426,355	9,364,386	8,644,271	10,199,494
果 実	取扱数量	17,783	18,417	18,060	17,738	17,659
	取扱金額	5,706,505	5,663,873	5,742,593	5,549,907	6,146,248
合 計	取扱数量	69,342	69,787	66,517	66,304	67,459
	取扱金額	16,826,381	16,090,228	15,106,979	14,194,178	16,345,742

注1 令和2年度から、卸売市場法の改正（令和2年6月21日施行）により、市場内の仲卸業者、売買参加者以外（主に県外）への販売分を含む。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 2,523 万 4 千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 1,223 万 5 千円 (32.7%) 減少している。

駐車場事業特別会計

当会計は、国際平和観光都市としての道路交通の円滑化及び安全で快適な都市環境の形成を図るため、市営駐車場を設け、その管理運営を行うことを目的として設置している。決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 使 用 料 及 び 手 数 料	34,903	15,499	15,499	100	-	-	326,967	△311,468	△95.3
2 財 産 収 入	3,559	3,799	3,799	100	-	-	3,945	△146	△3.7
3 繰 入 金	42,411	-	-	-	-	-	-	-	-
4 繰 越 金	1	20	20	100	-	-	-	20	皆増
5 諸 収 入	183,428	85,721	85,721	100	-	-	539	85,182	1,000 以上
6 市 債	349,000	296,700	296,700	100	-	-	28,500	268,200	941.1
合 計	613,302	401,738	401,738	100	-	-	359,951	41,788	11.6

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 駐 車 場 費	594,405	383,134	64.5	-	211,271	346,557	36,578	10.6
2 公 債 費	18,847	18,604	98.7	-	243	13,374	5,230	39.1
3 予 備 費	50	-	-	-	50	-	-	-
合 計	613,302	401,738	65.5	-	211,564	359,931	41,808	11.6

当年度の収入済額は、前年度に比べ4,178万8千円(11.6%)増加し、4億173万8千円(収入率100%)となっている。これは、主に、2年度から指定管理について、利用料金制を導入したことに伴い、使用料及び手数料が3億1,146万8千円(95.3%)減少したものの、指定管理者からの駐車場利用料金受入金が皆増したことにより諸収入が8,518万2千円(1,000%以上)増加したこと及び駐車場施設整備事業に係る市債が2億6,820万円(941.1%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ4,180万8千円(11.6%)増加し、4億173万8千円(執

行率 65.5%)となっている。これは、主に、駐車場施設整備事業費の増加により、駐車場費が 3,657 万 8 千円(10.6%)増加したことによるものである。

なお、不用額は 2 億 1,156 万 4 千円となっており、主なものは、駐車場費の 2 億 1,127 万 1 千円で、新型コロナウイルス感染症の影響により駐車場施設整備基金積立金が予定を下回ったこと及び駐車場施設整備事業において施工内容の見直しや入札差金が生じたことによるものである。

ア 市営駐車場の利用状況

当年度の市営駐車場の延べ利用台数は、前年度に比べ 13 万 8,569 台減少し、44 万 5,793 台となっている。これは、主に、松が枝町駐車場、松が枝町第 2 駐車場及び平和公園駐車場の利用台数が減少したことによるものである。また、駐車場収入額は、前年度に比べ 1 億 704 万円減少し、2 億 1,933 万 8 千円となっている。これは、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により観光バスが減少したこと及び施設利用者の駐車場利用が減少したことによるものである。

なお、市営駐車場の利用状況の過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：台・千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
桜町駐車場 (214台)	延利用台数	197,953 (100)	191,617 (97)	178,656 (90)	173,890 (88)	164,717 (83)
	収 入 額	69,808 (100)	71,237 (102)	68,051 (97)	64,655 (93)	58,008 (83)
市民会館地下駐車場 (241台)	延利用台数	100,602 (100)	95,932 (95)	95,263 (95)	88,707 (88)	61,913 (62)
	収 入 額	58,801 (100)	55,989 (95)	55,549 (94)	51,005 (87)	33,356 (57)
松が枝町駐車場 (61台)	延利用台数	31,261 (100)	31,370 (100)	32,427 (104)	26,779 (86)	10,187 (33)
	収 入 額	36,985 (100)	38,661 (105)	38,994 (105)	33,345 (90)	11,507 (31)
平和公園駐車場 (126台)	延利用台数	79,644 (100)	81,943 (103)	74,208 (93)	68,562 (86)	33,410 (42)
	収 入 額	52,370 (100)	58,353 (111)	51,108 (98)	46,004 (88)	19,750 (38)
茂里町駐車場 (135台)	延利用台数	46,668 (100)	47,311 (101)	42,829 (92)	38,583 (83)	15,768 (34)
	収 入 額	26,553 (100)	27,998 (105)	24,305 (92)	21,813 (82)	8,678 (33)
松山町駐車場 (302台)	延利用台数	138,985 (100)	137,880 (99)	137,754 (99)	129,081 (93)	113,853 (82)
	収 入 額	70,121 (100)	70,450 (100)	69,374 (99)	67,341 (96)	59,441 (85)
松が枝町第2駐車場 (126台)	延利用台数	70,375 (100)	68,178 (97)	65,094 (92)	58,539 (83)	34,960 (50)
	収 入 額	54,625 (100)	52,897 (97)	47,755 (87)	42,181 (77)	22,401 (41)
長崎駅西口自動車整理場 (18台)	延利用台数	-	-	-	221 (100)	10,985 (4,971)
	収 入 額	-	-	-	34 (100)	6,195 (18,222)
合 計 (1,223台)	延利用台数	665,488 (100)	654,231 (98)	626,231 (94)	584,362 (88)	445,793 (67)
	収 入 額	369,262 (100)	375,585 (102)	355,136 (96)	326,378 (88)	219,338 (59)

注 ()の数値は、28年度の実数を100とした時の各年度の指数を表す。

長崎駅西口自動車整理場は、元年度の実数を100とした時の各年度の指数を指す。

また、2年度から指定管理について利用料金制を導入しているため、「収入額(駐車場利用料金)」＝市の歳入ではない(茂里町駐車場、長崎駅西口自動車整理場を除く。)

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は0円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△2万円となっている。

財産区特別会計

当会計は、財産区が所有する土地等の財産の管理等を目的として設置している。
本市には当年度末 86 の財産区があり、23 財産区において収入、支出が計上されている。
決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 収 入	18,760	21,150	18,831	89.0	-	2,319	17,782	1,049	5.9
2 繰 入 金	8,580	7,234	7,234	100	-	-	12,427	△5,193	△41.8
合 計	27,340	28,385	26,066	91.8	-	2,319	30,210	△4,144	△13.7

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 財 産 費	18,283	17,348	94.9	-	935	22,931	△5,583	△24.3
2 諸 支 出 金	9,057	8,717	96.2	-	340	7,278	1,439	19.8
合 計	27,340	26,066	95.3	-	1,274	30,210	△4,144	△13.7

当年度の収入済額は、前年度に比べ 414 万 4 千円 (13.7%) 減少し、2,606 万 6 千円 (収入率 91.8%) となっている。これは、主に、財産金繰入金が減少したことにより繰入金が 519 万 3 千円 (41.8%) 減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 414 万 4 千円 (13.7%) 減少し、2,606 万 6 千円 (執行率 95.3%) となっている。これは、財産管理費交付金及び積立金が減少したことにより財産費が 558 万 3 千円 (24.3%) 減少したことによるものである。

なお、不用額は 127 万 4 千円となっており、主なものは、財産費の 93 万 5 千円で財産管理費交付金が予定を下回ったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計は、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に、経済的な安定と自立のため必要な資金を貸し付けることを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 繰 入 金	3,788	2,794	2,794	100	-	-	2,698	95	3.5
2 繰 越 金	50,336	154,360	154,360	100	-	-	101,769	52,591	51.7
3 諸 収 入	26,147	231,864	83,748	36.1	-	148,116	81,716	2,032	2.5
合 計	80,271	389,018	240,902	61.9	-	148,116	186,183	54,719	29.4

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	29,935	10,114	33.8	-	19,821	19,282	△9,168	△47.5
2 公 債 費	31,575	31,574	100.0	-	1	7,892	23,683	300.1
3 繰 出 金	18,761	18,761	100.0	-	0	4,650	14,111	303.5
合 計	80,271	60,449	75.3	-	19,822	31,823	28,626	90.0

当年度の収入済額は、前年度に比べ5,471万9千円(29.4%)増加し、2億4,090万2千円(収入率61.9%)となっている。これは、主に、前年度からの繰越金が5,259万1千円(51.7%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ2,862万6千円(90.0%)増加し、6,044万9千円(執行率75.3%)となっている。これは、主に、公債費が2,368万3千円(300.1%)増加したことによるものである。

なお、不用額は1,982万2千円となっており、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の1,982万1千円で、貸付件数が予定を下回ったことによるものである。

過去3か年度の母子父子寡婦福祉資金の償還状況及び貸付状況は、次表のとおりである。

償 還 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30 年度				元年度				2 年度			
	母子	父子	寡婦	計	母子	父子	寡婦	計	母子	父子	寡婦	計
調 定 額	212,977	98	11,553	224,628	199,561	456	10,600	210,618	195,362	1,003	10,031	206,395
収 入 済 額	87,235	98	3,057	90,390	77,299	436	2,584	80,319	77,694	982	2,394	81,069
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入 未 済 額	125,742	-	8,496	134,238	122,263	21	8,016	130,299	117,668	21	7,637	125,326
収 入 率	41.0	100	26.5	40.2	38.7	95.5	24.4	38.1	39.8	98.0	23.9	39.3

貸付金の償還状況は、調定額2億639万5千円に対し、収入済額は8,106万9千円、収入未済額は1億2,532万6千円となっており、収入未済額は前年度に比べ497万3千円減少している。また、収入率は1.2ポイント向上している。

貸 付 状 況

(単位：件・千円)

区 分	30 年度		元年度		2 年度	
	件 数	貸付額	件 数	貸付額	件 数	貸付額
母 子 福 祉 資 金	36	18,721	28	13,560	13	4,365
父 子 福 祉 資 金	6	3,002	2	1,321	-	-
寡 婦 福 祉 資 金	-	-	-	-	-	-
合 計	42	21,723	30	14,881	13	4,365

貸付件数及び貸付額は13件で436万5千円となっており、前年度に比べ貸付件数は17件減少し、貸付額も1,051万6千円減少している。

貸 付 金 残 高 の 状 況

(単位：千円)

元年度末貸付金残高	2 年度中増減高		2 年度末貸付金残高
	増加(貸付金)	減少(償還元金)	
532,105	4,365	80,785	455,685

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は1億8,045万2千円となっている。これは、主に、前年度からの繰越金によるもので、翌年度に繰越して貸付金の原資などとして運用されている。

介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理を明確にすることを目的として設置している。介護保険事業は40歳以上の方が介護保険料を納めることで、介護を社会全体で支えるとともに、介護が必要になった際に、介護サービス計画に基づいて総合的なサービスを受けられる制度である。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 保 険 料	8,999,226	9,835,557	9,665,868	98.3	26,193	152,237	9,900,976	△235,108	△2.4
2 分 担 金 及 び 負 担 金	112	95	95	100	-	-	95	-	-
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,365	1,180	1,183	100.2	-	-	1,362	△180	△13.2
4 国 庫 支 出 金	11,793,081	11,535,739	11,535,739	100	-	-	11,340,489	195,250	1.7
5 支 払 基 金 交 付 金	12,110,516	11,956,616	11,956,616	100	-	-	11,657,452	299,164	2.6
6 県 支 出 金	6,357,879	6,294,546	6,294,546	100	-	-	6,102,376	192,170	3.1
7 財 産 収 入	662	-	-	-	-	-	120	△120	皆減
8 繰 入 金	7,035,567	6,702,937	6,702,937	100	-	-	6,400,445	302,492	4.7
9 繰 越 金	1,093,779	1,093,777	1,093,777	100	-	-	2,029,726	△935,949	△46.1
10 諸 収 入	2,415	30,913	20,453	66.2	164	10,296	6,882	13,571	197.2
合 計	47,394,602	47,451,360	47,271,214	99.6	26,357	162,533	47,439,923	△168,709	△0.4

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	455,814	287,279	63.0	-	168,535	419,767	△132,487	△31.6
2 保 険 給 付 費	42,904,589	41,940,464	97.8	-	964,125	41,064,089	876,375	2.1
3 基 金 積 立 金	866,856	866,193	99.9	-	663	1,148,961	△282,768	△24.6
4 地 域 支 援 事 業 費	2,922,098	2,678,278	91.7	-	243,820	2,819,376	△141,098	△5.0
5 諸 支 出 金	245,245	237,597	96.9	-	7,648	893,953	△656,356	△73.4
合 計	47,394,602	46,009,812	97.1	-	1,384,790	46,346,146	△336,334	△0.7

当年度の収入済額は、前年度に比べ1億6,870万9千円(0.4%)減少し、472億7,121万4千円(収入率99.6%)となっている。これは、主に、繰越金が9億3,594万9千円(46.1%)減少したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ3億3,633万4千円(0.7%)減少し、460億981万2千円(執行率97.1%)となっている。これは、主に、保険給付費が8億7,637万5千円(2.1%)増加したものの、諸支出金が6億5,635万6千円(73.4%)減少したことによるものである。

なお、不用額は13億8,479万円となっており、主なものは、保険給付費9億6,412万5千円で、居宅介護サービス給付費における通所リハビリテーション及び通所介護の利用回数、短期入所生活介護の延べ利用日数が予定を下回ったことによるものである。

ア 保険給付の状況

第1号被保険者(65歳以上)数は13万4,705人、認定者数は2万9,458人となっており、前年度と比べて被保険者数が1,229人(0.9%)増加し、認定者数は195人(0.7%)減少している。

保険給付の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
第1号被保険者数	127,525	130,050	131,802	133,476	134,705
認 定 者 数	30,593	30,315	30,218	29,653	29,458
要 介 護	20,869	21,345	21,697	21,527	21,678
要 支 援	9,724	8,970	8,521	8,126	7,780
給 付 額	40,183,392	40,483,809	40,129,002	41,064,089	41,940,464
第1号被保険者 1人当たり給付額	315	311	304	308	311
認 定 者 1人当たり給付額	1,313	1,335	1,328	1,385	1,424

注 第1号被保険者(65歳以上)数、認定者数は9月末現在の数値である。

イ 保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は96億6,586万8千円であり、前年度と比べて2億3,510万8千円(2.4%)減少している。

保険料収入の状況の過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
保 険 料 収 入 済 額	8,609,896	8,824,904	10,134,807	9,900,976	9,665,868
現 年 度 分 (収 入 率)	8,531,689 (98.9)	8,744,315 (99.1)	10,055,831 (99.3)	9,836,535 (99.3)	9,606,483 (99.4)
滞 納 分 (収 入 率)	78,207 (35.2)	80,589 (36.2)	78,975 (39.8)	64,441 (35.2)	59,385 (33.8)
第 1 号 被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 料 額	68	68	77	74	72
不 納 欠 損 額	28,804	35,255	20,957	24,476	26,193
収 入 未 済 額	218,764	194,569	175,540	172,568	152,237

不納欠損額について

不納欠損額は2,619万3千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円)

区 分		人 数	件 数	金 額
介護保険法 第200条	時効完成	660	4,852	26,193

収入未済額について

収入未済額は1億5,223万7千円となっている。これは、第1号被保険者に係る現年度分普通徴収保険料6,199万9千円、滞納繰越分普通徴収保険料9,023万8千円で、前年度に比べ2,033万1千円(11.8%)減少している。

(2) 介護保険財政調整基金について

介護保険事業における財政の調整を図り、健全な財政運営に資することを目的として12年度に設置している。当年度は、新規積立8億6,619万3千円を積み立てた結果、2年度末の基金残高は30億667万6千円となっている。

(3) 収支の状況

収支の状況についてみると、歳出において、諸支出金の減少などにより当年度実質収支額は12億6,140万2千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億6,762万5千円となっている。

また、単年度収支額に、プラス要素である介護保険財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支額は10億3,381万8千円となっている。

生活排水事業特別会計

当会計は、農業・漁業集落地域における生活環境の改善を図り、農業用水の水質保全及び公共用水域の水質保全を目的として設置しており、「し尿・雑排水等」の処理施設を整備し、管理運営を行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 分 担 金 及 び 負 担 金	530	1,249	1,231	98.5	-	18	316	915	290.0
2 使 用 料 及 び 手 料 数 及 料	124,511	120,233	119,651	99.5	45	537	126,854	△7,202	△5.7
3 繰 入 金	389,423	366,888	366,888	100	-	-	363,023	3,865	1.1
4 諸 収 入	9,784	4,845	4,845	100	-	-	0	4,845	1,000 以上
5 市 債	30,600	23,100	23,100	100	-	-	21,600	1,500	6.9
〔国庫支出金〕	-	-	-	-	-	-	9,582	△9,582	皆減
〔繰越金〕	-	-	-	-	-	-	18	△18	皆減
合 計	554,848	516,316	515,715	99.9	45	556	521,392	△5,676	△1.1

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 集落排水事業費	266,736	225,329	84.5	4,407	37,000	232,480	△7,151	△3.1
2 公 債 費	287,912	287,779	100.0	-	133	288,912	△1,133	△0.4
3 予 備 費	200	-	-	-	200	-	-	-
合 計	554,848	513,108	92.5	4,407	37,333	521,392	△8,284	△1.6

当年度の収入済額は、前年度に比べ567万6千円(1.1%)減少し、5億1,571万5千円(収入率99.9%)となっている。これは、主に、国庫支出金が皆減したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ828万4千円(1.6%)減少し、5億1,310万8千円(執行率92.5%)となっている。これは、主に、監視通報装置設置工事が皆減したため、集落排水事業費が715万1千円(3.1%)減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 440 万 7 千円で、マンホールポンプの災害復旧工事が年度内に完成しなかったことによるものである。また、不用額は 3,733 万 3 千円となっており、主なものは、集落排水事業費の 3,700 万円で、農業集落排水施設維持管理費及び漁業集落排水施設維持管理費における需用費及び委託料が予定を下回ったことによるものである。

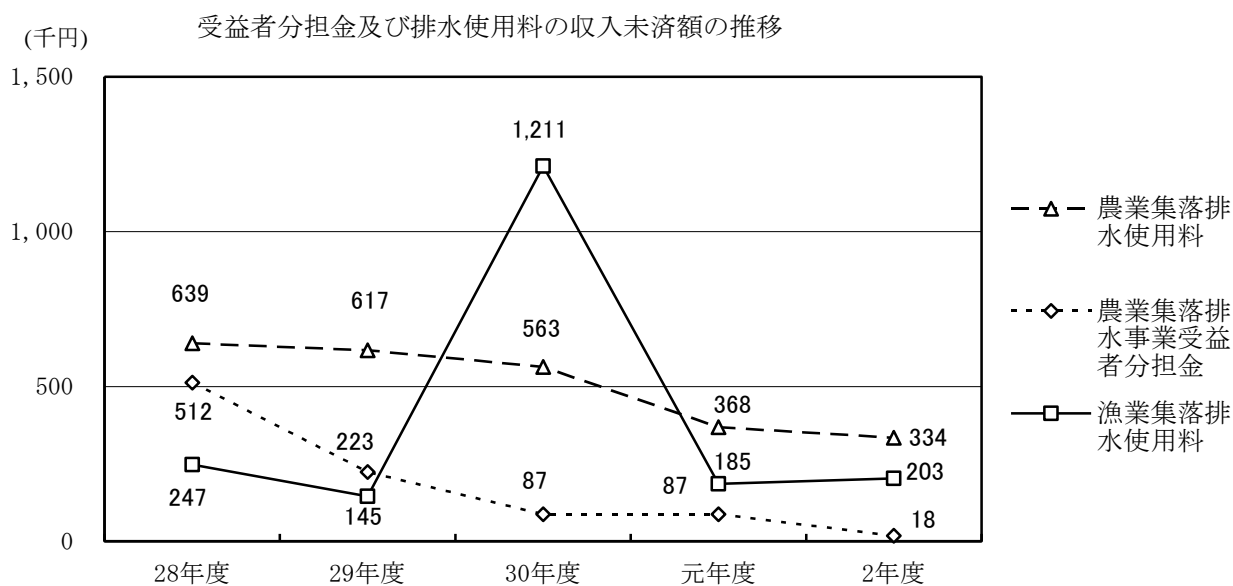
ア 不納欠損額について

不納欠損額は 4 万 5 千円となっている。これは、農業集落排水使用料 3 万 5 千円及び漁業集落排水使用料 1 万円であり、時効完成によるものである。

イ 収入未済額について

収入未済額は 55 万 6 千円となっている。これは、農業集落排水事業受益者分担金 1 万 8 千円、農業集落排水使用料 33 万 4 千円及び漁業集落排水使用料 20 万 3 千円であり、前年度に比べ 8 万 4 千円(13.1%)減少している。

なお、収入未済額の過去 5 か年度の推移は次のとおりである。



(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 3 億 6,688 万 8 千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 386 万 5 千円(1.1%)増加している。

診療所事業特別会計

当会計は、地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未 済 額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 診 療 収 入	92,384	93,518	93,518	100	-	-	102,947	△9,429	△9.2
2 使 用 料 及 料 び 手 数	473	377	377	100	-	-	450	△72	△16.1
3 県 支 出 金	16,329	16,451	16,451	100	-	-	15,081	1,370	9.1
4 繰 入 金	215,389	203,305	203,305	100	-	-	189,571	13,734	7.2
5 諸 収 入	18,235	19,413	19,413	100	-	-	19,102	311	1.6
6 市 債	17,700	13,000	13,000	100	-	-	10,800	2,200	20.4
合 計	360,510	346,064	346,064	100	-	-	337,950	8,114	2.4

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	214,330	207,239	96.7	-	7,091	195,231	12,008	6.2
2 医 業 費	44,922	37,945	84.5	-	6,977	42,077	△4,132	△9.8
3 公 債 費	100,855	100,813	100.0	-	42	99,869	944	0.9
4 諸 支 出 金	70	67	95.7	-	3	774	△707	△91.3
5 予 備 費	333	-	-	-	333	-	-	-
合 計	360,510	346,064	96.0	-	14,446	337,950	8,114	2.4

当年度の収入済額は、前年度に比べ811万4千円(2.4%)増加し、3億4,606万4千円(収入率100%)となっている。これは、主に、野母崎診療所に係る一般会計繰入金の増により、繰入金が1,373万4千円(7.2%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ811万4千円(2.4%)増加し、3億4,606万4千円(執

行率 96.0%)となっている。これは、主に、野母崎診療所における医師住宅の改修工事により総務費が1,200万8千円(6.2%)増加したことによるものである。

なお、不用額は1,444万6千円となっており、主なものは、総務費の709万1千円で、野母崎診療所において、工事請負費が予定を下回ったことによるものである。

ア 各診療所の利用状況

各診療所の利用状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
池 島	診 療 圏 人 口	158	140	130	127	115
	年 間 延 患 者 数	1,643	1,273	1,060	936	879
	1 日 当 たり 患 者 数	6.9	5.2	4.3	3.9	3.6
小 口	診 療 圏 人 口	629	596	593	584	568
	年 間 延 患 者 数	747	769	854	646	462
	1 日 当 たり 患 者 数	8.0	8.1	9.3	7.0	4.9
野 母 崎	診 療 圏 人 口	5,408	5,226	5,089	4,952	4,792
	年 間 延 患 者 数	20,742	20,230	19,852	19,390	16,327
	1 日 当 たり 患 者 数	85.4	82.9	81.4	80.8	67.2

注 診療圏人口は、各年度末現在の数値である。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、収支不足額 2億330万5千円については、一般会計繰入金で補てんされており、繰入額は前年度に比べ 1,373万4千円(7.2%)増加している。

後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療事業の経理を適正に図ることを目的として設置している。後期高齢者医療事業は、少子高齢化が進んでいる中、後期高齢者が安心して医療を受けられるように設けられた制度であり、長崎県後期高齢者医療広域連合が、保険料の決定及び医療費の支給を行うなど保険者として運営にあたっている。一方、本市は、被保険者の資格取得・喪失に関する業務及び保険料の徴収事務などを行っている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 後期高齢者 医療保険料	4,369,486	4,402,433	4,370,629	99.3	3,066	34,366	4,154,132	216,498	5.2
2 使用料及 び手数料	505	440	441	100.4	-	-	472	△30	△6.5
3 繰 入 金	1,530,257	1,500,062	1,500,062	100	-	-	1,462,055	38,008	2.6
4 繰 越 金	1	61,288	61,288	100	-	-	68,403	△7,115	△10.4
5 諸 収 入	9,826	9,598	9,598	100	-	-	9,731	△133	△1.4
6 国庫支出金	693	693	693	100	-	-	-	693	皆増
合 計	5,910,768	5,974,514	5,942,712	99.5	3,066	34,366	5,694,793	247,920	4.4

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 総 務 費	80,958	66,109	81.7	5,651	9,198	83,037	△16,928	△20.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,820,616	5,800,600	99.7	-	20,016	5,542,563	258,037	4.7
3 諸 支 出 金	8,694	7,647	88.0	-	1,047	7,905	△257	△3.3
4 予 備 費	500	-	-	-	500	-	-	-
合 計	5,910,768	5,874,356	99.4	5,651	30,761	5,633,504	240,852	4.3

当年度の収入済額は、前年度に比べ2億4,792万円(4.4%)増加し、59億4,271万2千円(収入率99.5%)となっている。これは、主に、後期高齢者医療保険料が2億1,649万8千円(5.2%)増加したことによるものである。

なお、一般会計繰入金15億6万2千円の内訳は、保険基盤安定繰入金12億8,143万

円及び事務費繰入金 2 億 1,863 万 2 千円である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 2 億 4,085 万 2 千円 (4.3%) 増加し、58 億 7,435 万 6 千円 (執行率 99.4%) となっている。これは、主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 2 億 5,803 万 7 千円 (4.7%) 増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は 565 万 1 千円で、後期高齢者医療システムの改修が当年度に完了しなかったことによるものである。また、不用額は 3,076 万 1 千円となっており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,001 万 6 千円で、主に保険基盤安定負担金が予定を下回ったことによるものである。

ア 保険料収入済額の状況

保険料の収入済額は 43 億 7,062 万 9 千円で、1 人当たり 6 万 7 千円である。

(単位：千円・%・人)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
保 険 料 収 入 済 額	3,960,781	4,026,073	4,049,306	4,154,132	4,370,629
現 年 度 分 (収 入 率)	3,935,954 (99.5)	4,004,002 (99.7)	4,030,535 (99.6)	4,137,240 (99.6)	4,353,501 (99.7)
滞 納 繰 越 分 (収 入 率)	24,826 (54.8)	22,071 (50.8)	18,771 (51.5)	16,891 (48.9)	17,129 (46.9)
1 人 当 たり 保 険 料 (年 度 末 被 保 険 者 数)	62 (63,908)	62 (64,469)	62 (65,242)	63 (65,774)	67 (65,228)
不 納 欠 損 額	2,634	4,758	3,098	4,039	3,066
収 入 未 済 額	43,024	37,366	34,544	36,556	34,366

イ 不納欠損額について

不納欠損額は 306 万 6 千円となっている。この内容は、次表のとおりである。

(単位：人・件・千円・%)

区 分		人 数	件 数	金 額	構成比率
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項	限定承認等	3	16	145	4.7
高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条	時効完成	127	615	2,921	95.3
合 計		130	631	3,066	100

ウ 収入未済額について

収入未済額は 3,436 万 6 千円となっている。これは、現年度分普通徴収保険料 1,800 万 8 千円及び滞納繰越分普通徴収保険料 1,635 万 8 千円であり、前年度に比べ 219 万円 (6.0%) 減少している。

(2) 収支の状況

収支の状況についてみると、当年度実質収支額は、6,270 万 6 千円となっており、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 141 万 8 千円となっている。

長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計

当会計は、病院事業の地方独立行政法人移行に伴い、地方独立行政法人長崎市立病院機構（以下「病院機構」という。）に係る病院事業債（病院機構移行前の病院事業債を含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として24年度から設置している。病院機構の医療機器購入及び新市立病院建設等に要する資金を当会計が借入れ、病院機構へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院機構から貸付金の元利償還金を当会計が受入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度						元 年 度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不 納 欠損額	収 入 未済額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 分 担 金 及 び 負 担 金	111,791	111,790	111,790	100	-	-	111,790	-	-
2 諸 収 入	671,170	667,792	667,792	100	-	-	479,701	188,092	39.2
3 市 債	406,400	146,200	146,200	100	-	-	268,000	△121,800	△45.4
合 計	1,189,361	925,783	925,783	100	-	-	859,491	66,292	7.7

歳出

(単位：千円・%)

区 分 (款 別)	2 年 度					元 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度 繰越額	不用額		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
1 公 債 費	782,961	779,583	99.6	-	3,378	591,491	188,092	31.8
2 長崎市立病院 機構貸付金	406,400	146,200	36.0	-	260,200	268,000	△121,800	△45.4
合 計	1,189,361	925,783	77.8	-	263,578	859,491	66,292	7.7

当年度の収入済額は、前年度に比べ6,629万2千円(7.7%)増加し、9億2,578万3千円(収入率100%)となっている。これは、長崎市立病院機構貸付金の財源となる市債が1億2,180万円(45.4%)減少したものの、公債費の財源となる諸収入が1億8,809万2千円(39.2%)増加したことによるものである。

当年度の支出済額は、前年度に比べ6,629万2千円(7.7%)増加し、9億2,578万3千円(執行率77.8%)となっている。これは、病院機構へ医療機器整備等の資金として貸付ける長崎市立病院機構貸付金が1億2,180万円(45.4%)減少したものの、公債費が1億8,809万2千円(31.8%)増加したことによるものである。

なお、不用額は2億6,357万8千円となっており、主なものは長崎市立病院貸付金2億6,020万円で、主に新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ体制整備のため、当初予定していた医療機器の整備計画を見直したことによるものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

2年度の増減の概要は次のとおりである。

区 分		単位	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高		
1 公有財産	行政財産	土地	m ²	11,473,093	△46,454	11,426,639	
		建物	m ²	1,835,327	△20,428	1,814,899	
		動産	船舶	隻	4	-	4
			浮棧橋	個	9	-	9
	普通財産	土地	m ²	22,815,654	676,342	23,491,996	
		建物	m ²	112,513	19,514	132,027	
		動産	船舶	隻	-	-	-
			浮棧橋	個	-	-	-
		立木竹	m ³	387,042	5,005	392,047	
		無体財産権	件	42	△2	40	
		有価証券	千円	84,263	-	84,263	
	出資	千円	2,312,630	△53,417	2,259,213		
	2 物品 (重要備品)	個	4,230	76	4,306		
	3 債権	貸付金	千円	13,592,334	1,642,982	15,235,317	
その他		千円	4,642,708	△108,712	4,533,997		
合計		千円	18,235,043	1,534,270	19,769,313		
4 基金	土地 (山林)	m ²	1,747,889	-	1,747,889		
	立木竹	m ³	45,888	455	46,343		
	その他の資産	有価証券	千円	4,399,610	3,582,573	7,982,184	
		現金	千円	48,592,161	△5,754,623	42,837,538	
		貸付金	千円	3,541,459	439,424	3,980,883	
		合計	千円	56,533,230	△1,732,626	54,800,604	

注1 単位未満を四捨五入した数値で表示した。したがって、合計と内訳の計、増減高が一致しない場合がある。

注2 基金現金の内訳は別表15参照

1 公有財産

(1) 行政財産

ア 土地は、前年度に比べ 46,454 m²(0.4%)減少し、11,426,639 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

- | | | |
|-----------|------------------------|---|
| ・ 社会福祉施設 | △1,357 m ² | 西出津ゲートボール場の用途廃止により行政財産から普通財産に変更したことによる減少 (△1,870 m ²) |
| ・ 学校 | △36,309 m ² | 江平中学校 (21,121 m ²) 及び式見中学校 (14,985 m ²) の用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる減少 (△36,106 m ²) |
| ・ 公共用予定施設 | △6,536 m ² | 平瀬町公営住宅用地の用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる減少 (△6,521 m ²) |

イ 建物は、前年度に比べ 20,428 m²(1.1%)減少し、1,814,899 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

- | | | |
|----------|------------------------|---|
| ・ 産業経済施設 | △3,285 m ² | 茂里町地下駐車場の取り壊しによる減少 (△3,218 m ²) |
| ・ 社会福祉施設 | △988 m ² | 西出津ゲートボール場の用途廃止により行政財産から普通財産に変更したことによる減少 (△988 m ²) |
| ・ 学校 | △15,040 m ² | 江平中学校 (6,183 m ²)、仁田小学校 (5,158 m ²)、式見中学校 (3,699 m ²) の用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる減少 (△15,040 m ²) |

(2) 普通財産

ア 土地は、前年度に比べ 676,342 m²(3.0%)増加し、23,491,996 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

- | | | |
|-------|------------------------|--|
| ・ 山林 | 443,001 m ² | 台帳未登録であった三和地域センター管内保留地を更正登録したことによる増加 (516,469 m ²)
所管換えに伴い、用途区分を「山林」から「保安林」に更正登録したことによる減少 (△73,444 m ²) |
| ・ 畑 | 160,413 m ² | 台帳未登録であった三和地域センター管内保留地を更正登録したことによる増加 (178,635 m ²)
所管換えに伴い、高島トマト栽培用地の用途区分を「畑」から「その他」に更正登録したことによる減少 (△15,406 m ²) |
| ・ その他 | 61,925 m ² | 江平中学校 (21,121 m ²)、式見中学校 (14,985 m ²) の用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる増加 (36,106 m ²)
所管換えに伴い、高島トマト栽培用地の用途区分を「畑」から「その他」に更正登録したことによる増加 (15,406 m ²) |

イ 建物は、前年度に比べ 19,514 m²(17.3%)増加し、132,027 m²となっている。主な増減は次のとおりである。

- ・建物 19,514 m² 江平中学校 (6,183 m²)、仁田小学校 (5,158 m²)、式見中学校 (3,699 m²) の用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更したことによる増加 (15,040 m²)

2 物 品

重要備品に属する物品は、前年度に比べ 76 個 (1.8%) 増加し、4,306 個となっている。

3 債 権

債権は、前年度に比べ 15 億 3,427 万円 (8.4%) 増加し、197 億 6,931 万 3 千円となっている。

これは、主に、地方独立行政法人長崎市立病院機構移行前病院事業債償還負担金が 7,904 万 9 千円、長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付金が 7,143 万 2 千円、それぞれ減少したものの、長崎市地域総合整備資金貸付金が 12 億 2,866 万 8 千円、地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金が 5 億 1,208 万 4 千円、それぞれ増加したことによるものである。

4 基 金

基金は、前年度に比べ 17 億 3,262 万 6 千円 (3.1%) 減少し、548 億 60 万 4 千円となっている。

これは、主に、介護保険財政調整基金が 8 億 6,619 万 3 千円増加したものの、財政調整基金が 10 億 948 万円、市庁舎建設整備基金が 7 億 908 万 9 千円、減債基金が 6 億 8,360 万 1 千円、それぞれ減少したことによるものである。

なお、前年度に比べ有価証券が 35 億 8,257 万 3 千円増加しているが、基金のさらなる効果的な運用を行うため、基金残高に対する債券での運用割合を高めたことによるものである。

財 政 指 標
(普通会計ベース)

普通会計の状況

普通会計とは、総務省が地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように定めた決算統計上の会計であり、一般会計と特別会計(公営事業会計を除く。)を合算し、重複額等を控除したものである。

普通会計における財務分析の状況は、次のとおりである。

1 財政力指数等

財政力指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

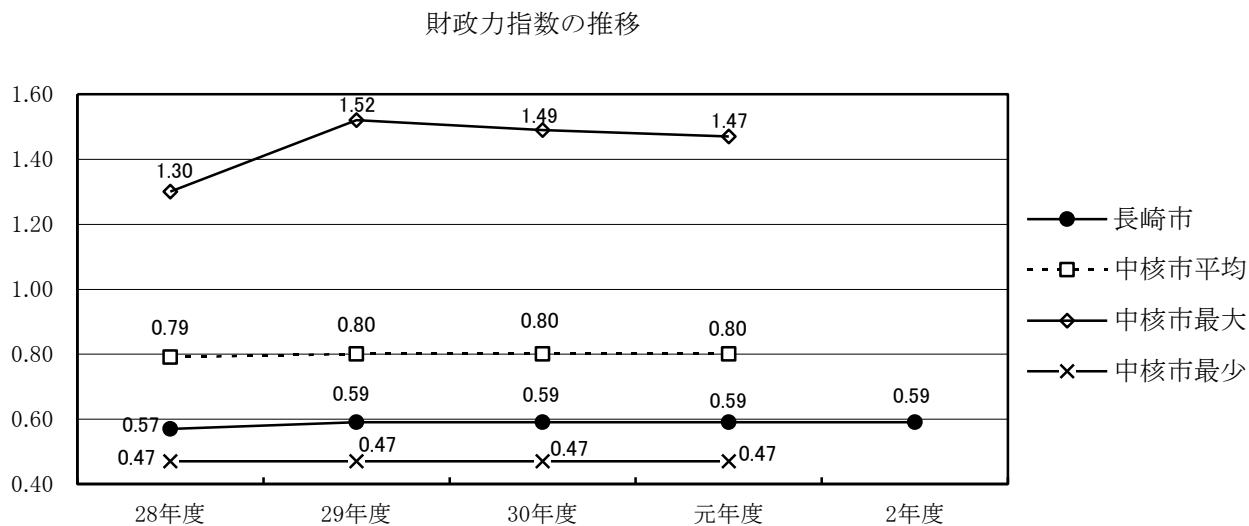
区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減率		元 年 度 中核市平均値	
			2 年 度	元 年 度		
基 準 財 政 収 入 額	49,019,802	46,349,903	5.8	△1.2	48,980,298	
基 準 財 政 需 要 額	81,212,519	79,687,803	1.9	1.2	60,893,694	
標 準 財 政 規 模	100,200,608	98,722,898	1.5	△0.7	80,552,043	
財 政 力 指 数	0.59	0.59	-	-	0.80	
経 常 収 支 比 率	97.4	97.6	-	-	93.1	
実 質 公 債 費 比 率	8.2	7.9	-	-	6.0	
実 質 収 支 比 率	1.5	3.4	-	-	3.3	
将 来 負 担 比 率	91.0	82.7	-	-	46.0	
歳出総額に 占める割合	義務的経費	(41.6) 44.8	(54.2) 57.5	-	-	52.1
	投資的経費	(15.0) 14.1	(16.4) 15.1	-	-	13.6
	その他の経費	(43.4) 41.1	(29.4) 27.4	-	-	34.3
市 債 現 在 高	265,238,903	256,001,368	3.6	2.4	141,425,777	
債 務 負 担 行 為 現 在 高	35,870,110	46,708,156	△23.2	62.1	31,011,200	
基 金 現 在 高	44,100,772	46,418,607	△5.0	△5.5	22,287,774	

注1 本市の数値は、決算統計等による暫定値である。

注2 歳出総額に占める割合欄の()書は、原爆被爆者対策費を除いた性質別決算状況を示したものである。

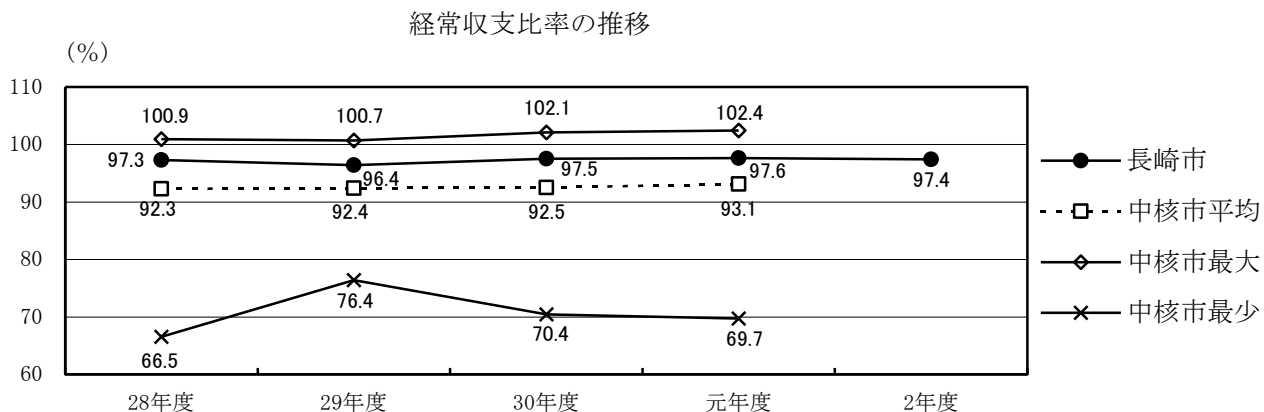
(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が 1.0 を超えるほど財源に余裕があるとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度の平均値で示す。当年度の財政力指数は 0.59 で、前年度と同じである。また、元年度の中核市平均は 0.80 で、元年度と比較すると 0.21 ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経常収支比率

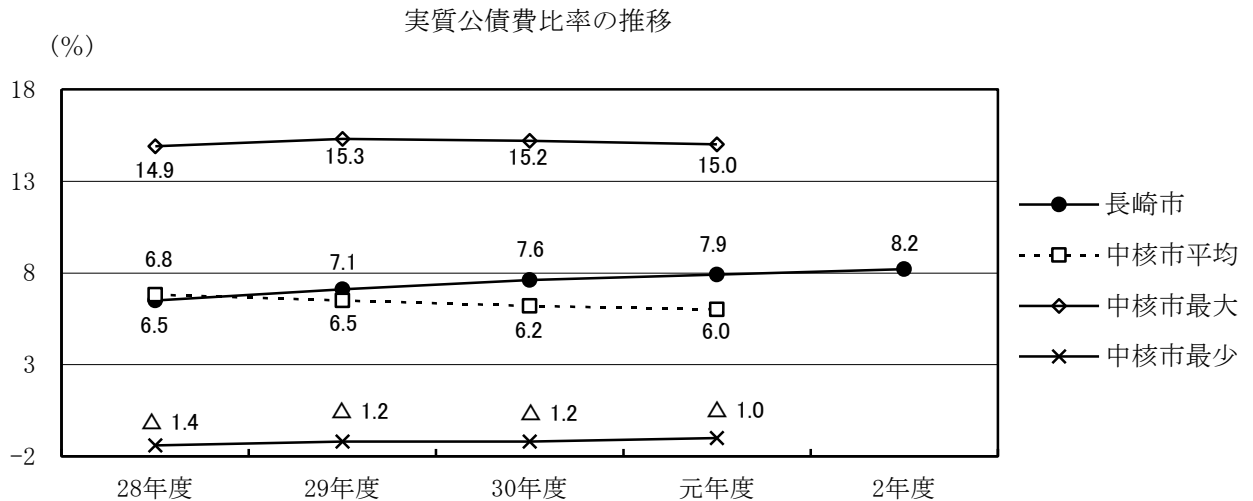
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費や公債費など経常的な支出に対して、市税、地方交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるとされている。当年度の経常収支比率は 97.4% となっており、前年度と比較して 0.2 ポイント低くなっているが、財政が硬直化している状況を示している。また、元年度の中核市平均は 93.1% で、元年度と比較すると 4.5 ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、18%以上になると起債発行に総務省の許可が必要となる。

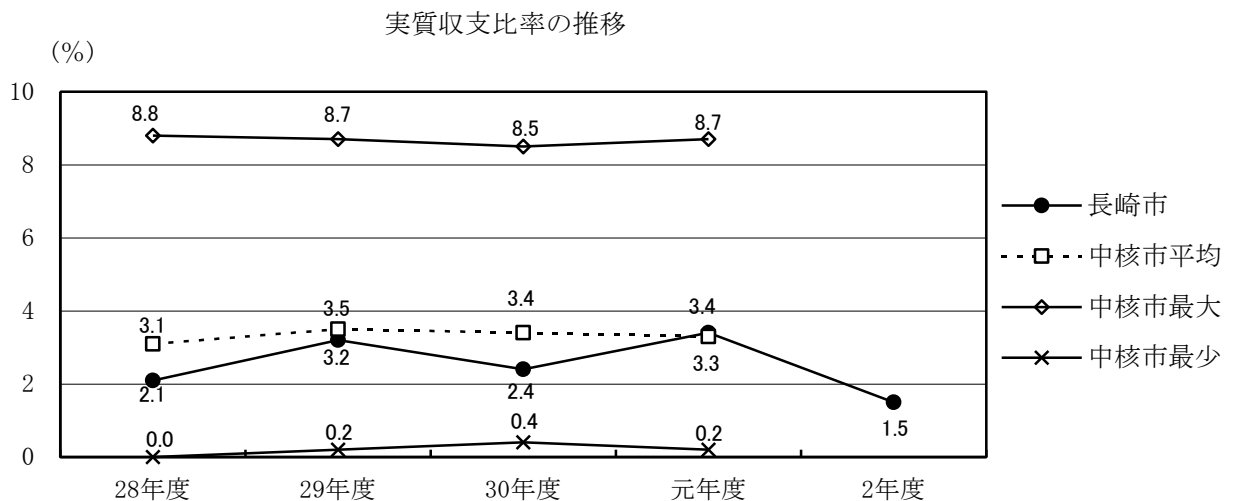
公債費に加え公営企業債の償還等に充てた繰出金等も含めて算出し、過去3か年度の平均値で示す。当年度の実質公債費比率は8.2%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。また、元年度の中核市平均は6.0%で、元年度と比較すると1.9ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(4) 実質収支比率

実質収支比率は、その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、地方公共団体の財政運営の状況を示す指標の一つである。おおむね3%から5%までが望ましいとされている。

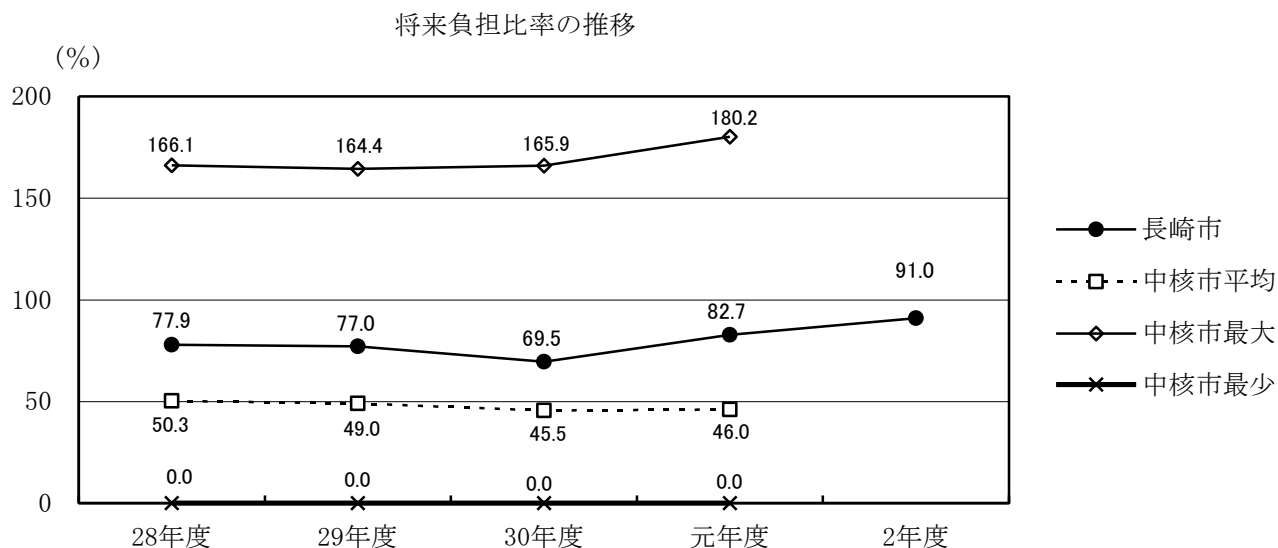
当年度の実質収支比率は1.5%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。また、元年度の中核市平均は3.3%で、元年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(5) 将来負担比率

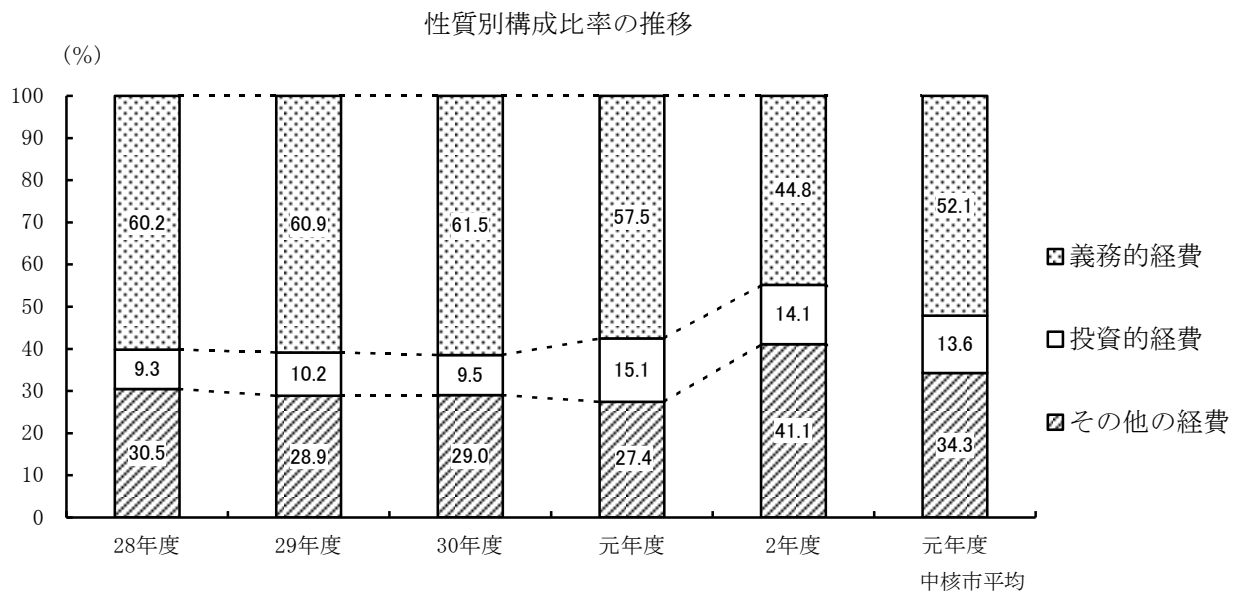
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなり、市町村においては、350%以上で財政健全化法に基づく財政健全化団体となる。

当年度の将来負担比率は 91.0%で、前年度に比べ8.3ポイント高くなっている。また、元年度の中核市平均は 46.0%で、元年度と比較すると 36.7ポイント高くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



(6) 性質別構成比率

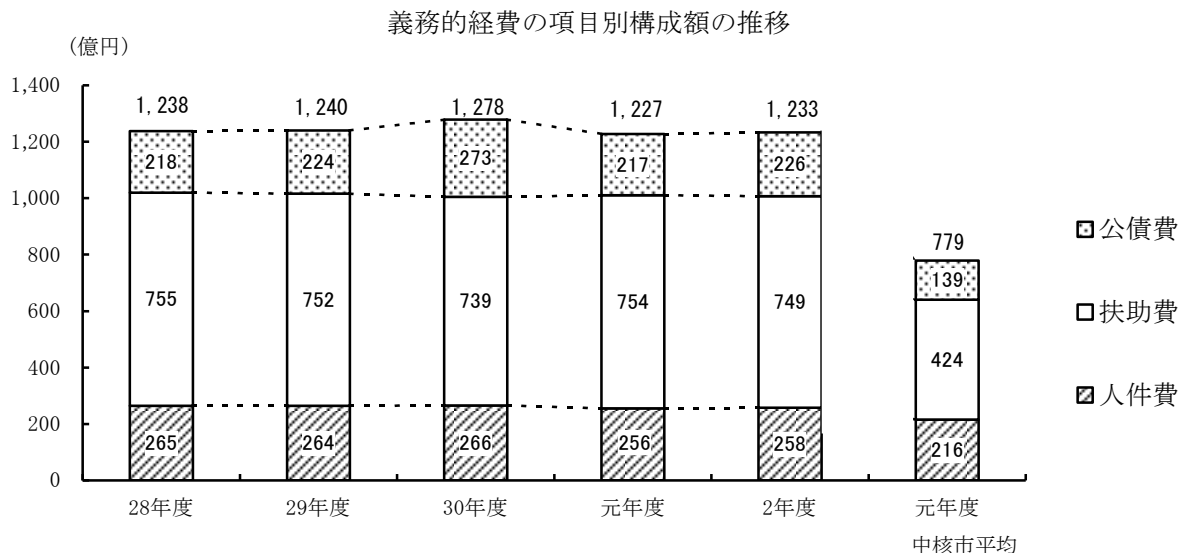
義務的経費比率は 44.8%で、前年度に比べ 12.7ポイント低くなっており、投資的経費比率は 14.1%で、前年度に比べ 1.0ポイント低くなっている。その他の経費比率は 41.1%で、前年度に比べ 13.7ポイント高くなっている。また、元年度の中核市平均は、義務的経費比率が 52.1%、投資的経費比率が 13.6%、その他の経費比率が 34.3%で、元年度と比較すると義務的経費比率及び投資的経費比率がそれぞれ 5.4ポイント、1.5ポイント高く、その他の経費比率が 6.9ポイント低くなっている。過去5か年度の推移は、次のとおりである。



注1 「義務的経費」とは、人件費、公債費、扶助費で、支出が義務付けられていて任意に節減することが困難な経費をいう。(人件費には2億3,215万3千円、扶助費には152億8,787万3千円の原爆被爆者対策費が含まれている。)

注2 「投資的経費」とは、普通建設事業費、災害復旧事業費などで、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。

注3 「その他の経費」とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、維持補修費などである。



2 市債現在高の状況

当年度末の市債現在高は 2,652億3,890万3千円となっており、前年度に比べ 92億3,753万5千円(3.6%)増加している。過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

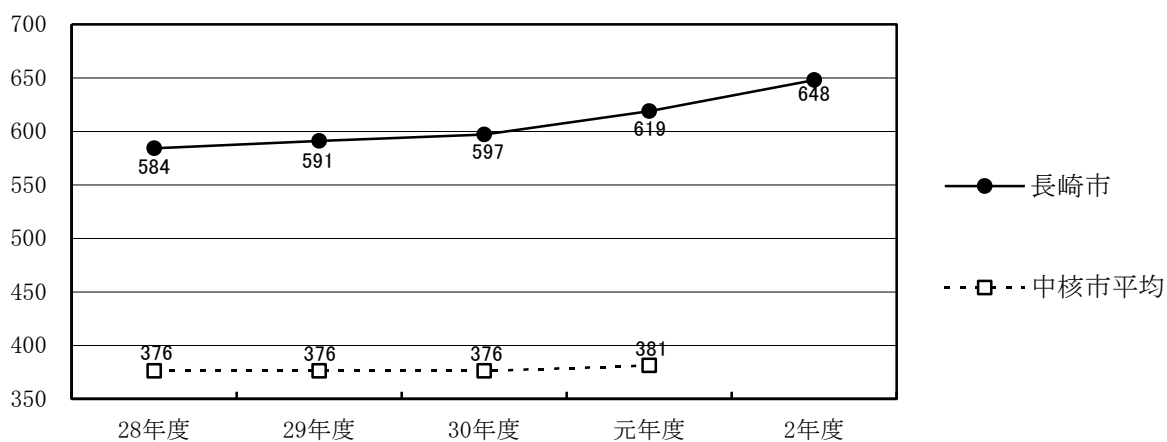
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
起債借入額	18,635,545	19,555,840	25,130,575	26,177,092	30,478,625	
償還額	元 金	19,524,812	20,458,253	25,525,483	20,218,229	21,241,090
	利 子	2,279,049	1,989,995	1,739,845	1,525,632	1,315,507
年度末残高	251,339,826	250,437,413	250,042,505	256,001,368	265,238,903	

当年度末現在の市民1人当たりの市債の額は 64万8千円で、前年度に比べ 2万9千円(4.7%)増加している。また、元年度の中核市平均は 38万1千円で、元年度で比較すると 23万8千円高くなっている。

市民1人当たりの市債額の過去5か年度の推移は、次のとおりである。

(千円)

市民1人あたり市債額の推移



3 債務負担行為の状況

当年度末の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 358 億 7,011 万円となっており、前年度に比べ 108 億 3,804 万 6 千円(23.2%)減少している。これは、主に交流拠点施設整備事業に係る債務負担行為が 80 億 1,000 万円減少したことによるものである。過去 5 か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
物件の購入等に 係るもの	4,249,437 (24,449,573)	2,096,713 (23,257,046)	16,791,870 (38,784,702)	22,905,363 (47,947,953)	14,919,028 (46,704,273)
債務保証又は損失 補償に係るもの	- (1,576,627)	356,938 (1,576,627)	281,003 (1,576,627)	254,858 (776,627)	408,360 (776,627)
そ の 他	20,424,225 (39,168,827)	19,142,564 (39,882,929)	11,749,558 (37,117,321)	23,547,935 (55,575,695)	20,542,722 (41,542,829)
合 計	24,673,662 (65,195,027)	21,596,215 (64,716,602)	28,822,431 (77,478,650)	46,708,156 (104,300,275)	35,870,110 (89,023,729)

注 1 ()書は、債務負担行為限度額を示したものである。

注 2 28年度の「債務保証又は損失補償に係るもの」の支出予定額は、「履行すべき額が確定したもの」がないために記載していない。

4 基金現在高の状況

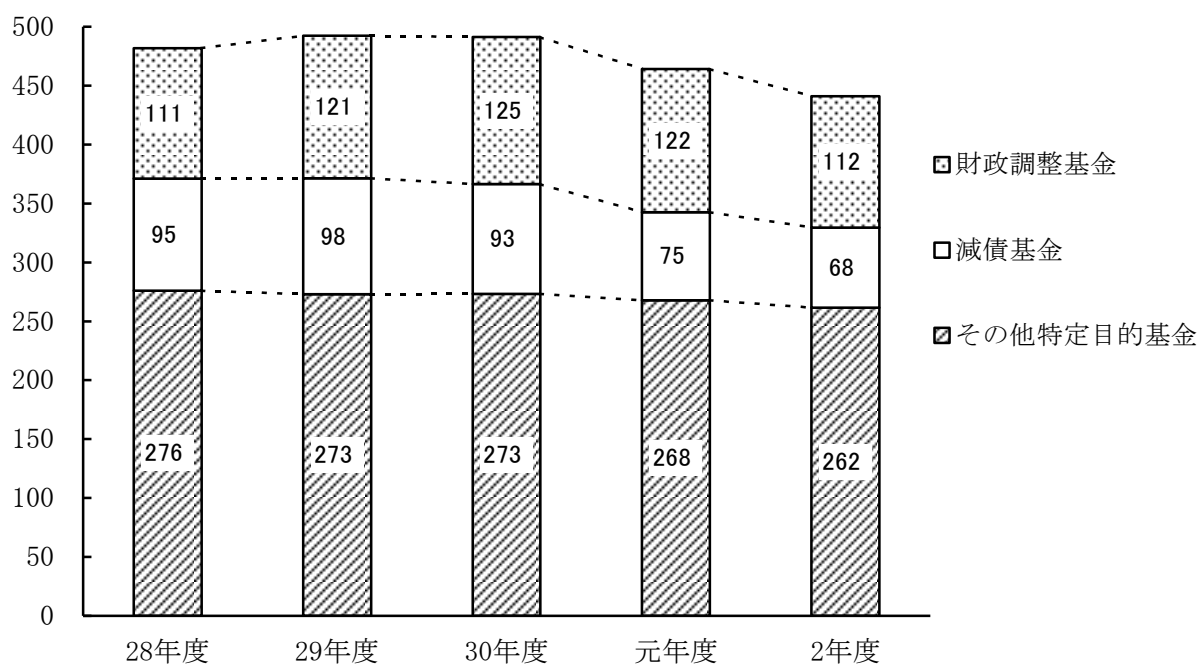
当年度末の基金現在高は 441億77万2千円となっており、前年度に比べ 23億1,783万5千円(5.0%)減少している。過去5か年度の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
財 政 調 整 基 金	11,083,973	12,099,252	12,471,604	12,162,937	11,153,456
減 債 基 金	9,517,044	9,830,475	9,315,627	7,476,295	6,792,694
その他特定目的基金	27,586,091	27,308,962	27,334,312	26,779,375	26,154,622
合 計	48,187,108	49,238,689	49,121,543	46,418,607	44,100,772

基金現在高の推移

(億円)



基金運用状況

令和2年度長崎市基金運用審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度長崎市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年8月5日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により送付を受けた基金運用状況報告書の計数が正確であるかを関係帳票等と照合し、計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、土地開発基金は、適正な運用がなされており、計数は関係帳票等と符合し正確であると認めた。

審査の概要は、次に述べるとおりである。

1 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		元年度末現在高	2 年度中増減高		2 年度末現在高
			増 加	減 少	
基 金 額		6,455,789 (6,455,287)	1,265,813 (1,473,888)	1,266,315 (1,506,536)	6,455,287 (6,422,639)
運 用 状 況	現 金	2,676,375 (2,913,828)	605,073 (517,232)	661,243 (989,304)	2,620,205 (2,441,756)
	債権(貸付金)	3,779,414 (3,541,459)	660,741 (956,656)	605,073 (517,232)	3,835,082 (3,980,883)

注 定額の資金を運用するための基金については、地方自治法第 235 条の 5(出納の閉鎖)の規定の適用はないとされており、表中の年度末現在高の数値は、3 月 31 日現在の数値である。なお、()書は土地取得特別会計の出納整理期間の収支を加味した 5 月 31 日現在の数値である。

当基金は、長崎市土地開発基金条例に基づいて、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として昭和 43 年度に設置されている。また、必要があるときは追加積立ができることとなっており、土地取得特別会計に貸し付けて運用されている。土地取得特別会計に貸し付けた残額は、一般会計に貸し付けて運用されており、その利子は土地取得特別会計から基金へ積み立てられている。

当年度中の基金の運用状況は、6 億 6,074 万 1 千円を貸し付ける一方で、6 億 507 万 3 千円が償還されている。

また、当年度末現在の基金額は 64 億 5,528 万 7 千円となっている。このうち一般会計からの積立金が 46 億 6,983 万 8 千円で、基金運用益の積立金が 17 億 8,544 万 9 千円である。

む す び

む す び

以上が、各会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

決算の概要

(総計決算)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入3,908億458万円、歳出3,838億4,141万円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は69億6,316万円である。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源40億3,491万円を差し引いた実質収支は29億2,825万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は17億9,707万円のマイナスとなっている。

なお、実質収支は過去からの累積の収支を表し、単年度収支は当該年度1年間の収支を表している。

(一般会計)

歳入額は 2,794 億 1,681 万円で、前年度より 620 億 4,507 万円(28.5%)増加している。これは、主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金費補助金が皆増したことにより国庫支出金が 493 億 4,544 万円、交流拠点施設の整備などにより市債が 42 億 9,933 万円増加したことによるものである。

また、本市の歳入の根幹をなす市税収入は 536億3,576万円で、前年度に比べ 17億4,736万円(3.2%)減少している。収入率は前年度に比べ0.7ポイント低下し96.8%となっており、収入未済額は前年度より 3億7,650万円(28.0%)増加し 17億1,911万円となっている。

歳出額は 2,742 億 7,274 万円で、前年度より 617 億 2,822 万円(29.0%)増加している。これは、主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額給付金給付事業費が皆増したことにより総務費が 502 億 9,603 万円、交流拠点施設のための公有財産購入費が増加したことにより商工費が 98 億 5,729 万円増加したことによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 51億4,407万円であり、これから翌年度へ

繰越すべき財源 38億4,942万円を差し引いた実質収支は12億9,465万円である。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 19億570万円のマイナスとなっている。これは、繰り越すべき財源を除く歳入額の増加を歳出額の増加が上回ったことによるものである。

(特別会計)

特別会計全体の実質収支は 16 億 3,360 万円であり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 863 万円となっている。

実質収支及び単年度収支ともにプラスは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の 3 特別会計である。

実質収支はプラスだが単年度収支がマイナスは、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計、実質収支が 0 円で単年度収支がプラスは観光施設事業特別会計、実質収支が 0 円で単年度収支がマイナスは駐車場事業、実質収支及び単年度収支ともに 0 円は、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、土地取得、中央卸売市場事業、財産区、生活排水事業、診療所事業及び長崎市立病院機構病院事業債管理の 7 特別会計である。

収支不足額を一般会計繰入金で補てんしたため収支が 0 円になった特別会計は、観光施設事業特別会計、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、中央卸売市場事業、生活排水事業及び診療所事業の 5 特別会計であり、繰入金の合計額は前年度より 3 億 4,858 万円(55.7%)増加し、9 億 7,479 万円となっている。

このうち観光施設事業特別会計については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用料金受入金が皆減したことによるものである。

(市債及び基金)

当年度の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は2,794億1,165万円（元利償還金相当額について後年度の普通交付税措置がある臨時財政対策債789億7,873万円を含む。）となっており、市債の借入額310億303万円が償還額224億157万円を上回ったため、前年度に比べ 86億145万円(3.2%)増加している。その内訳は、一般会計で 93億941万円増加し、特別会計で7億796万円の減少となっている。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた基金残高は548億60万円となっており、

前年度に比べ 17億3,263万円(3.1%)減少している。これは、主に、介護保険財政調整基金が8億6,619万円増加したものの、財政調整基金が10億948万円、市庁舎建設整備基金が7億909万円及び減債基金が 6億8,360万円それぞれ減少したことによるものである。

(財政指標)

主要な財政指標(普通会計ベース)のうち、財政力の強弱を測る財政力指数は 1.0 を超えるほど財源に余裕があるとされているが、当年度は 0.59 となっており、前年度と同じである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。当年度は 97.4%(前年度 97.6%)で前年度より 0.2 ポイント低くなっているものの、硬直化した状況が続いている。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率は、当年度は 8.2%(前年度 7.9%)となっており、前年度より 0.3 ポイント高くなっている。

意見

(健全財政の維持)

厳しい社会経済情勢の中、健全な財政を維持していくため、これまでの行財政改革の取り組みにより、職員数、人件費及び財政の健全化は一定の成果が認められたところではあるが、経常収支比率が高いことから、財政にゆとりのない硬直化した状況が続いている。

財政運営について、人口減少による市税や地方交付税の減少が懸念される場所であり、将来にわたり必要な行政サービスを維持していくためにも自主財源の確保、義務的経費を含む経常経費の抑制などにより、弾力性のある財政構造への転換を図るための一層の取り組みが必要であると考えます。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢も不透明な中、感染症への対応など財政需要の増加も見込まれるなど、今後も厳しい財政運営が予測されるところであり、引き続き自主財源の確保や事業の見直しを行い、自立的な財政運営に努められたい。

(歳入)

歳入においては、自主財源の確保は重要であることから、市税を始めとした既存の自主財源の確保に努めているところではあり、ふるさと納税については、効果的なPRの実施及び新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な巣ごもり需要などにより前年度に比べ2億5,584万円増加し、9億4,665万円となっている。

また、本市の観光客及び観光消費額は2つの世界遺産や世界新三大夜景などにより増加し、交流の産業化による個人所得や企業所得の増加につながることを期待されてきたところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会経済活動の停滞による厳しい経済状況にある中、引き続き市税等の自主財源の確保に努められたい。

さらに、市有財産の有効活用を積極的に進めるとともに、資金運用についても債券運用を進め運用益が増加してきており、引き続き効率的な運用に取り組まれたい。

市税をはじめ、保険税、保険料、分担金及び負担金の収入については、徴収の対策強化に努めているところであり、今後とも既納付者との負担の公平性の観点から、効率的かつ適切な徴収を図り、更なる収入率の向上に努力されたい。

また、収支不足額を補てんするために一般会計からの繰入金を受け入れている特別会計については、収支の改善に向けてその事業内容の精査に努められたい。

(歳出)

歳出においては、新型コロナウイルス感染症の影響による感染症対策など財政需要の増加が見込まれるところである。

義務的経費については、人件費及び公債費は増加し、扶助費は減少しており、今後、公債費は臨時財政対策債発行に伴う償還分の増加や大型事業に係る償還が始まることで増加が見込まれるところである。

また、投資的経費については、次の時代の長崎の基盤づくりにつながる未来への投資として、新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業、新幹線をはじめとする駅周辺整備などの大型事業の実施により、経費の増加が見込まれる。

限られた財源の中で、行政需要に対応していくには、全ての事務事業について、「選択と集中」の観点から徹底した見直しが必要である。

特に公共施設の老朽化も進んでおり、適切な維持管理と効率的な運用を行うため

には、公共施設マネジメント基本計画を踏まえ、施設の統廃合等を含め経済効果等その必要性、優先度を十分に見極めながら、将来の負担を考慮した財政規模に見合った投資を心がけることが肝要であるとする。

(市債及び基金)

市債については、元年度における市民1人あたりの市債の残高(普通会計ベース)は61万9千円と、中核市平均38万1千円の1.5倍を超えている。また、今後大型事業の実施に伴う市債の借入れにより、市債残高は増加し、その償還に係る公債費も増加が見込まれる。

人口が減少する中、市民一人あたりの負担も年々重くなっていくことから、その負担の軽減を図るためにも、市債残高の縮減に努められたい。

基金については、財政調整基金及び減債基金の合計額は、前年度に比べ16億9,308万円減少し、179億4,615万円となっている。今後、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済状況も予測されることから、今後の行政需要に備えながら、有利な運用に努められたい。

決算審査資料

決算審査資料目次

別表 1	歳入歳出決算総括表	110
別表 2	各会計別純計決算状況表	112
別表 3	各会計別実質収支状況表	114
別表 4	一般会計款別歳入決算前年度比較表	116
別表 5	一般会計款別歳出決算前年度比較表	118
別表 6	一般会計性質別財源充当状況表	120
別表 7	特別会計別歳入歳出決算前年度比較表	122
別表 8	一般会計不納欠損額の推移	124
別表 9	一般会計収入未済額の推移	124
別表 10	一般会計翌年度繰越額の推移	125
別表 11	一般会計不用額の推移	125
別表 12	特別会計不納欠損額の推移	126
別表 13	特別会計収入未済額の推移	126
別表 14	市債残高の推移	127
別表 15	基金現金一覧表	128

歳 入 歳 出

別表 1

区 分	歳 入										
	予 算 現 額		調 定 額		執行率	収 入 済 額		執行率	収入率	不 納 欠 損 額	
	①	構成 比率	②	構成 比率		③	構成 比率				③/①
一 般 会 計	309,429,771,694	73.0	290,374,793,089	71.8	93.8	279,416,810,411	71.5	90.3	96.2	154,780,764	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	514,647,000	0.1	389,483,435	0.1	75.7	389,483,435	0.1	75.7	100	—
	国民健康保険事業 (事業勘定)	54,743,067,000	12.9	55,379,826,736	13.7	101.2	53,312,225,450	13.6	97.4	96.3	177,396,709
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	181,685,000	0.0	155,026,452	0.0	85.3	155,026,452	0.0	85.3	100	—
	土 地 取 得	2,578,622,924	0.6	1,645,778,829	0.4	63.8	1,631,308,829	0.4	63.3	99.1	—
	中央卸売市場事業	249,966,000	0.1	229,527,415	0.1	91.8	229,527,415	0.1	91.8	100	—
	駐 車 場 事 業	613,302,000	0.1	401,738,361	0.1	65.5	401,738,361	0.1	65.5	100	—
	財 産 区	27,340,000	0.0	28,384,503	0.0	103.8	26,065,503	0.0	95.3	91.8	—
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	80,271,000	0.0	389,017,593	0.1	484.6	240,901,683	0.1	300.1	61.9	—
	介 護 保 険 事 業	47,394,602,000	11.2	47,451,360,217	11.7	100.1	47,271,214,007	12.1	99.7	99.6	26,357,019
	生 活 排 水 事 業	554,848,000	0.1	516,315,949	0.1	93.1	515,715,409	0.1	92.9	99.9	44,792
	診 療 所 事 業	360,510,000	0.1	346,063,794	0.1	96.0	346,063,794	0.1	96.0	100	—
	後期高齢者医療事業	5,910,768,000	1.4	5,974,514,429	1.5	101.1	5,942,712,387	1.5	100.5	99.5	3,066,344
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,189,361,000	0.3	925,782,602	0.2	77.8	925,782,602	0.2	77.8	100	—
計	114,398,989,924	27.0	113,832,820,315	28.2	99.5	111,387,765,327	28.5	97.4	97.9	206,864,864	
2年度歳入歳出合計(1)	423,828,761,618	100	404,207,613,404	100	95.4	390,804,575,738	100	92.2	96.7	361,645,628	
元年度歳入歳出合計(2)	346,614,914,274	100	337,532,050,212	100	97.4	329,453,508,933	100	95.0	97.6	352,641,306	
前 年 度 比 較	増 減 (1) - (2) = (3)	77,213,847,344	—	66,675,563,192	—	—	61,351,066,805	—	—	—	9,004,322
	増 減 率 (3) / (2)	22.3	—	19.8	—	—	18.6	—	—	—	2.6

注1 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2 還付未済額の内訳は次のとおりである。

2年度：一般会計10,098,952円、国民健康保険事業(事業勘定)14,880,774円、介護保険事業8,744,046円、後期高齢者医療事業5,630,420円、合計39,354,192円

元年度：一般会計11,328,384円、国民健康保険事業(事業勘定)14,459,680円、介護保険事業8,798,950円、後期高齢者医療事業4,709,864円、合計39,296,878円

決 算 総 括 算 表

(単位:円・%)

収入未済額		歳 出					翌年度 繰越額	不 用 額		歳 計 剰 余 金	
		予 算 現 額		支 出 済 額		執行率		構成 比率	③-⑦=⑩	⑩/③	
②-③-④=⑤	構成 比率	⑥	構成 比率	⑦	構成 比率	⑦/⑥	⑧				⑥-⑦-⑧=⑨
10,813,300,866	82.7	309,429,771,694	73.0	274,272,737,485	71.5	88.6	21,006,425,598	14,150,608,611	75.3	5,144,072,926	1.8
—	—	514,647,000	0.1	389,483,435	0.1	75.7	—	125,163,565	0.7	—	—
1,905,085,351	14.6	54,743,067,000	12.9	53,183,190,714	13.9	97.2	—	1,559,876,286	8.3	129,034,736	0.2
—	—	181,685,000	0.0	155,026,452	0.0	85.3	—	26,658,548	0.1	—	—
14,470,000	0.1	2,578,622,924	0.6	1,454,073,614	0.4	56.4	177,235,215	947,314,095	5.0	177,235,215	10.9
—	—	249,966,000	0.1	229,527,415	0.1	91.8	—	20,438,585	0.1	—	—
—	—	613,302,000	0.1	401,738,361	0.1	65.5	—	211,563,639	1.1	—	—
2,319,000	0.0	27,340,000	0.0	26,065,503	0.0	95.3	—	1,274,497	0.0	—	—
148,115,910	1.1	80,271,000	0.0	60,449,453	0.0	75.3	—	19,821,547	0.1	180,452,230	74.9
162,533,237	1.2	47,394,602,000	11.2	46,009,811,579	12.0	97.1	—	1,384,790,421	7.4	1,261,402,428	2.7
555,748	0.0	554,848,000	0.1	513,108,009	0.1	92.5	4,407,400	37,332,591	0.2	2,607,400	0.5
—	—	360,510,000	0.1	346,063,794	0.1	96.0	—	14,446,206	0.1	—	—
34,366,118	0.3	5,910,768,000	1.4	5,874,355,975	1.5	99.4	5,650,700	30,761,325	0.2	68,356,412	1.2
—	—	1,189,361,000	0.3	925,782,602	0.2	77.8	—	263,578,398	1.4	—	—
2,267,445,364	17.3	114,398,989,924	27.0	109,568,676,906	28.5	95.8	187,293,315	4,643,019,703	24.7	1,819,088,421	1.6
13,080,746,230	100	423,828,761,618	100	383,841,414,391	100	90.6	21,193,718,913	18,793,628,314	100	6,963,161,347	1.8
7,765,196,851	100	346,614,914,274	100	322,919,750,142	100	93.2	9,962,616,618	13,732,547,514	100	6,533,758,791	2.0
5,315,549,379	—	77,213,847,344	—	60,921,664,249	—	—	11,231,102,295	5,061,080,800	—	429,402,556	—
68.5	—	22.3	—	18.9	—	—	112.7	36.9	—	6.6	—

各 会 計 別 純

別表 2

区 分		歳 入		
		総 額 ①	重複計算控除額 ②	純 歳 入 額 ①－②＝③
一 般 会 計		279,416,810,411	18,760,972	279,398,049,439
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	389,483,435	345,404,072	44,079,363
	国民健康保険事業 (事業勘定)	53,312,225,450	4,033,385,925	49,278,839,525
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	155,026,452	71,117,852	83,908,600
	土 地 取 得	1,631,308,829	—	1,631,308,829
	中央卸売市場事業	229,527,415	25,234,225	204,293,190
	駐 車 場 事 業	401,738,361	—	401,738,361
	財 産 区	26,065,503	—	26,065,503
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	240,901,683	2,793,660	238,108,023
	介 護 保 険 事 業	47,271,214,007	6,702,937,350	40,568,276,657
	生 活 排 水 事 業	515,715,409	366,888,427	148,826,982
	診 療 所 事 業	346,063,794	203,305,117	142,758,677
	後期高齢者医療事業	5,942,712,387	1,500,062,380	4,442,650,007
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	925,782,602	—	925,782,602
計		111,387,765,327	13,251,129,008	98,136,636,319
2年度歳入歳出合計(1)		390,804,575,738	13,269,889,980	377,534,685,758
元年度歳入歳出合計(2)		329,453,508,933	12,710,356,116	316,743,152,817
前 年 度 比 較	(1)－(2)＝(3)	61,351,066,805	559,533,864	60,791,532,941
	増 減 率 (3) / (2)	18.6	4.4	19.2

注1 重複計算控除額は、各会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を計上している。

注2 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)の歳入重複計算控除額には、国民健康保険事業(事業勘定)からの繰入金37,163,000円を含んでいる。

計 決 算 状 況 表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残額
総 額	重複計算控除額	純 歳 出 額	
④	⑤	④－⑤＝⑥	③－⑥
274,272,737,485	13,213,966,008	261,058,771,477	18,339,277,962
389,483,435	—	389,483,435	△345,404,072
53,183,190,714	37,163,000	53,146,027,714	△3,867,188,189
155,026,452	—	155,026,452	△71,117,852
1,454,073,614	—	1,454,073,614	177,235,215
229,527,415	—	229,527,415	△25,234,225
401,738,361	—	401,738,361	—
26,065,503	—	26,065,503	—
60,449,453	18,760,972	41,688,481	196,419,542
46,009,811,579	—	46,009,811,579	△5,441,534,922
513,108,009	—	513,108,009	△364,281,027
346,063,794	—	346,063,794	△203,305,117
5,874,355,975	—	5,874,355,975	△1,431,705,968
925,782,602	—	925,782,602	—
109,568,676,906	55,923,972	109,512,752,934	△11,376,116,615
383,841,414,391	13,269,889,980	370,571,524,411	6,963,161,347
322,919,750,142	12,710,356,116	310,209,394,026	6,533,758,791
60,921,664,249	559,533,864	60,362,130,385	429,402,556
18.9	4.4	19.5	6.6

各 会 計 別 実 質

別表 3

区 分		歳 入 総 額 ①	歳 出 総 額 ②	歳 入 歳 出 差 引 残 額 ① - ② = ③
一 般 会 計		279,416,810,411	274,272,737,485	5,144,072,926
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	389,483,435	389,483,435	-
	国民健康保険事業 (事業勘定)	53,312,225,450	53,183,190,714	129,034,736
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	155,026,452	155,026,452	-
	土 地 取 得	1,631,308,829	1,454,073,614	177,235,215
	中央卸売市場事業	229,527,415	229,527,415	-
	駐 車 場 事 業	401,738,361	401,738,361	-
	財 産 区	26,065,503	26,065,503	-
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	240,901,683	60,449,453	180,452,230
	介 護 保 険 事 業	47,271,214,007	46,009,811,579	1,261,402,428
	生 活 排 水 事 業	515,715,409	513,108,009	2,607,400
	診 療 所 事 業	346,063,794	346,063,794	-
	後期高齢者医療事業	5,942,712,387	5,874,355,975	68,356,412
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	925,782,602	925,782,602	-
	計	111,387,765,327	109,568,676,906	1,819,088,421
合 計		390,804,575,738	383,841,414,391	6,963,161,347

収 支 状 況 表

(単位:円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	2 年 度 実質収支額 ③－④＝⑤	元 年 度 実質収支額 ⑥	単 年 度 収 支 額 ⑤ － ⑥
3,849,421,279	1,294,651,647	3,200,356,004	△1,905,704,357
—	—	△8,900,000	8,900,000
—	129,034,736	224,415,537	△95,380,801
—	—	—	—
177,235,215	—	—	—
—	—	—	—
—	—	19,813	△19,813
—	—	—	—
—	180,452,230	154,360,136	26,092,094
—	1,261,402,428	1,093,777,357	167,625,071
2,607,400	—	—	—
—	—	—	—
5,650,700	62,705,712	61,288,201	1,417,511
—	—	—	—
185,493,315	1,633,595,106	1,524,961,044	108,634,062
4,034,914,594	2,928,246,753	4,725,317,048	△1,797,070,295

一 般 会 計 款 別 歳 入

別表 4

区 分	2 年 度							
	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	③の構	不納欠損額	収入未済額
	①	②	③	③/①	③/②	成比率	④	② - ③ - ④
市 税	54,077,280,000	55,432,403,919	53,635,756,867	99.2	96.8	19.2	87,132,064	1,719,111,397
地 方 譲 与 税	969,698,000	1,007,833,670	1,007,833,670	103.9	100	0.4	—	—
利 子 割 交 付 金	29,210,000	33,812,000	33,812,000	115.8	100	0.0	—	—
配 当 割 交 付 金	109,989,000	120,753,000	120,753,000	109.8	100	0.0	—	—
株式等譲渡所得割交付金	118,449,000	154,351,000	154,351,000	130.3	100	0.1	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	419,939,000	492,081,000	492,081,000	117.2	100	0.2	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	9,545,708,000	9,545,509,000	9,545,509,000	100.0	100	3.4	—	—
ゴルフ場利用税交付金	37,922,000	40,791,380	40,791,380	107.6	100	0.0	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	39,282,000	54,198,000	54,198,000	138.0	100	0.0	—	—
国有提供施設等所在市町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	100	100	0.0	—	—
地 方 特 例 交 付 金	261,888,000	292,208,000	292,208,000	111.6	100	0.1	—	—
地 方 交 付 税	34,196,044,000	34,161,634,000	34,161,634,000	99.9	100	12.2	—	—
交通安全対策特別交付金	70,000,000	60,618,000	60,618,000	86.6	100	0.0	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	1,447,332,000	1,536,666,155	1,479,639,264	102.2	96.3	0.5	4,216,390	53,033,801
使 用 料 及 び 手 数 料	4,013,442,000	3,864,468,811	3,757,988,552	93.6	97.2	1.3	2,489,438	104,003,869
国 庫 支 出 金	117,127,764,921	113,510,087,785	106,517,906,680	90.9	93.8	38.1	—	6,992,181,105
県 支 出 金	17,762,917,868	16,603,930,646	15,543,717,893	87.5	93.6	5.6	—	1,060,212,753
財 産 収 入	1,137,442,000	827,405,770	807,910,378	71.0	97.6	0.3	—	19,495,392
寄 附 金	1,054,295,000	966,832,522	966,832,522	91.7	100	0.3	—	—
繰 入 金	10,597,872,237	7,285,040,461	7,285,040,461	68.7	100	2.6	—	—
繰 越 金	4,827,222,819	4,827,222,823	4,827,222,823	100.0	100	1.7	—	—
諸 収 入	8,943,575,849	9,090,997,221	8,165,057,995	91.3	89.8	2.9	60,942,872	865,262,549
市 債	42,642,198,000	30,465,625,000	30,465,625,000	71.4	100	10.9	—	—
自動車取得税交付金	—	22,926	22,926	—	100	0.0	—	—
合 計	309,429,771,694	290,374,793,089	279,416,810,411	90.3	96.2	100	154,780,764	10,813,300,866

注1 調定額から収入済額、不納欠損額を差し引いた額が収入未済額と一致しない場合があるのは、収入済額に還付未済額が含まれているためである。

注2 還付未済額の内訳は次のとおりである。

2年度：市税 9,596,409円、分担金及び負担金 223,300円、使用料及び手数料 13,048円、諸収入 266,195円、合計 10,098,952円

元年度：市税 10,148,189円、分担金及び負担金 759,450円、使用料及び手数料 103,560円、諸収入 317,185円、合計 11,328,384円

決算前年度比較表

(単位:円・%)

元 年 度								前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	⑦の構	不納欠損額	収入未済額	増 減	増減率
⑤	⑥	⑦	⑦/⑤	⑦/⑥	成比率	⑧	⑥ - ⑦ - ⑧	③ - ⑦ = ⑨	⑨/⑦
54,924,701,000	56,795,969,028	55,383,112,324	100.8	97.5	25.5	80,398,104	1,342,606,789	△1,747,355,457	△3.2
947,090,000	984,622,876	984,622,876	104.0	100	0.5	—	—	23,210,794	2.4
92,430,000	31,056,000	31,056,000	33.6	100	0.0	—	—	2,756,000	8.9
165,319,000	141,152,000	141,152,000	85.4	100	0.1	—	—	△20,399,000	△14.5
170,179,000	77,203,000	77,203,000	45.4	100	0.0	—	—	77,148,000	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	492,081,000	皆増
7,753,008,000	7,958,996,000	7,958,996,000	102.7	100	3.7	—	—	1,586,513,000	19.9
48,228,000	50,631,140	50,631,140	105.0	100	0.0	—	—	△9,839,760	△19.4
—	21,966,000	21,966,000	—	100	0.0	—	—	32,232,000	146.7
300,000	300,000	300,000	100	100	0.0	—	—	—	—
312,314,000	259,810,000	259,810,000	83.2	100	0.1	—	—	32,398,000	12.5
35,262,426,000	35,298,256,000	35,298,256,000	100.1	100	16.2	—	—	△1,136,622,000	△3.2
110,000,000	56,221,000	56,221,000	51.1	100	0.0	—	—	4,397,000	7.8
1,827,757,000	1,942,343,572	1,867,767,846	102.2	96.2	0.9	6,695,078	68,640,098	△388,128,582	△20.8
4,365,359,000	4,262,745,014	4,155,203,999	95.2	97.5	1.9	9,442,515	98,202,060	△397,215,447	△9.6
61,320,371,117	59,741,441,237	57,172,462,321	93.2	95.7	26.3	—	2,568,978,916	49,345,444,359	86.3
13,082,022,946	13,068,980,047	12,703,908,179	97.1	97.2	5.8	—	365,071,868	2,839,809,714	22.4
1,386,259,000	625,239,396	605,543,104	43.7	96.8	0.3	—	19,696,292	202,367,274	33.4
771,133,000	721,180,425	721,180,425	93.5	100	0.3	—	—	245,652,097	34.1
5,693,392,560	4,355,478,100	4,355,478,100	76.5	100	2.0	—	—	2,929,562,361	67.3
3,144,004,456	3,144,004,754	3,144,004,754	100.0	100	1.4	—	—	1,683,218,069	53.5
7,425,330,540	6,987,890,082	6,115,626,444	82.4	87.5	2.8	67,143,942	805,436,881	2,049,431,551	33.5
33,962,092,000	26,166,292,000	26,166,292,000	77.0	100	12.0	—	—	4,299,333,000	16.4
157,947,000	100,950,904	100,950,904	63.9	100	0.0	—	—	△100,927,978	△100.0
232,921,663,619	222,792,728,575	217,371,744,416	93.3	97.6	100	163,679,639	5,268,632,904	62,045,065,995	28.5

一 般 会 計 款 別 歳 出

別表 5

区 分	2 年 度					
	予算現額	支出済額	執行率	②の構	翌年度繰越額	不用額
	①	②	②/①	成比率	③	①-②-③=④
議 会 費	867,929,725	768,402,062	88.5	0.3	—	99,527,663
総 務 費	74,012,796,743	68,124,316,219	92.0	24.8	3,498,460,611	2,390,019,913
民 生 費	109,026,260,425	103,424,640,372	94.9	37.7	1,135,610,000	4,466,010,053
衛 生 費	16,140,635,143	12,953,774,909	80.3	4.7	2,139,726,575	1,047,133,659
農 林 水 産 業 費	3,881,834,876	3,284,421,155	84.6	1.2	370,203,040	227,210,681
商 工 費	21,821,224,334	17,076,865,840	78.3	6.2	2,781,075,979	1,963,282,515
土 木 費	29,737,168,520	23,032,182,388	77.5	8.4	4,991,733,748	1,713,252,384
消 防 費	6,356,085,395	5,665,422,624	89.1	2.1	500,663,200	189,999,571
教 育 費	22,119,518,983	16,291,582,168	73.7	5.9	4,761,144,715	1,066,792,100
災 害 復 旧 費	2,719,119,000	1,194,821,286	43.9	0.4	827,807,730	696,489,984
公 債 費	22,694,892,000	22,456,308,462	98.9	8.2	—	238,583,538
予 備 費	52,306,550	—	—	—	—	52,306,550
合 計	309,429,771,694	274,272,737,485	88.6	100	21,006,425,598	14,150,608,611

決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

元 年 度						前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	⑥の構	翌年度繰越額	不 用 額	増 減	増減率
⑤	⑥	⑥/⑤	成比率	⑦	⑤-⑥-⑦=⑧	②-⑥=⑨	⑨/⑥
865,822,000	798,200,319	92.2	0.4	—	67,621,681	△29,798,257	△3.7
20,630,727,510	17,828,281,778	86.4	8.4	1,340,900,327	1,461,545,405	50,296,034,441	282.1
104,948,607,640	101,237,471,187	96.5	47.6	1,041,215,000	2,669,921,453	2,187,169,185	2.2
12,047,871,772	11,445,042,478	95.0	5.4	—	602,829,294	1,508,732,431	13.2
4,236,338,434	3,254,676,786	76.8	1.5	292,318,944	689,342,704	29,744,369	0.9
8,227,955,760	7,219,572,218	87.7	3.4	45,604,734	962,778,808	9,857,293,622	136.5
29,928,165,818	24,241,026,232	81.0	11.4	4,524,889,347	1,162,250,239	△1,208,843,844	△5.0
7,343,240,659	6,966,288,946	94.9	3.3	116,932,370	260,019,343	△1,300,866,322	△18.7
22,252,478,982	17,714,570,845	79.6	8.3	2,304,861,972	2,233,046,165	△1,422,988,677	△ 8.0
467,891,000	195,194,069	41.7	0.1	106,019,000	166,677,931	999,627,217	512.1
21,957,060,000	21,644,196,735	98.6	10.2	—	312,863,265	812,111,727	3.8
15,504,044	—	—	—	—	15,504,044	—	—
232,921,663,619	212,544,521,593	91.3	100	9,772,741,694	10,604,400,332	61,728,215,892	29.0

一 般 会 計 性 質 別

別表 6

区 分		2 年 度					
		支出済額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源 充 当 額				
			①	国庫支出金	県支出金	市 債	その他
義務的経費	人 件 費	27,063,220	289,558	797,732	—	1,214,310	2,301,600
	扶 助 費	81,020,030	47,508,736	7,925,289	17,900	1,001,275	56,453,200
	公 債 費	22,456,309	—	5,982	—	1,060,368	1,066,350
	計	130,539,559	47,798,294	8,729,003	17,900	3,275,953	59,821,150
投資的経費	普通建設事業費	36,299,309	7,428,420	937,509	22,580,563	3,271,399	34,217,891
	補助 単 独 県 施 行	14,907,835	7,423,937	745,181	5,637,363	660,303	14,466,784
		18,656,779	4,483	192,328	14,798,900	2,149,869	17,145,580
		2,734,695	—	—	2,144,300	461,227	2,605,527
	災害復旧事業費	1,194,821	61,674	186,631	728,438	23,995	1,000,738
	補助 単 独	301,022	61,674	186,631	49,730	531	298,566
		893,799	—	—	678,708	23,464	702,172
計	37,494,130	7,490,094	1,124,140	23,309,001	3,295,394	35,218,629	
その他の経費	物 件 費	22,875,120	2,257,081	264,539	168,162	3,631,369	6,321,151
	維持補修費	1,675,696	47,668	2,394	2,495	163,972	216,529
	補助費等	57,688,879	43,360,903	2,582,116	40,767	294,371	46,278,157
	積 立 金	4,948,444	—	—	5,800	3,175,841	3,181,641
	投資及び出資金、貸付金	5,836,943	—	—	1,289,700	1,198,774	2,488,474
	繰 出 金	13,213,966	956,887	2,720,711	24,900	—	3,702,498
	計	106,239,048	46,622,539	5,569,760	1,531,824	8,464,327	62,188,450
合 計	274,272,737	101,910,927	15,422,903	24,858,725	15,035,674	157,228,229	

財 源 充 当 状 況 表

(単位:千円・%)

		元 年 度			前 年 度 比 較			
		支出济額	一般財源 充当額	充当率	支出济額	増減率	一般財源 充当額	増減率
一般財源 充当額	充当率	③	④	④/③	①-③=⑤	⑤/③	②-④=⑥	⑥/④
②	②/①							
24,761,620	91.5	26,641,538	24,666,832	92.6	421,682	1.6	94,788	0.4
24,566,830	30.3	81,684,680	25,787,390	31.6	△664,650	△0.8	△1,220,560	△4.7
21,389,959	95.3	21,644,197	20,544,505	94.9	812,112	3.8	845,454	4.1
70,718,409	54.2	129,970,415	70,998,727	54.6	569,144	0.4	△280,318	△0.4
2,081,418	5.7	31,210,404	3,378,671	10.8	5,088,905	16.3	△1,297,253	△38.4
441,051	3.0	13,784,869	718,293	5.2	1,122,966	8.1	△277,242	△38.6
1,511,199	8.1	13,698,260	2,374,707	17.3	4,958,519	36.2	△863,508	△36.4
129,168	4.7	3,727,275	285,671	7.7	△992,580	△26.6	△156,503	△54.8
194,083	16.2	195,194	12,868	6.6	999,627	512.1	181,215	1,408.3
2,456	0.8	77,375	49	0.1	223,647	289.0	2,407	4,912.2
191,627	21.4	117,819	12,819	10.9	775,980	658.6	178,808	1,394.9
2,275,501	6.1	31,405,598	3,391,539	10.8	6,088,532	19.4	△1,116,038	△32.9
16,553,969	72.4	20,531,053	15,163,254	73.9	2,344,067	11.4	1,390,715	9.2
1,459,167	87.1	1,604,016	1,350,396	84.2	71,680	4.5	108,771	8.1
11,410,722	19.8	10,510,997	7,757,103	73.8	47,177,882	448.8	3,653,619	47.1
1,766,803	35.7	1,629,293	1,258,699	77.3	3,319,151	203.7	508,104	40.4
3,348,469	57.4	4,242,127	2,384,238	56.2	1,594,816	37.6	964,231	40.4
9,511,468	72.0	12,651,022	9,203,719	72.8	562,944	4.4	307,749	3.3
44,050,598	41.5	51,168,508	37,117,409	72.5	55,070,540	107.6	6,933,189	18.7
117,044,508	42.7	212,544,521	111,507,675	52.5	61,728,216	29.0	5,536,833	5.0

特 別 会 計 別 歳 入

別表 7

区 分	歳 入 決 算 額			
	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
	①	②	①－②＝③	③／②
観 光 施 設 事 業	389,483,435	307,968,149	81,515,286	26.5
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	53,312,225,450	54,795,194,987	△1,482,969,537	△2.7
国 民 健 康 保 険 事 業 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	155,026,452	131,101,774	23,924,678	18.2
土 地 取 得	1,631,308,829	1,138,942,478	492,366,351	43.2
中 央 卸 売 市 場 事 業	229,527,415	278,664,857	△49,137,442	△17.6
駐 車 場 事 業	401,738,361	359,950,603	41,787,758	11.6
財 産 区	26,065,503	30,209,507	△4,144,004	△13.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	240,901,683	186,183,107	54,718,576	29.4
介 護 保 険 事 業	47,271,214,007	47,439,923,425	△168,709,418	△ 0.4
生 活 排 水 事 業	515,715,409	521,391,897	△5,676,488	△1.1
診 療 所 事 業	346,063,794	337,950,115	8,113,679	2.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,942,712,387	5,694,792,590	247,919,797	4.4
長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	925,782,602	859,491,028	66,291,574	7.7
合 計	111,387,765,327	112,081,764,517	△693,999,190	△0.6

歳出決算前年度比較表

(単位:円・%)

歳出決算額				歳入歳出差引残額	
2年度	元年度	増減	増減率	2年度	元年度
④	⑤	④-⑤=⑥	⑥/⑤	①-④	②-⑤
389,483,435	307,968,149	81,515,286	26.5	—	—
53,183,190,714	54,570,779,450	△1,387,588,736	△2.5	129,034,736	224,415,537
155,026,452	131,101,774	23,924,678	18.2	—	—
1,454,073,614	966,267,554	487,806,060	50.5	177,235,215	172,674,924
229,527,415	278,664,857	△49,137,442	△17.6	—	—
401,738,361	359,930,790	41,807,571	11.6	—	19,813
26,065,503	30,209,507	△4,144,004	△13.7	—	—
60,449,453	31,822,971	28,626,482	90.0	180,452,230	154,360,136
46,009,811,579	46,346,146,068	△336,334,489	△0.7	1,261,402,428	1,093,777,357
513,108,009	521,391,897	△8,283,888	△1.6	2,607,400	—
346,063,794	337,950,115	8,113,679	2.4	—	—
5,874,355,975	5,633,504,389	240,851,586	4.3	68,356,412	61,288,201
925,782,602	859,491,028	66,291,574	7.7	—	—
109,568,676,906	110,375,228,549	△806,551,643	△0.7	1,819,088,421	1,706,535,968

一般会計 不納欠損額の推移

別表8

(単位：千円)

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
市 税		100,731	115,884	78,870	80,398	87,132
市 税 外	分担金及び負担金	6,041	7,199	10,532	6,695	4,216
	使用料及び手数料	5,266	6,179	8,264	9,443	2,489
	諸 収 入	22,810	45,425	52,685	67,144	60,943
	小 計	34,117	58,803	71,481	83,282	67,649
合 計		134,848	174,687	150,351	163,680	154,781

一般会計 収入未済額の推移

別表9

(単位：千円)

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
市 税		1,607,735	1,439,835	1,338,805	1,342,607	1,719,111
使用料 及 び 手 数 料 な ど	分担金及び負担金	130,378	104,736	86,309	68,640	53,034
	使用料及び手数料	76,496	77,766	82,134	98,202	104,004
	財 産 収 入	25,068	19,322	18,890	19,696	19,495
	諸 収 入	634,109	688,322	676,356	805,437	865,263
	小 計	866,052	890,146	863,689	991,975	1,041,796
そ の 他		3,687,988	1,275,155	3,222,036	2,934,051	8,052,394
合 計		6,161,775	3,605,136	5,424,530	5,268,633	10,813,301

注 2年度の「その他」の主なものは事業を繰り越したことによる国庫支出金69億9,218万1千円である。

一般会計 翌年度繰越額の推移

別表10

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
総 務 費	205,075	107,059	240,760	1,340,900	3,498,461
民 生 費	1,821,257	216,515	152,506	1,041,215	1,135,610
衛 生 費	871,163	-	77,160	-	2,139,727
農林水産業費	474,458	248,861	257,937	292,319	370,203
商 工 費	-	38,110	423,574	45,605	2,781,076
土 木 費	3,325,900	2,986,738	4,769,430	4,524,889	4,991,734
消 防 費	8,765	-	51,089	116,932	500,663
教 育 費	1,910,000	1,276,102	5,333,384	2,304,862	4,761,145
災 害 復 旧 費	28,000	-	126,691	106,019	827,808
合 計	8,644,618	4,873,386	11,432,530	9,772,742	21,006,426

一般会計 不用額の推移

別表11

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
議 会 費	30,999	46,379	52,736	67,622	99,528
総 務 費	935,585	1,248,638	1,193,272	1,461,545	2,390,020
民 生 費	4,119,530	2,863,154	2,834,013	2,669,921	4,466,010
衛 生 費	1,017,369	583,766	582,075	602,829	1,047,134
農林水産業費	316,613	296,647	331,700	689,343	227,211
商 工 費	735,402	446,243	405,244	962,779	1,963,283
土 木 費	1,079,047	2,153,935	1,415,079	1,162,250	1,713,252
消 防 費	183,409	147,283	149,229	260,019	190,000
教 育 費	880,497	772,547	920,355	2,233,046	1,066,792
災 害 復 旧 費	178,375	145,373	244,205	166,678	696,490
公 債 費	214,384	293,081	312,377	312,863	238,584
予 備 費	17,890	15,764	13,557	15,504	52,307
合 計	9,709,101	9,012,811	8,453,843	10,604,400	14,150,609

特別会計 不納欠損額の推移

別表12

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
国民健康保険事業 (事業勘定)	221,833	183,523	238,163	160,361	177,397
介護保険事業	28,804	35,255	20,957	24,477	26,357
生活排水事業	396	179	237	86	45
後期高齢者医療事業	2,634	4,758	3,098	4,039	3,066
合 計	253,667	223,714	262,456	188,962	206,865

特別会計 収入未済額の推移

別表13

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
観光施設事業	-	-	-	3,905	-
国民健康保険事業 (事業勘定)	2,864,817	2,581,987	2,266,687	2,104,040	1,905,085
土地取得	-	-	-	14,470	14,470
駐車場事業	-	-	-	39	-
財産区	-	-	2,130	2,130	2,319
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	160,649	160,170	156,346	153,205	148,116
介護保険事業	228,012	208,177	185,301	181,580	162,533
生活排水事業	1,398	985	1,861	640	556
後期高齢者医療事業	43,024	37,366	34,544	36,556	34,366
合 計	3,297,901	2,988,685	2,646,870	2,496,564	2,267,445

市債残高の推移

別表14

(単位：千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一般会計	議 会 債	-	-	-	-	-
	総 務 債	10,010,856	9,514,405	9,415,669	10,195,750	14,197,265
	民 生 債	3,009,330	2,900,901	2,921,677	2,793,297	2,924,862
	衛 生 債	28,757,612	28,687,516	27,987,711	27,034,003	25,539,588
	農 林 水 産 業 債	8,532,590	8,036,168	7,532,707	7,194,128	7,007,779
	商 工 債	1,400,156	2,355,011	8,747,096	10,236,368	16,026,722
	土 木 債	84,947,437	83,497,488	81,206,392	81,533,157	79,726,413
	消 防 債	6,006,626	5,371,069	4,838,589	6,520,885	6,818,505
	教 育 債	20,566,514	20,765,881	22,500,669	25,844,268	27,045,836
	災 害 復 旧 債	637,971	621,628	628,961	662,223	1,310,058
	減 税 補 て ん 債	2,420,135	1,925,687	1,426,408	1,095,214	807,706
	臨 時 税 収 補 て ん 債	214,698	-	-	-	-
	減 収 補 て ん 債	95,180	19,220	-	-	1,418,731
	退 職 手 当 債	3,901,857	3,563,162	3,224,512	2,885,862	2,547,214
	臨 時 財 政 対 策 債	74,242,722	76,654,720	78,578,996	79,044,843	78,978,734
小 計	244,743,684	243,912,856	249,009,388	255,039,999	264,349,412	
特別会計	観 光 施 設 事 業 債	885,570	838,927	761,057	653,962	542,630
	国民健康保険事業債 (直営診療施設勘定)	15,125	14,711	17,692	19,091	43,950
	土 地 取 得 債	5,415,900	5,415,900	-	-	-
	中央卸売市場事業債	220,809	231,992	212,668	247,540	238,060
	駐 車 場 事 業 債	298,304	271,160	242,334	258,019	536,542
	母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業債	562,680	467,098	440,355	432,463	400,889
	生 活 排 水 事 業 債	2,731,890	2,525,492	2,304,997	2,088,328	1,868,213
	診 療 所 事 業 債	1,158,323	1,097,699	1,033,117	961,371	889,493
	長崎市立病院機構 病院事業債管理債	11,957,079	11,114,069	11,363,145	11,109,425	10,542,460
	小 計	23,245,680	21,977,048	16,375,366	15,770,198	15,062,237
合 計	267,989,365	265,889,904	265,384,754	270,810,197	279,411,649	

基金現金一覧表

別表15

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	増減高	2年度末現在高
教育基金	270,847,151	4,578,516	275,425,667
財政調整基金	12,162,937,479	△2,849,759,204	9,313,178,275
減債基金	7,476,294,456	△1,804,370,118	5,671,924,338
松藤文庫基金	374,252	8,810,789	9,185,041
井上保育基金	30,388	804,616	835,004
長崎市内外クラブ奨学基金	40,504	1,045,001	1,085,505
福祉基金	121,376,671	△23,120,160	98,256,511
西岡児童文庫基金	70,772	1,599,235	1,670,007
中川文庫基金	171,932	4,003,087	4,175,019
出島史跡整備基金	495,658,085	△89,038,481	406,619,604
国民健康保険財政調整基金	582,391,482	△309,563,027	272,828,455
ロータリー・クラブ奨学基金	478,197	10,312,738	10,790,935
防災体制整備基金	21,785,436	△3,880,248	17,905,188
平和基金	23,054,187	△1,535,466	21,518,721
緑化基金	13,460,628	△8,769,677	4,690,951
長崎伝習所基金	1,069,116,349	△181,648,379	887,467,970
農村交流基金	238,949,094	△39,533,492	199,415,602
観光施設整備基金	824,042,356	△156,788,364	667,253,992
いきいき長寿社会基金	512,290,700	1,496,733,750	2,009,024,450
市庁舎建設整備基金	15,505,197,427	△3,150,391,887	12,354,805,540
吉村文庫基金	171,932	4,003,087	4,175,019
スポーツ振興基金	17,789,138	△2,867,612	14,921,526
文化国際交流基金	161,453,825	72,561,463	234,015,288
まちづくり基金	180,499,793	△179,608,877	890,916
介護保険財政調整基金	2,140,482,668	370,102,920	2,510,585,588
地域振興基金	1,700,835,623	1,692,353,765	3,393,189,388
奨学基金	231,468,168	△36,889,238	194,578,930
関福祉基金	1,999,254	10,613,909	12,613,163
関文庫基金	350,095	8,005,145	8,355,240
こども基金	583,157,918	△94,188,669	488,969,249
暴力追放いのちの基金	750,668	△174,515	576,153
過疎地域活性化基金	394,395,843	△60,258,571	334,137,272
ながさきエコライフ基金	20,646,613	△5,684,292	14,962,321
端島（軍艦島）整備基金	722,926,214	△10,800,812	712,125,402
歴史文化資料取得基金	20,002,505	5,055,914	25,058,419
クスノキ基金	45,885,632	△2,969,581	42,916,051
駐車場施設整備基金	112,419,369	8,385,293	120,804,662
森林環境譲与税基金	24,530,000	30,320,667	54,850,667
土地開発基金	2,913,828,452	△472,072,642	2,441,755,810
合 計	48,592,161,256	△5,754,623,417	42,837,537,839